

令和4年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

1. 実質収支に関する調書.....	1
2. 財産に関する調書.....	2
3. 一般会計決算概要.....	5
4. 款別前年度比較.....	7
5. 新型コロナウイルス感染症対策事業決算額.....	9
6. 令和4年度一般会計補正予算一覧.....	11
7. 繰越一覧（報告案件）.....	12
8. 決算事業別概要	
議会事務局.....	14
秘書広報課.....	15
企画政策課.....	19
地域推進課.....	22
総務課（デジタル推進室含）.....	24
財政課.....	30
税務課.....	33
収納課.....	36
防災課.....	39
会計課.....	44
産業経済課.....	44
生活環境課（廃棄物対策室含）.....	53
市民窓口課.....	56
農業委員会事務局.....	57
社会福祉課.....	58
こども課（保育所、おやこ・まるまるサポートセンター含）.....	67
介護福祉課.....	83
国保年金課.....	86
健康増進課（生活習慣病対策室、新型コロナウイルスワクチン接種対策室含）.....	88
都市計画課.....	94
開発指導課（空家対策室含）.....	97
プロジェクト推進課.....	101
建設課.....	103
上下水道課.....	109
学校総務課（適正配置推進室・学校・幼稚園・給食センター含）.....	112
教育指導課.....	127
生涯学習課（文化振興室・スポーツ推進室・公民館・図書館含）.....	129
9. 都市計画税活用事業一覧.....	143
10. ふるさと納税活用事業一覧.....	144
11. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費.....	146
12. 決算状況（決算カード（普通会計））.....	147
13. 公債表（一般会計）.....	148
14. データでみる市の財政状況の推移.....	154

15. 特別会計等決算概要	
国民健康保険特別会計[所管：国保年金課].....	164
後期高齢者医療特別会計[所管：国保年金課].....	166
介護保険特別会計[所管：介護福祉課].....	168
水道事業会計[所管：上下水道課].....	172
下水道事業会計[所管：上下水道課].....	178
16. 特別会計等の決算額の推移.....	185

1. 実質収支に関する調書

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	後期高齢者医療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	合 計
1. 歳 入 総 額		27,112,994,023	4,380,880,634	682,448,864	3,994,428,084	36,170,751,605
2. 歳 出 総 額		26,186,356,368	4,361,686,682	681,050,083	3,776,677,382	35,005,770,515
3. 歳入歳出差引額		926,637,655	19,193,952	1,398,781	217,750,702	1,164,981,090
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	19,923,000				19,923,000
	(2) 繰越明許費繰越額	35,392,000				35,392,000
	(3) 事故繰越し繰越額					
	計	55,315,000				55,315,000
5. 実 質 収 支 額		871,322,655	19,193,952	1,398,781	217,750,702	1,109,666,090
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額						

2. 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		土 地			建 物								
					木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		21,272		21,272	129		129	8,180		8,180	8,309		8,309
その他の 公共施設	消防（警察）施設	6,771		6,771	296		296	194		194	490		490
	その他の施設	56,595		56,595				5,834		5,834	5,834		5,834
公共 用 財 産	学校	295,487	29,934	325,421	6,951		6,951	74,206		74,206	81,157		81,157
	公営住宅	2,744		2,744	651		651	5,190		5,190	5,841		5,841
	公園	293,429	△ 9,684	283,745	196		196	332		332	528		528
	その他の施設	423,233	5,427	428,660	7,219	86	7,305	30,976		30,976	38,195	86	38,281
小 計		1,099,531	25,677	1,125,208	15,442	86	15,528	124,912		124,912	140,354	86	140,440
普通 財 産	宅 地	75,126		75,126									
	田 ・ 畑	33,862		33,862									
	山 林	35,722	9,223	44,945									
	そ の 他	25,912		25,912									
小 計		170,622	9,223	179,845									
合 計		1,270,153	34,900	1,305,053	15,442	86	15,528	124,912		124,912	140,354	86	140,440

※令和4年度に市営分譲住宅特別会計が一般会計に移行したことに伴い、特別会計で保有していた財産も一般会計へと移行となった。

(その他施設 土地 4,722.11m² 家屋 86.09m²)

(2) 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	58,799		58,799
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
いばらき中小企業グローバル推進機構	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
いばらき腎臓財団	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	3,738,437	270,222	494,634	3,514,025
減債基金	292,317	6		292,323
ふるさと創生基金	211,156	21	12,145	199,032
公共施設整備基金	263,444	26		263,470
地域福祉基金	215,577	11	50,000	165,588
ふるさとづくり基金	897,152	917,723	897,165	917,710
みらいこども基金	40,727	10,220		50,947
森林環境譲与税基金	10,865	6,354		17,219
土地開発基金	983,593	7	647,351	336,249
(うち土地)	※(216,870)			※(216,870)
(うち預金)	(766,723)	(7)	(647,351)	(119,379)
国民健康保険支払準備基金	1,110,092	59,317		1,169,409
介護給付費準備基金	516,180	192,074	86,250	622,004
合 計	8,279,540	1,455,981	2,187,545	7,547,976

基金については令和5年3月31日現在の金額である。

※この金額は取得時価額である。

3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用車（小型含む）	29			29
普通貨物（小型含む）	11	1	1	11
軽自動車（乗用）	25			25
軽自動車（貨物）	23		1	22
中型バス	2			2
マイクロバス	4			4
消防車	13			13
大型特殊自動車	1			1
特殊用途自動車	2			2
合 計	110	1	2	109

3. 一般会計決算概要

■決算額

歳入	27,112,994,023 円 (前年度 26,070,481,764 円)	増減率 4.0%
歳出	26,186,356,368 円 (前年度 25,154,604,717 円)	増減率 4.1%
歳入歳出差引額	926,637,655 円 (前年度 915,877,047 円)	
内 継続費通次繰越	19,923,000 円 (前年度 922,000 円)	
内 繰越明許費	35,392,000 円 (前年度 376,905,000 円)	
翌年度繰越額 (実質収支額)	871,322,655 円 (前年度 538,050,047 円)	増減率 61.9%

歳入については令和 2 年度を上回り、過去最高額となった。

要因としては、市税や使用料、寄附金等の自主財源が約 150 億円で前年度と比べ約 23 億円の大増額である。特に、市税が約 4 億円の増額で、約 92 億円となった。さらに、令和 3 年度に続きふるさと納税も好調で約 3 億円増額の約 20 億円となり、これも過去最高額となった。

翌年度繰越金 (実質収支額) についても約 3 億円の増額となったが、これは令和 2 年度から続いている新型コロナウイルス感染症対策関連事業費に、原油価格や物価高騰等の対策費補助金も追加され、国・県からの概算補助金等の増加が要因の 1 つである。また、その事業に伴う精算分の翌年度返還金が約 1 億円含まれていることや、教育関連施設改修工事が年度末まで工事が継続し内容変更等も生じたことで、入札差金の約 5 千万円を減額できなかったことなども要因となり、翌年度繰越額が増額となった。

歳出については令和 2 年度に次ぐ大きな決算額となった。これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業費等の約 11 億円に加え、みらい平地区における中学校用地の購入費の約 12 億円や、小絹小学校大規模改修費約 6 億円、ふるさとづくり基金への積立として約 10 億円と、臨時的な支出が大きかったことが要因である。

令和 4 年度決算における指標としては、実質公債費比率は改善しているが、経常収支比率と将来負担比率は悪化した。

この理由としては、令和 3 年度は例年にはない臨時財政対策債の増額発行と、普通交付税の追加交付があり歳入が増えたことで各指標が改善されたが、令和 4 年度についてはそのような要因はなく、コロナ禍以前の数値に戻りつつある傾向で、市の財政状況が大幅に悪化した訳ではない。

令和 2 年度以降、国・県から新型コロナウイルス感染症対策関連事業費等の補助金等による歳入・歳出それぞれが増加した反面、経常的な事業を見送ったため、例年との比較は難しい状態が続いている。

今後は中学校建設など大きな支出が見込まれるが、持続可能で健全な財政運営ができるよう、社会経済情勢を見据え、歳入確保・歳出削減を中心とした行財政改革に努めていく。

■ 予算額と決算額

歳入：予算額 27,316,053,000 円	決算額 27,112,994,023 円	執行率：99.3%（前年度 98.3%）
調定額 27,227,927,394 円	決算額 27,112,994,023 円	収入率：99.6%（前年度 99.6%）
歳出：予算額 27,316,053,000 円	決算額 26,186,356,368 円	執行率：95.9%（前年度 94.9%）
予算額－決算額－翌年度繰越額＝不用額	797,024,632 円	対予算額割合 2.9%（前年度 2.0%）

歳出の執行率は、前年度より 1 ポイント高くなったが、不用額は約 2 億 7 千万円の増額となった。

執行率については、繰越明許費が前年度より約 5 億円減少したことが要因である。（繰越処理を行っても当該年度は未執行のため執行率には影響する。）

また、不用額については、令和 3 年度、令和 4 年度で実施した、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の国指示に基づく繰越明許費等約 1 億 8 千万円などの不用額が影響している。

4. 款別前年度比較

歳入

(単位 千円)

款名称	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 市税	9,237,485	8,848,584	388,901	4.4	34.1
2. 地方譲与税	258,263	259,250	△ 987	△ 0.4	1.0
3. 利子割交付金	2,575	4,494	△ 1,919	△ 42.7	0.0
4. 配当割交付金	37,667	43,162	△ 5,495	△ 12.7	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	29,965	51,581	△ 21,616	△ 41.9	0.1
6. 法人事業税交付金	140,245	191,209	△ 50,964	△ 26.7	0.5
7. 地方消費税交付金	1,190,178	1,123,336	66,842	6.0	4.4
8. ゴルフ場利用税交付金	109,444	126,918	△ 17,474	△ 13.8	0.4
9. 環境性能割交付金	25,103	22,415	2,688	12.0	0.1
10. 地方特例交付金	93,339	118,568	△ 25,229	△ 21.3	0.3
11. 地方交付税	2,787,106	3,147,541	△ 360,435	△ 11.5	10.3
12. 交通安全対策特別交付金	4,156	4,443	△ 287	△ 6.5	0.0
13. 分担金及び負担金	172,411	170,765	1,646	1.0	0.6
14. 使用料及び手数料	108,493	108,443	50	0.0	0.4
15. 国庫支出金	4,436,603	4,943,827	△ 507,224	△ 10.3	16.4
16. 県支出金	1,535,598	1,524,419	11,179	0.7	5.7
17. 財産収入	83,426	28,157	55,269	196.3	0.3
18. 寄附金	2,014,457	1,716,106	298,351	17.4	7.4
19. 繰入金	2,107,289	847,239	1,260,050	148.7	7.8
20. 繰越金	915,877	621,877	294,000	47.3	3.4
21. 諸収入	410,222	419,135	△ 8,913	△ 2.1	1.5
22. 市債	1,413,092	1,749,013	△ 335,921	△ 19.2	5.2
合 計	27,112,994	26,070,482	1,042,512	4.0	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

1. 市税

158ページ掲載の市税の推移を参照。

6. 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。
県内事業所の業績が前年より悪かったことによる減。

7. 地方消費税交付金

令和3年度消費分の精算が、令和4年の交付金に一部反映される。令和4年度も前年度と同様に消費が活発だったことによる増。

10. 地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 (△27,567,000) が減額になったことによる減。

11. 地方交付税

市町村民税や固定資産税の増により基準財政収入額が前年度より増加したことによる減。

15. 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (+231,694,000) は増額となっているが、子育て世帯への臨時特別給付金 (△867,349,667) が減額となったことによる減。

17. 財産収入

市営分譲住宅土地貸付収入 (36,814,750) が一般会計に組み込まれたことによる増。

18. 寄附金

返礼品を増やし、ふるさと納税 (+304,799,743) の促進に取り組んだことによる増。

19. 繰入金

令和3年度は例年にはない臨時財政対策債の増額発行と普通交付税の追加交付による歳入の増加があり、財政調整基金の繰入がなかった。令和4年度は財政調整基金 (494,634,000) と、みらい平地区の中学校建設のための用地取得費の財源として、土地開発基金 (647,351,600) を繰入れたことによる増。

22. 市債

中学校用地取得事業債 (550,000,000) の市債を発行しているが、臨時財政対策債 (△964,621,000) の発行額が少なかったことによる減。

歳 出

(単位 千円)

款名称	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 議会費	188,622	191,682	△ 3,060	△ 1.6	0.7
2. 総務費	3,140,155	3,099,503	40,652	1.3	12.0
3. 民生費	8,096,397	8,499,164	△ 402,767	△ 4.7	30.9
4. 衛生費	1,622,512	1,571,083	51,429	3.3	6.2
5. 農林水産業費	739,838	703,433	36,405	5.2	2.8
6. 商工費	249,564	104,858	144,706	138.0	1.0
7. 土木費	2,811,909	2,406,037	405,872	16.9	10.7
8. 消防費	899,224	1,075,329	△ 176,105	△ 16.4	3.4
9. 教育費	5,120,964	2,933,148	2,187,816	74.6	19.6
10. 災害復旧費	0	0	0	—	—
11. 公債費	2,112,796	2,096,521	16,275	0.8	8.1
12. 諸支出金	1,204,375	2,473,847	△ 1,269,472	△ 51.3	4.6
13. 予備費	0	0	0	—	—
合 計	26,186,356	25,154,605	1,031,751	4.1	100.0

前年度比増減の主な要因 (単位 円) ※ () 内の+、△があるものは前年度比

2. 総務費

みらい平市民センター内装等工事 (190,570,000) が竣工したが、ふるさとづくり寄附事業 (+183,737,120) や、借上期間が9か月から1年になったことにより、みらい平市民センター借上料 (+13,049,958) が増額となったこと、マイナンバーカード申請受付出張業務 (22,304,150) を実施したことによる増。

3. 民生費

子育て世帯への臨時特別給付金など、新型コロナウイルス感染症対策事業が終了したことによる減。

4. 衛生費

予防接種委託料 (△83,161,652) は減額となっているが、令和3年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種にかかる負担金・補助金を精算で発生した返還金 (118,499,778) による増。

5. 農林水産業費

下水道事業負担金 (△34,635,000) は減額となっているが、農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業 (77,817,630) を実施したことによる増。

6. 商工費

生活応援商品券配布事業 (178,020,924) を実施したことによる増。

7. 土木費

スマートインターチェンジにかかる用地取得費 (+181,520,578) や公共下水道事業負担金・出資金 (+135,160,000) の増額による増。

8. 消防費

防災行政無線デジタル化事業 (繰越明許費) (129,481,884) が終了したことによる減。

9. 教育費

みらい平地区の中学校建設のための用地取得費 (1,197,351,600) や小絹小学校大規模改修工事 (640,019,490) の実施による大幅増。

12. 諸支出金

令和3年度は例年にはない臨時財政対策債の増額発行と普通交付税の追加交付により歳入が増加した分の財政調整基金への積立て (△1,318,803,026) の減額による減。

5. 新型コロナウイルス感染症対策事業決算額

(単位 円)

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	財源内訳			担当課
				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	その他特定財源 (国県支出金)	一般財源	
議会事務局費	議会映像配信	1-1-1-04	117,480	117,480	-	-	議会事務局
男女共同参画推進事業	孤独・孤立を強いられている女性に対する相談等支援	2-1-9-02	1,859,076	930,076	929,000	-	地域推進課
婚活支援事業	結婚新生活支援補助	3-2-1-08	1,800,000	900,000	900,000	-	地域推進課
一般管理人事費	職員採用試験におけるWEB面接導入	2-1-1-18	396,000	396,000	-	-	総務課
情報システム管理・運用経費	庁内デジタル化推進(タブレット購入)	2-1-7-01	9,438,000	9,438,000	-	-	総務課
職員給与関係経費	ワクチン接種対策室における体制拡充(任期付き職員(看護師)雇用)	4-1-1-01	5,934,026	5,934,026	-	-	総務課
庁舎管理事業	谷和原庁舎トイレ自動水栓設置	2-1-5-01	475,200	475,200	-	-	財政課
契約・検査に要する経費	電子契約システム導入	2-1-5-04	1,518,000	1,518,000	-	-	財政課
新型コロナウイルス感染症対策事業	避難所用備品購入	8-1-5-51	3,863,420	2,482,700	-	1,380,720	防災課
農業経営者原油価格・物価高騰対策給付金支給事業	農業経営者原油価格・物価高騰対策給付金支給	5-1-6-51	77,817,630	77,817,630	-	-	産業経済課
生活応援商品券配布事業	生活応援商品券配布	6-1-5-51	178,020,924	178,020,924	-	-	産業経済課
戸籍住民基本台帳費	コンビニでの証明書等発行手数料減額	2-3-1-02	296,300	296,300	-	-	市民窓口課
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給	3-1-1-50	20,994,261	-	20,994,000	261	社会福祉課
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給【令和3年度繰越事業】	3-1-1-51	134,204,879	-	134,204,879	-	社会福祉課
児童扶養手当支給事業	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給【令和3年度繰越事業】	3-2-1-03	400,880	-	400,880	-	こども課
保育施設運営事業	保育所等における給食食材仕入価格高騰対策(民間)	3-2-1-05	4,884,000	-	-	4,884,000	こども課
子育て支援・保育サービス推進事業	感染拡大防止対策事業補助(公立：一時預かり、子育て支援室分：消耗品分)	3-2-1-06	299,358	-	199,400	99,958	こども課
子育て支援・保育サービス推進事業	感染拡大防止対策事業補助(民間：消耗品等)	3-2-1-06	2,711,000	-	1,806,600	904,400	こども課
保育対策総合支援事業	保育所等感染拡大防止対策事業補助(公立：消耗品等)	3-2-1-10	1,816,031	910,031	906,000	-	こども課
保育対策総合支援事業	保育所等感染拡大防止対策事業補助(民間：消耗品等)	3-2-1-10	8,182,000	4,094,000	4,088,000	-	こども課
保育施設等従事者応援金支給事業	保育施設等従事者応援金支給	3-2-1-56	28,850,000	28,850,000	-	-	こども課
低所得子育て世帯(ひとり親)特別給付金支給事業	低所得子育て世帯(ひとり親)特別給付金支給	3-2-1-58	25,023,646	-	25,023,000	646	こども課
低所得子育て世帯(その他)特別給付金支給事業	低所得子育て世帯(その他)特別給付金支給	3-2-1-59	20,402,287	-	20,402,000	287	こども課

事業名	事業概要	款項目事業	決算額	財源内訳			担当課
				新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	その他特定財源 (国県支出金)	一般財源	
茨城県低所得子育て世帯(ひとり親世帯分)に対する生活応援特別給付金支給事業	茨城県低所得の子育て世帯(ひとり親世帯分)に対する生活応援特別給付金支給	3-2-1-60	23,678,474	-	23,678,474	-	こども課
茨城県低所得子育て世帯(ひとり親以外の世帯)に対する生活応援特別給付金支給事業	茨城県低所得の子育て世帯(ひとり親以外の世帯)に対する生活応援特別給付金支給	3-2-1-61	19,140,860	-	19,140,860	-	こども課
みらい子育て応援特別給付金支給事業	みらい子育て応援特別給付金支給	3-2-1-62	49,709,740	46,366,216	-	3,343,524	こども課
児童手当支給事業	子育て世帯への臨時特別給付金支給【令和3年度繰越事業】	3-2-2-01	4,059,333	-	4,059,333	-	こども課
谷和原第1保育所事業	感染拡大防止のための空気清浄機購入	3-2-3-07	66,000	27,635	29,000	9,365	こども課
各保育所事業	保育所等における給食食材仕入価格高騰対策(公立)	3-2-3-03.04.07.08	738,000	738,000	-	-	こども課
老人福祉総務費	高齢者スマートフォン購入費助成	3-1-4-01	1,143,257	1,143,257	-	-	介護福祉課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種	4-1-3-50	363,547,511	-	245,047,733	118,499,778	健康増進課
新型コロナウイルス感染症対策事業	コロナ関連予算(全庁分の消耗品等購入)	4-1-3-51	1,353,361	1,353,361	-	-	健康増進課
新型コロナウイルス感染症対策事業	コロナ関連予算(抗原検査キット購入)	4-1-3-51	4,488,000	4,488,000	-	-	健康増進課
新型コロナウイルス感染症対策事業	感染症対策医療機関支援	4-1-3-51	2,103,090	2,103,090	-	-	健康増進課
母子保健事業	乳幼児個別健診	4-1-4-03	2,918,282	2,918,282	-	-	健康増進課
地域公共交通運行事業	地域間幹線バス系統確保維持対策事業(県バス運行対策費負担金)	7-4-1-09	1,501,850	-	-	1,501,850	都市計画課
地域公共交通運行事業	地域交通支援助成(市内交通事業者)	7-4-1-09	7,500,000	7,500,000	-	-	都市計画課
教育委員会事務局事業	体温チェックアプリ使用料	9-1-2-02	733,920	733,920	-	-	学校総務課
小学校管理事業	電子黒板購入	9-2-1-01	47,003,880	22,890,320	-	24,113,560	学校総務課
小学校管理事業	タブレット用フィルタリングソフトウェアライセンス購入(小学校)	9-2-1-01	1,124,200	1,124,200	-	-	学校総務課
中学校管理事業	タブレット用フィルタリングソフトウェアライセンス購入(中学校)	9-3-1-01	377,300	377,300	-	-	学校総務課
各小学校管理事業 各中学校管理事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(小中学校)	9-2-1-02~13 9-3-1-02~05	16,945,897	8,620,897	8,325,000	-	学校総務課
教育支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(幼稚園)	9-4-1-50	1,494,794	747,794	747,000	-	学校総務課
公立幼稚園従事者応援金支給事業	公立幼稚園従事者応援金支給	9-4-1-51	3,450,000	3,450,000	-	-	学校総務課
学校給食センター施設費	学校等における給食食材仕入価格高騰対策(幼稚園、小中学校)	9-7-4-06	9,025,000	9,025,000	-	-	学校総務課
ICT支援事業	学校体育館等Wi-Fi環境整備	9-1-3-05	26,279,220	26,279,220	-	-	教育指導課
成人式事業	二十歳の集い出席者用抗原検査キット購入等	9-6-1-07	530,141	530,141	-	-	生涯学習課
放課後児童クラブ従事者応援金支給事業	放課後児童クラブ従事者応援金支給	9-6-1-50	4,900,000	4,900,000	-	-	生涯学習課
合計			1,123,116,508	457,497,000	510,881,159	154,738,349	

※決算額は、事業全体ではなく、該当事業のみの額

6. 令和4年度一般会計補正予算一覧

(単位 千円)

	補正額	予算総額	議決日 (専決日)	提出議会	補正内容
当 初		24,937,000	R4.3.22	第1回定例会	
補正第1号	137,248	25,074,248	R4.6.17	第2回定例会	・すこやか福祉館管理事業(きらくやまのインクルーシブ遊具設置) ・低所得子育て世帯(ひとり親・その他)特別給付金支給事業 ・ICT支援事業(学校体育館等通信ネットワーク整備) ほか
補正第2号	2,475	25,076,723	R4.6.17	第2回定例 追加提案	・子育て支援住宅(PFI)事業(不動産鑑定、PFI事業支援業務)
補正第3号	195,305	25,272,028	R4.6.17	第2回定例会 追加提案	・生活応援商品券配布事業
補正第4号	14,078	25,286,106	R4.7.27	第3回臨時会	・教育委員会事務局事業・総合運動公園維持管理経費(熱中症対策のサマー シールドテント購入) ほか
補正第5号	575,326	25,861,432	R4.9.22	第3回定例会	・情報システム管理・運用経費(マイナポイント付与申請受付出張業務) ・戸籍住民基本台帳費(マイナンバーカード申請受付出張業務) ・すこやか福祉館管理事業(きらくやまの大型遊具設置) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ほか
補正第6号	142,389	26,003,821	R4.10.6	第4回臨時会	・茨城県低所得の子育て世帯(ひとり親・ひとり親以外の世帯分)に対する生 活応援特別給付金支給事業 ・農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業 ほか
補正第7号	249,084	26,252,905	R4.10.6	第4回臨時会 追加提案	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業
補正第8号	224,058	26,476,963	R4.12.13	第4回定例会	・保育施設等従事者応援金支給事業 ・みらい子育て応援特別給付金支給事業 ・放課後児童クラブ従事者応援金支給事業 ほか
補正第9号	0	26,476,963	R4.12.13	第4回定例会 追加提案	【債務負担のみ】 ・広報つくばみらい印刷製本業務
補正第10号	101,990	26,578,953	R5.2.9	第1回臨時会	・出産・子育て応援交付金支給事業 ・幼保施設維持管理事業・小学校管理事業・中学校管理事業・学校給食セン ター施設費(光熱水費) ほか
補正第11号	△104,250	26,474,703	R5.3.20	第1回定例会	・執行額確定による残予算減額 ほか
補正第12号	△372	26,474,331	R5.3.20	第1回定例会 追加提案	・執行額確定による残予算減額
補正第13号	128	26,474,459	R5.3.28	専決処分 (第2回臨時会 承認)	・地方交付税、交付金等の歳入調整
補正額合計	1,537,459				

7. 繰越一覧（報告案件）

令和3年度から令和4年度への繰越一覧

■繰越明許費

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	定住促進住宅PFI導入 支援業務	2,200,000					2,200,000
	3 戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳システム 改修業務	968,000		968,000			
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金支給事業	237,064,000	203,918,000	33,146,000			
		世代ふれあいの館 給水加圧ポンプ改修事業	5,588,000				5,588,000	
	2 児童福祉費	低所得ひとり親世帯生活支援 特別給付金支給事業	854,000		854,000			
		子育て世帯への臨時特別 給付金支給事業	82,425,000		82,425,000			
5 農林水産業費	1 農業費	情報収集等業務効率化 支援事業	155,000		155,000			
7 土木費	2 道路橋梁費	道路安全対策事業	9,880,000		4,697,000			5,183,000
		道路ストック点検補修事業	22,000,000		10,000,000			12,000,000
		守谷小絹線整備事業	67,704,000		33,179,000	25,300,000		9,225,000
		東檜戸台線整備事業	172,800,000		90,838,000	66,800,000		15,162,000
		橋梁長寿命化修繕事業	17,580,000					17,580,000
		スマートインターチェンジ 関連事業	150,546,000		41,150,000	37,000,000		72,396,000
	4 都市計画費	大規模盛土造成地 変動予測調査業務	9,460,000		4,730,000			4,730,000
9 教育費	2 小学校費	福岡小学校トイレ改修事業	54,980,000		10,925,000	21,600,000		22,455,000
	3 中学校費	小絹中学校消防設備 改修事業	6,468,000					6,468,000
合計			840,672,000	203,918,000	313,067,000	150,700,000		172,987,000

■通次繰越

（単位 円）

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土木費	2 道路橋梁費	(仮称)つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業(工事分)	922,000	922,000			
合計			922,000	922,000			

令和4年度から令和5年度への繰越一覧

■繰越明許費

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国(県)支出金	地方債	その他	
3 民生費	2 児童福祉費	出産・子育て応援交付金 支給事業	38,350,000		31,957,000			6,393,000
7 土木費	2 道路橋梁費	東檜戸台線整備事業	102,253,000		52,913,000	38,900,000		10,440,000
		中原線整備事業	147,975,000		81,387,000	59,900,000		6,688,000
9 教育費	1 教育総務費	わかくさ幼稚園防火設備 改修事業	8,436,000					8,436,000
	3 中学校費	伊奈東中学校高圧受電設備 改修事業	3,435,000					3,435,000
合計			300,449,000		166,257,000	98,800,000		35,392,000

■遁次繰越

(単位 円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国(県)支出金	地方債	その他
7 土木費	2 道路橋梁費	(仮称)つくばみらい スマートインターチェンジ 建設事業(工事分)	23,409,000	11,109,000	6,500,000	5,800,000	
9 教育費	3 中学校費	中学校建設設計業務	8,814,000	8,814,000			
合計			32,223,000	19,923,000	6,500,000	5,800,000	

8. 決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）決算書ページ

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕 の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 124,679,911（131,020,333）P.65

〔一般財源：124,679,911〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員報酬等に要した経費。議員定数18人。

・議員報酬 75,809,133

議長 426,000円/月、副議長 384,000円/月、議員 362,000円/月

・議員期末手当 23,598,058

6月期 11,578,266（支給率1.625月）

12月期 12,019,792（支給率1.675月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）
25,272,720

▼議会活動費（1-1-1-03） 3,035,754（1,263,008）P.65

〔一般財源：3,035,754〕

〔事業概要・効果等〕

議会運営・議員活動に要した経費。

行政運営が適切に行われているかを監視し、議決機関としての役割を果たすため、本会議や委員会を開催した。

市政の課題解決のため、先進地への行政視察や資質向上のための各種議員研修に参加した。

・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 170,522



総務常任委員会行政視察(松山市)



教育民生常任委員会行政視察(岐阜市)



経済常任委員会行政視察(江別市)

▼議会事務局費（1-1-1-04） 16,736,121（8,871,535）P.67

〔国県支出金：117,480 一般財源：16,618,641〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 117,480

〔事業概要・効果等〕

議会運営に関する事務的経費。

定例会や臨時会の審査結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に「議会だより」（年5回）を発行した。

永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託し、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,581,552
- ・消耗品費（タブレット端末ケース、フィルム105,600等） 350,413
- ・印刷製本費（会議録：年4回延べ104部、議会だより：年5回延べ106,200部、議会紹介冊子：5,000部） 1,335,559
- ・通信運搬費（議会用インターネット回線月額利用料等） 296,240
- ・会議録作成委託料（20,020円/時間） 2,432,430
- ・会議録検索システム運用業務委託料（管理料62,700円/月、加工料176円/頁） 1,263,856
- ・議会車等運転業務委託料（25,300円/日） 378,971
- ・議会車借上料（76,780円/月） 921,360
- ・議場内装改修工事 2,123,000
- ・議場及び全員協議会室コンセント増設工事（タブレット端末導入のため） 705,650
- ・タブレット端末回線増設工事 590,700
- ・タブレット端末（20台） 2,974,400



議会だより「みらいのとびら」

■秘書広報課

▼秘書総務費（2-1-1-02） 4,937,039（6,616,138）P.71

〔一般財源：4,937,039〕

〔事業概要・効果等〕

秘書業務に伴う会計年度任用職員報酬や旅費、市長車借上料等。

ロシアの軍事侵攻により、ウクライナから本市への避難を余儀なくされた親族を受け入れた世帯に対し、支援金を支給した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,714,608
- ・市長車借上料（96,800円×12か月） 1,161,600
- ・ウクライナ避難民受入れ支援金（1世帯） 300,000

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,723,242（1,887,455）P.73

〔一般財源：2,723,242〕

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる旅費、交際費、関係機関への負担金等。

- ・市長交際費（市のPR、各種団体の行事等へ出席した際の会費や慶弔費等） 684,330

▼賀詞交換会事業（2-1-1-04） 180,677（199,592）P.73

〔その他：17,570 一般財源：163,107〕

※諸収入：複写機使用料 17,570

〔事業概要・効果等〕

市内で活躍する各界各層の方々が一堂に会して意見交換ができる場を設け、市政への理解を深めていただくことを目的に開催している「つくばみらい市新春の集い」について、運営主体である世話人会に対し、運営費用の一部を補助した。

- ・新春の集い世話人会補助金（参加者 188 人） 180,677



賀詞交換会の様子

▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 7,762,585（8,769,565）P.77

〔一般財源：7,762,585〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料（平均配布数 20,878 件/月）
7,528,146



広報つくばみらい

▼広報事業（2-1-2-01） 8,049,405（7,097,791）P.83

〔国県支出金：32,000 その他：2,090,000 一般財源：5,927,405〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 32,000 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 720,000、
広報紙等有料広告掲載料 1,370,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により、市政や市民生活に関わる情報を発信した。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい：平均印刷数 21,842 部/月） 5,785,852
- ・ホームページ運営管理業務委託料 1,120,240

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 15,602,794（14,809,000）P.93

〔国県支出金：7,500,000 その他：8,065,794 一般財源：37,000〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 7,500,000 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 8,065,794

〔事業概要・効果等〕

市の内側から外側に情報伝達する仕組みの構築や市への愛着を高めるため、継続的に市民をターゲットとしたインナープロモーションを展開中。令和4年度は新たな試みとして、市

内の子どもたちにフォーカスし、アートを題材にしたワークショップ及びイベント「MIRAI ART FESTIVAL」を実施した。その過程もドキュメンタリー映像作品にし、YouTube 動画配信やホームページ等を活用し、市内外へのプロモーションに繋がった。

・シティプロモーション PR 支援業務委託料 (MIRAI ART FESTIVAL 等) 13,900,000

● 「MIRAI ART FESTIVAL」実績

イベント名	対象者	参加人数	備考
旅するおにぎり!?大作戦	小学1・2年	56人	ワークショップ
かぞく Quemono(ケモノ)	小学3・4年	48人	ワークショップ
みらいのシンボル	小学5・6年	45人	ワークショップ
「きらくやま」に集まろう	—	718人	本イベント



ワークショップの様子



MIRAI ART FESTIVAL のパンフレット

▼ふるさとづくり寄附事業 (2-1-6-11) 1,023,222,090 (839,484,970) P.95

[その他: 1,010,777,607 一般財源: 12,444,483]

※寄附金: ふるさとづくり寄附金 1,010,777,607

[事業概要・効果等]

市の魅力発信と地域活性化を図るとともに、市内事業者等と連携しながら、魅力ある謝礼品の拡充を図り、延べ46,054人から寄附をいただき、財源確保に努めた。

新たな試みとして、きらくやまふれあいの丘に賑わいを戻すため、同所に大型遊具を設置することを目的に、「きらくやまプロジェクト」と称して、ふるさと納税制度を活用した「ガバメントクラウドファンディング」を展開し、全国約7,000人の寄附者から、目標額1億5千万円を超える支援を集めた。

- ・ふるさとづくり寄附者謝礼品 (寄附者数 延べ46,054人) 675,411,121
- ・通信運搬費 (13社) 277,952,975



ふるさと納税を活用したクラウドファンディング目標達成

- ・ 収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 37,159,148
- ・ ふるさとづくり寄附金受領証明書発送等業務委託料 12,444,483

▼フィルムコミッション推進事業（2-1-6-12） 1,479,260（－）P.95

〔その他：700,000 一般財源：779,260〕

※寄附金：ふるさとづくり寄附金700,000

〔事業概要・効果等〕

市の認知度アップ及び市民の愛着醸成を図るため、市内でのロケーション撮影の拡大を目的に、古民家松本邸や結城三百石記念館が撮影地に活用されるよう、木製建具を製作したほか、ロケーション撮影相談対応（136件）、ロケーションハンティング協力（21件）を行い、19作品の映画やドラマ等の撮影に繋がった（主な作品：リボルバーリリー、アトムの子、らんまん）。

フィルムコミッションの認知度向上のため、フォトスポット用の昭和のロケセットを制作し、みらい平市民センターに8月21日から9月18日までの約1か月間設置し、市民へのPRに努めた。

- ・ 撮影支援備品製作管理業務委託料 942,700
- ・ フォトスポット用セット制作業務委託料 299,200



昭和風フォトスポット

▼ふるさと納税を活用したひとり親支援事業（2-1-6-50） 3,626,000（11,350,000）P.97

〔その他：3,626,000〕

※寄附金：地方創生応援税制寄附金1,890,000、ひとり親支援寄附金1,736,000

〔事業概要・効果等〕

ガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税を活用し、認定NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」に登録している東京圏のひとり親家庭に対し、市内で収穫されたお米を送り、ひとり親家庭を支援するとともに、市内産米を全国にPRした。

- ・ 消耗品費（市内産コシヒカリ2,208袋/5kg） 3,288,751
- ・ 通信運搬費（1社） 299,046
- ・ 収納代行手数料（クレジットカード、郵便振替等） 38,203



市内産コシヒカリの発送

■企画政策課

▼企画総務費（2-1-6-01） 261,068,867（252,843,627）P.93

〔一般財源：261,068,867〕

〔事業概要・効果等〕

企画事務全般の経費を支出した。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、市政への反映を図った。

先進地視察や官学連携事業によって積極的に見識を深めることで、事業の円滑化や新たな手法による課題解決を図った。

- ・普通旅費（先進地視察：福岡県、大阪府、岡山県） 738,890
- ・産官学連携業務委託料（筑波大学・つくば秀英高校による官学連携（高大連携）事業） 450,000
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総務費等分） 259,215,000



官学連携（高大連携）事業

▼行財政改革推進事業（2-1-6-03） 36,000（42,000）P.93

〔一般財源：36,000〕

〔事業概要・効果等〕

「行政改革プラン（第4次行財政改革大綱・実施計画）」【計画期間：R元～R5年度】に基づき、組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革による、総合的かつ計画的な行財政運営の推進を図った。

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数7人、1回開催） 36,000

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 102,000（108,000）P.93

〔一般財源：102,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会が必要な審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数10人、2回開催、答申1回） 102,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 78,156（－）P.93

〔一般財源：78,156〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致の促進を図るため、茨城県主催の「茨城県産業立地セミナーin大阪」へ参加し、ブース展開等のPR活動を実施した。

- ・普通旅費（PR活動：大阪府） 78,156

▼総合計画推進事業（2-1-6-10） 9,776,000（9,472,000）P.95

〔一般財源：9,776,000〕

〔事業概要・効果等〕

令和 4 年度で総合計画前期基本計画の計画期間が満了することに伴い、令和 3 年度から 2 か年継続事業として策定作業を進め、令和 5 年度から 5 年間のまちづくりの指針となる「第 2 次つくばみらい市総合計画後期基本計画」の策定を完了した。



総合計画審議会の様子

事務事業評価及び施策評価を実施し、総合計画の効果的・効率的な進行管理を行うと共に、予算編成及び政策推進等への活用による行政全体の効率化を図った。

- ・総合計画審議会委員報酬（委員数 18 人、5 回開催、答申 1 回） 492,000
- ・総合計画策定業務委託料（継続費（R3～R4）） 6,787,000
- ・施策評価推進支援業務委託料（実施計画及び評価表の作成支援） 2,497,000

▼地方版総合戦略推進事業（2-1-6-55） 24,000（42,000）P.97

〔一般財源：24,000〕

〔事業概要・効果等〕

まち・ひと・しごとの好循環を生み出す地方創生の取組をより一層加速させていくため策定した、まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼（委員数 15 人、1 回開催） 24,000

▼民間活力導入推進事業（2-1-6-57） 2,200,000（－）P.97

〔一般財源：2,200,000〕

〔事業概要・効果等〕

PFI を活用した子育て世帯向け定住促進住宅の整備に向けて、PFI 手法の導入可能性調査を実施した。

- ・定住促進住宅 PFI 導入支援業務委託料（繰越明許費） 2,200,000

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 2,462,573（2,365,450）P.121

〔国県支出金：120,845 一般財源：2,341,728〕

※県支出金：住宅・土地統計調査委託金 19,000、就業構造基本調査委託金 94,000、統計調査員確保対策事業委託金 7,845

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や県統計協会に関する経費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,689,422
- ・印刷製本費（統計要覧） 59,400
- ・県統計協会負担金 4,200



統計協会総会の様子

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 40,960（38,872）P.123

〔国県支出金：40,960〕

※県支出金：常住人口調査委託金 40,960

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における、市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を行った。（所管：茨城県）

・消耗品費（事務用品） 40,960

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 13,672（13,957）P.123

〔国県支出金：13,672〕

※県支出金：学校基本調査委託金 13,672

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路等）の調査を行った。（所管：文部科学省）

・消耗品費（事務用品） 13,672

▼経済センサス調査区管理経費（2-5-2-06） 26,851（16,260）P.123

〔国県支出金：26,851〕

※県支出金：経済センサス調査区管理費委託金 26,851

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の従業者規模等の基本構造の実態を捉える調査）の調査区ごとの状況を把握し、適正な区割りの管理を行った。（所管：総務省・経済産業省）

・消耗品費（事務用品） 26,851

▼就業構造基本調査経費（2-5-2-50） 552,423（－）P.123

〔国県支出金：552,423〕

※県支出金：就業構造基本調査委託金 552,423

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる就業構造基本調査（就業・不就業の基本構造を捉える調査）を実施した。（所管：総務省）

・就業構造基本調査員報酬（指導員数1人、調査員数11人） 438,920

・調査協力者謝礼品（マスク） 34,848

▼住宅・土地統計調査経費（2-5-2-51） 344,004（－）P.123

〔国県支出金：344,004〕

※県支出金：住宅・土地統計調査委託金 344,004

〔事業概要・効果等〕

令和5年に行われる住宅・土地統計調査（住宅・土地、居住状況の実態を捉える調査）についての単位区設定業務（調査区域の境界線、住戸数の確認等）を行った。（所管：総務省）

- ・住宅・土地統計調査員報酬（指導員数11人） 311,030
- ・消耗品費（事務用品） 7,860

■地域推進課

▼自治振興事業（2-1-1-16） 30,420,020（21,529,729）P.75
〔その他：12,100,000 一般財源：18,320,020〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金12,100,000
〔事業概要・効果等〕

地域と行政の連絡役を担っていただくため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な運営を図った。

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、2行政区の集会施設の修繕工事に補助金を交付した。

地域のコミュニティ活動の充実及び強化を図るため、一般財団法人自治総合センターから助成を受け、2自治会の集会施設空調設備等の整備及び1自治会の集会施設の建設に対し、補助金を交付した。

- ・行政協力謝礼（行政区数188行政区（謝礼基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））
13,432,500
- ・行政区事務委託料（行政区数27行政区（委託料基準：均等割12,000円、世帯割1,200円））
3,780,000
- ・集会施設整備補助金（新戸行政区、野堀行政区） 749,000
- ・コミュニティ助成事業補助金（伊奈東自治会、道畑自治会、松葉台自治会） 12,100,000

▼市民協働事業（2-1-1-26） 363,048（5,317,216）P.81
〔その他：163,000 一般財源：200,048〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金163,000
〔事業概要・効果等〕

行政と市民の協働のまちづくりの実現を図っていくため、職員を対象とした研修を実施した。

市民協働推進委員会においては、協働のまちづくりの推進に関する今後の取組等について、意見をいただいた。

そのほか、住民主体による地域づくり及び地域コミュニティの醸成を促し、協働のまちづくりを推進するための事業を実施する市民活動団体に対する、ふれあいコミュニティ補助金の交付や、包括連携協定を締結している高砂熱学工業㈱との、コミュニティ分野における官民連携事業として、たかさごマルシェを開催した。



コミュニティ助成事業補助金を活用して建設を行った松葉台自治会の集会施設



包括連携協定に基づくたかさごマルシェの様子

- ・市民協働推進委員会委員謝礼（委員数 10 人、2 回開催） 66,000
- ・市民協働職員研修業務委託料（受講者 50 人） 99,550
- ・ふれあいコミュニティ補助金（和装文化を通じた国際交流事業、地域とのつながりを維持する事を目的としたフレイル予防事業への補助） 163,000

▼地域課題調整事業（2-1-1-27） 2,412,316（2,383,829）
P. 81

〔一般財源：2,412,316〕

〔事業概要・効果等〕

市民に寄り添うまちづくりを進めるため、市民の声を聴き、市民とのつながりを深めながら、地域の課題や要望等を把握し、解決に向けた担当部署との調整を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,669,887



市長との意見交換会

▼市民活動まちづくりセンター運営事業（2-1-1-29） 5,066,878（-） P. 83

〔その他：367,000 一般財源：4,699,878〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 340,000 諸収入：印刷機プリペイドカード売上金 27,000

〔事業概要・効果等〕

市民活動まちづくりセンター 開所日数：308 日

利用件数 1,486 件（1 日平均 4.8 件）

協働のまちづくりを推進するため、公益的な市民活動を支援し、市民活動に関する情報の収集、提供及び発信のほか、市民活動に係る相談や交流の場の提供等を行った。

協働に対する理解を深めるため、市民を対象とした講座等を実施し、市民の意識醸成を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,326,371
- ・市民協働事業協力謝礼（市民協働シンポジウムパネリスト謝礼 3 人） 18,000
- ・印刷製本費（市民活動まちづくりセンター活動広報紙） 81,076
- ・市民協働講座講師派遣業務委託料 114,950



市民協働シンポジウムの様子

▼男女共同参画推進事業（2-1-9-02） 2,561,897（4,144,385） P. 103

〔国庫支出金：1,859,076 その他：12,800 一般財源：690,021〕

※国庫支出金：地域女性活躍推進交付金 929,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 930,076 諸収入：男女共同参画啓発事業参加者負担金 12,800

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画の推進に関する施策等について審議を行う男女共同参画推進委員会の開催や、女性が抱えるさまざまな悩みに関する女性相談等を実施した。

更に、新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、内閣府の地域女性活躍推進交付金等を活用し、支援を行った。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（委員数 10 人、3 回開催）
144,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（男女共同参画職員研修講師謝礼、
どすこいクッキング講師謝礼） 90,000
- ・消耗品費（啓発事業案内用色上質紙、啓発用ノベルティ等）
199,821
- ・女性に寄り添った相談等支援業務委託料（相談 31 件）
1,859,076



男女共同参画職員研修

▼婚活支援事業（3-2-1-08） 2,124,968（1,830,080）P.153

〔国庫支出金：1,800,000 一般財源：324,968〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900,000 県支出金：結婚新生活支援事業費補助金 900,000

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者に対する婚活支援体制を整備するとともに、市民等の未婚化・晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために、結婚相談事業等を実施した。

- ・結婚相談員謝礼（相談員数 8 人、連絡会 2 回開催、相談会 12 回開催、対面立会い 1 回実施） 234,000
- ・結婚新生活支援事業費補助金（10 件） 1,800,000

■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 13,144,240（13,446,293）P.73

〔その他：80,000 一般財源：13,064,240〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 80,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙 2,410,287、文具事務用品 1,006,456、印刷機消耗品 988,350、レーザープリンタ消耗品 976,140、その他新聞等 1,476,620） 6,857,853

▼賠償・補償保険事業（2-1-1-09） 3,571,947（3,547,456）P.75

〔一般財源：3,571,947〕

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合、市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合等に賠償又は補償する保険に加入し、事故等に備えた。（保険利用 4 件）

- ・全国町村会総合賠償補償保険料（67.9 円×52,606 人） 3,571,947

▼通信運搬費（2-1-1-10） 28,599,867（28,375,928）P.75

〔一般財源：28,599,867〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料（伊奈庁舎 22,291,982、谷和原庁舎 5,560,685） 27,852,667

▼ファイリングシステム経費（2-1-1-11） 1,097,111（1,000,331）P.75

〔一般財源：1,097,111〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内及び出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

- ・消耗品費（フォルダー263,109、ファイルボックス 371,360、文書保存箱 155,760、その他フォルダーラベル等 108,332） 898,561
- ・廃棄文書処理委託料（20.9円×9,500kg） 198,550



ファイリングで整理・保管された文書

▼シャトル便運行事業（2-1-1-12） 2,285,944（2,270,334）P.75

〔一般財源：2,285,944〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布等をシャトル便運行に集約することで効率的に実施した。

市民が各種手続・相談のため来庁した際、庁舎間（みらい平市民センター、みらい平駅、保健福祉センター経由）を移動する手段として運行した。（令和4年度乗車利用実績数 延べ1,766人）

- ・会計年度任用職員報酬（運転員2人） 1,874,908



シャトルバス

▼法制業務経費（2-1-1-13） 6,594,663（6,563,404）P.75

〔一般財源：6,594,663〕

〔事業概要・効果等〕

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため、判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書への追録、購入を行った。

各課で例規整備を行う際の内容相談や審査、例規集データベース更新、行政問題について顧問弁護士への相談を行った。

- ・消耗品費（法令集等追録 1,937,681、法令図書購入 51,502） 1,989,183
- ・法律相談委託料（顧問弁護士1人、55,000円/月） 660,000
- ・例規集管理業務委託料（例規更新データ作成費 1,430,000、例規CD-ROM作成費 44,000、法制ソフト支援業務 275,000） 1,749,000
- ・例規システム使用料（例規システム 132,000円/月） 1,584,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 37,887,135（34,008,523）P.77

〔国県支出金：396,000 その他：1,794,674 一般財源：35,696,461〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 396,000 諸収入：グループ保険事務手数料 1,794,674

〔事業概要・効果等〕

職員の採用、システムによる人事データの管理等、人事管理に関する事務全般を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 10 人） 8,119,440
- ・職員採用試験委託料（受験者 110 人） 537,900
- ・定年延長制度導入支援業務委託料（例規整備支援等、継続費（R3～R4 年度）） 1,650,000
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料（任用管理、給料・手当計算等） 2,772,000
- ・オンライン面接システム借上料（受験者数 110 人） 396,000
- ・県職員給与費負担金（1 人） 9,135,648

▼職員厚生費（2-1-1-19） 4,786,798（4,478,127）P.79

〔一般財源：4,786,798〕

〔事業概要・効果等〕

良好な健康状態で職務に専念できるよう、健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス対策等の厚生事業を実施し、職員の健康維持・増進を図った。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員 261 人、会計年度任用職員 222 人） 3,698,321
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（メールによる相談 相談人数延べ 115 人） 264,000
- ・ストレスチェック業務委託料（正職員 379 人、会計年度任用職員 99 人） 174,977
- ・メンタルヘルス対策業務委託料（相談件数 22 件） 330,000

▼職員研修経費（2-1-1-20） 1,960,820（1,378,180）P.79

〔一般財源：1,960,820〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、各種研修に職員を参加させ、全職員のレベルアップを図ることにより効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化や住民満足度の向上を図った。

職務に関連した資格の取得を希望する職員に対し、資格取得専門課程の受講・資格検定試験の受験に係る費用の援助を行った。

- ・職員研修負担金（茨城県自治研修所 24 人・市町村アカデミー 3 人） 114,000
- ・早稲田大学マニフェスト研究所研究会参加負担金（3 人） 330,000
- ・筑波大学履修負担金（1 人） 545,700
- ・資格取得等研修助成金（6 件） 200,000

▼特別職報酬等審議会経費（2-1-1-21） 36,000（－）P.81

〔一般財源：36,000〕

〔事業概要・効果等〕

産業医、学校医等の非常勤特別職の報酬額等に関し、審議を行った。

- ・特別職報酬等審議会委員報酬（6,000円×6人×1日） 36,000

▼情報システム管理・運用経費（2-1-7-01） 80,144,937（70,078,535）P.97

〔国県支出金：14,588,000 その他：6,956,000 一般財源：58,600,937〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9,438,000、マイナポイント事業費補助金5,150,000 諸収入：デジタル基盤改革支援補助金6,956,000

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク、庁舎間等のネットワーク並びに情報系機器の保守、更新、セキュリティ対策等を行い、情報システムの維持管理を行った。

マイナポイントの付与申請に係る支援員を配置し、自力での申し込みが困難な市民に対する支援を行った。

- ・消耗品費（ウイルス対策ソフト等） 1,669,434
- ・通信運搬費（庁舎間通信料等） 7,155,380
- ・ネットワーク機器保守委託料（LGWAN、インターネット等に接続するためのネットワーク機器等の保守） 9,286,706
- ・ネットワーク改修業務委託料（標準化・共通化対応） 11,446,160
- ・マイナポイント付与申請受付出張業務委託料（伊奈庁舎2名、谷和原庁舎1名、みらい平市民センター1名、コールセンター1名） 5,150,143
- ・LAN機器借上料（伊奈、谷和原庁舎、みらい平市民センター等の通信機器等） 9,562,872
- ・パソコン（タブレット型パソコン47台、タブレット1台、PCモニター11台） 9,724,770
- ・いばらきブロードバンドネットワーク負担金（IBBN運用管理委託等） 6,182,934
- ・番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金（マイナンバー制度に伴う地方公共団体情報システム機構への負担金） 3,101,000
- ・いばらき情報セキュリティクラウド運営費負担金（県及び県内市町村が共同運営管理する広域イーサネット費用） 1,962,986

○業務用パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
550台	188台	137台	69台



マイナポイント付与の申請支援



業務用パソコン



ネットワークサーバ

▼情報化推進経費（2-1-7-02） 7,800,300（9,148,750）P.99

〔一般財源：7,800,300〕

〔事業概要・効果等〕

「情報化計画」【計画期間：R5～R9年度】を策定したほか、RPAを導入するなど、デジタル技術やデータを活用し、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げた。

- ・RPA導入業務委託料（RPAトライアル導入業務） 1,911,800
- ・情報化計画策定業務委託料（継続費（R3～R4年度）） 2,299,000
- ・会議録作成システム保守業務委託料（音声データの文字化） 462,000

▼選挙管理委員会経費（2-4-1-01） 2,103,000（2,168,400）P.115

〔国県支出金：18,388 一般財源：2,084,612〕

※県支出金：在外選挙人名簿登録事務委託金 18,388

〔事業概要・効果等〕

選挙人名簿の定時・抹消登録、投票時間の協議など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。

主権者教育の一つとして、市内小中学校児童生徒に対し、夏休みの課題に選挙啓発ポスターを依頼した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員数4人） 74,400
- ・選挙人名簿電算処理委託料（選挙人名簿システム 1,980,000、裁判員制度対象者抽出システム 20,900） 2,000,900



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼つくばみらい市長選挙費（2-4-2-01） 5,792,401（556,834）P.115

〔一般財源：5,792,401〕

〔事業概要・効果等〕

無投票当選となった、つくばみらい市長選挙（令和4年4月24日）に要した経費。

有権者に対して、駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報など、積極的な選挙啓発を行った。

- ・選挙長報酬（選挙長 10,800円×2日） 21,600
- ・選挙立会人報酬（8,900円×3人） 26,700

- ・消耗品費（ポスター掲示板 696,960、候補者交付物品 98,340、その他不在者投票用封筒等 68,397） 863,697
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 か所） 1,276,000
- ・入場券作成業務委託料（転出分を含む、巻き四つ様式） 885,610
- ・選挙システム管理業務委託料（二重登録処理等含む） 330,000
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 220,000

▼参議院議員通常選挙費（2-4-3-01） 17,495,184（－）P.117

〔国県支出金：17,495,184〕

※県支出金：参議院議員通常選挙費委託金 17,495,184

〔事業概要・効果等〕

参議院議員通常選挙（令和4年7月10日）を適正に執行した。投票率 47.38%

有権者に対して、駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報など、積極的な選挙啓発を行った。

- ・投票管理者報酬（12,800円×1人×17投票所） 217,600
- ・投票立会人報酬（10,900円×2人×17投票所） 370,600
- ・開票管理者報酬（10,800円×1人） 10,800
- ・開票立会人報酬（8,900円×8人（茨城選挙区3人、比例代表5人）） 71,200
- ・期日前投票立会人報酬（9,600円×2人×17日×2期日前投票所、9,600円×2人×4日×1期日前投票所） 729,600円
- ・消耗品費（ポスター掲示板 958,320、啓発懸垂幕 38,500、啓発横断幕 46,200、その他啓発マグネットシート等 852,559） 1,895,579
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 か所） 1,432,200
- ・入場券作成業務委託料（転出分を含む、巻き四つ様式） 902,110
- ・選挙システム管理業務委託料（（二重登録処理等含む）330,000円、選挙（当日）速報システム委託料 132,000円） 462,000
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布業務委託料（茨城選挙区・比例代表チラシ折込料・配送料） 303,715



参院選挙時の懸垂幕

▼茨城県議会議員一般選挙費（2-4-4-01） 14,751,071（－）P.119

〔国県支出金：14,751,071〕

※県支出金：茨城県議会議員一般選挙費委託金 14,751,071

〔事業概要・効果等〕

茨城県議会議員一般選挙（令和4年12月11日）を適正に執行した。投票率 34.19%

有権者に対して、駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報など、積極的な選挙啓発を行った。

- ・投票管理者報酬（12,800円×1人×17投票所） 217,600
- ・投票立会人報酬（10,900円×2人×17投票所） 370,600

- ・選挙長報酬（10,800円×2日） 21,600
- ・選挙立会人報酬（8,900円×3人） 26,700
- ・期日前投票立会人報酬（9,600円×2人×8日×2期日前投票所、9,600円×2人×4日×1期日前投票所） 384,000
- ・消耗品費（ポスター掲示板 696,960、啓発懸垂幕 38,500、啓発横断幕 46,200、その他啓発マグネットシート等 1,449,100） 2,230,760
- ・ポスター掲示場設置業務委託料（市内 132 箇所） 1,276,000
- ・入場券作成業務委託料（転出分を含む、巻き四つ様式） 902,110
- ・選挙システム管理業務委託料（（二重登録処理等含む）330,000円、選挙（当日）速報システム委託料 132,000円） 462,000
- ・投票者パソコン処理業務委託料（期日前・不在者投票システム経費） 399,300
- ・選挙公報配布業務委託料（一般選挙公報チラシ折込料・配送料） 49,599

▼監査委員経費（2-6-1-01） 803,000（751,000）P.123

〔一般財源：803,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また、最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているか等、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。（例月出納検査 12 日、決算審査 6 日、定例監査 7 日）

- ・監査委員報酬（代表監査委員 15,000円×29日、監査委員 12,000円×27日） 759,000

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 8,161,860（8,141,660）P.85

〔一般財源：8,161,860〕

〔事業概要・効果等〕

予算編成、地方交付税、地方債等の市財政全般の事務に要した経費。

統一的な基準に基づく財政書類の作成に要した経費。

- ・補助金等審議会委員報酬（委員数 6 人、4 回開催 答申 1 回） 96,000
- ・印刷製本費（令和 5 年度予算書印刷 125 部） 359,700
- ・財務 4 表作成支援業務委託料（財務 4 表：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書） 2,640,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム、起債管理システム） 4,620,000

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 79,713,526（68,359,831）P.87

〔国庫支出金：475,200 その他：51,808,008 一般財源：27,430,318〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 475,200 使用料及び手数料：行政財産使用料 3,100,882、行政財産使用料（上下水道事業分）2,227,500、行政財産使用料（職員駐車場使用料）5,382,000 財産収入：土地建物貸付収入 19,893,832、土地売払

代金 20,214,433 諸収入：有料広告掲示等広告料 249,400、ネーミングライツ料 660,000、余剰電力売払収入 79,961

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守、夜間警備、清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払いを行った。

谷和原庁舎の照明器具を LED に交換し電力使用量の削減を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員 1 人） 1,666,980
- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用） 1,695,000
- ・光熱水費（電気料 15,226,124、上下水道料 1,616,461、ガス代 39,465） 16,882,050
- ・修繕料（谷和原庁舎吸収冷温水機修理工事 660,000、その他修繕料 503,030） 1,163,030
- ・通信運搬費（固定電話 5,703,675、携帯電話（11 台） 408,363） 6,112,038
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間 5,423,550、巡回警備 792,000、谷和原庁舎機械警備 454,080） 6,669,630
- ・定期清掃委託料（伊奈・谷和原両庁舎床 209,000、両庁舎ガラス 275,000） 484,000
- ・日常清掃業務委託料（各庁舎清掃員 2 人） 5,676,067
- ・LED 照明器具借上料（12 月から 4 か月分） 581,240
- ・庁舎補修工事（谷和原庁舎空調機器更新工事 3,025,000、谷和原庁舎トイレ洋式化工事 1,001,220、伊奈庁舎駐車場舗装修繕工事 814,000、谷和原庁舎トイレ自動水栓設置工事 475,200、その他庁舎補修工事 2,295,300） 7,610,720
- ・建設工事（コンテナハウス付帯工事 3,774,100、庁舎案内看板等取替工事 645,300） 4,419,400



伊奈庁舎



谷和原庁舎

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 11,304,110（9,034,148） P.89

〔その他：4,943,708 一般財源：6,360,402〕

※財産収入：土地建物貸付収入 4,921,708、物品売払代金 22,000

〔事業概要・効果等〕

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・市有地除草委託料（谷和原幼稚園跡地 ほかに 12 件 計 55,767 m²） 1,815,000
- ・市有地樹木伐採業務委託料（旧神生自然の森ナラ枯れ被害対応） 6,666,000
- ・土地借上料（伊奈庁舎駐車場 2 筆 3,439 m²、谷和原庁舎駐車場 8 筆 4,413.69 m²） 1,981,840

▼公用車管理事業 (2-1-5-03) 28,377,142 (24,387,026) P.89

[その他：1,403,570 一般財源：26,973,572]

※諸収入：自動車損害共済金 1,178,270、災害共済等加入推進費 225,300

[事業概要・効果等]

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、業務委託等を行った。

- ・燃料費 (ガソリン 6,273,633、軽油 1,004,853) 7,278,486
- ・修繕料 (車検整備料 4,009,451、点検費用 816,960、修理費用 2,675,679) 7,502,090
- ・行政バス運行業務委託料 3,721,100

○運行状況

() は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	99日 (86)	102日 (76)	110日 (85)	13日 (12)	324日 (259)
うち委託	61日 (79)	36日 (40)	83日 (72)	9日 (9)	189日 (200)
運行距離	4,959 km (4,695)	6,140 km (4,388)	6,831 km (4,198)	700 km (358)	18,630 km (13,639)
利用者数	2,189人 (1,499)	2,801人 (1,712)	1,687人 (902)	116人 (87)	6,793人 (4,200)

- ・公用車借上料 (軽乗用車 8台、軽貨物自動車 3台) 3,049,200

▼契約・検査に要する経費 (2-1-5-04) 5,371,003 (2,965,090) P.91

[国庫支出金：1,518,000 一般財源：3,853,003]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,518,000

[事業概要・効果等]

入札参加資格審査申請の受付、市競争入札参加資格審査会、入札・見積合わせの執行から完了検査に至る一連の事務 (入札公告、入札執行、契約締結、完了検査) を行った。

電子契約システムを導入し事務の効率化を図った。

入札実施件数 162 件は、条件付 28 件、指名 134 件。

(内容：工事 56 件、役務 84 件、購入・リース 22 件)

- ・会計年度任用職員報酬 (事務員 1 人/通年、2 人/1 月～3 月) 2,248,848
- ・業者管理システム台帳作成委託料 (2 年に 1 度の入札参加資格名簿作成) 222,200
- ・電子契約システム導入支援業務委託料 (導入準備、業者説明会) 990,000
- ・業者管理システム使用料 (入札参加資格者名簿・業者抽出等) 531,300
- ・電子契約システム使用料 (システム運用開始 10 月～、入札案件分電子契約実施 1 月～) 528,000



建設工事の竣工検査

▼みらい平市民センター管理事業 (2-1-5-05) 55,047,047 (38,687,727) P.91

[一般財源：55,047,047]

〔事業概要・効果等〕

みらい平市民センターの維持管理における清掃業務、機械警備等の委託及び業務で使用する光熱水費や借上料等の支払を行った。

- ・光熱水費（電気料 3,746,786、上下水道料 155,560） 3,902,346
- ・通信運搬費（固定電話） 591,764
- ・警備委託料（機械警備） 191,400
- ・日常清掃業務委託料（清掃員 2 人） 2,760,000
- ・空調設備保守点検委託料 308,000
- ・みらい平市民センター借上料（建物 45,147,888、駐車場 1,782,000） 46,929,888



みらい平市民センター

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 23,486,375（22,827,205）P.105

〔その他：2,372,160 一般財源 21,114,215〕

※使用料及び手数料：税務手数料 2,202,500 諸収入：財産評価基準作成謝礼 19,500、複写機使用料 34,160、封筒等有料広告掲載料 116,000

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員の雇用、電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに、eLTAX（インターネットを利用して地方税の申告などの手続きを電子的に行うシステム）の利用を推進した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,467,324
- ・税・収納システム借上料（システム管理、データベース管理） 15,853,200
- ・地方税共同機構負担金（電子申告・国税連携経費） 1,778,303

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 20,770,640（21,081,491）P.105

〔一般財源：20,770,640〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 9 人） 1,904,574
- ・市民税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 13,175,250
- ・申告受付システム借上料（15 台） 2,309,008

1 個人市民税課税者数

（単位 人）

課税者別	令和4年度	令和3年度	比較
均等割のみ納付する者	2,341	2,397	△56
均等割及び所得割を納付する者	25,075	24,620	455
計	27,416	27,017	399

2 申告相談件数 (単位 件)

申告書受付場所	令和4年度	令和3年度	比較
伊奈庁舎	2,867	3,294	△427
谷和原庁舎	1,905	2,205	△300
計	4,772	5,499	△727

▼法人市民税賦課事務経費 (2-2-2-02) 113,080 (113,080) P.107

[一般財源：113,080]

[事業概要・効果等]

法人市民税の賦課事務に要する経費。

- ・印刷製本費（納付書、封筒） 77,880
- ・研修参加負担金（法人住民税の理論と実務研修） 35,200

法人市民税課税法人数 (単位 法人)

種 別	令和4年度	令和3年度	比較
均等割のみ納付する法人	611	602	9
均等割及び法人税割を納付する法人	504	501	3
計	1,115	1,103	12

▼固定資産税賦課事務経費 (2-2-2-03) 28,409,034 (20,524,525) P.107

[一般財源：28,409,034]

[事業概要・効果等]

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費。

- ・固定資産税不動産鑑定手数料（時点修正分標準宅地 189 地点、R6 評価替え分標準宅地 186 地点） 10,499,390
- ・固定資産税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 9,478,062
- ・経年異動修正業務委託料（画地計測、公図及び地番図データ更新等） 3,212,000
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料（状況類似地区の見直し等） 3,058,000

1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税 (単位 人)

種 別	令和4年度	令和3年度	比較
土 地	15,897	15,629	268
家 屋	18,314	18,063	251
償却資産	694	654	40

都市計画税 (単位 人)

種 別	令和4年度	令和3年度	比 較
土 地	8,995	8,776	219
家 屋	9,917	9,677	240

2 土地の課税地積

固定資産税 (単位 m²)

地 目 別	令和4年度	令和3年度	比 較
宅 地	10,928,625	10,875,411	53,214
田	26,383,121	26,399,873	△16,752
畑	11,479,984	11,989,028	△509,044
そ の 他	9,757,666	9,658,925	98,741
計	58,549,396	58,923,237	△373,841

都市計画税 (単位 m²)

地 目 別	令和4年度	令和3年度	比 較
宅 地 等	5,042,000	4,996,000	46,000
農 地	283,000	293,000	△10,000
計	5,325,000	5,289,000	36,000

3 課税家屋の棟数

固定資産税 (単位 棟)

種 別	令和4年度	令和3年度	比 較	
木 造	住宅・共同住宅	15,220	15,004	216
	事務所・店舗等	298	292	6
	工場・倉庫	309	310	△1
	その他	4,425	4,429	△4
計	20,252	20,035	217	
非 木 造	住宅・共同住宅	2,228	2,187	41
	事務所・店舗等	400	399	1
	工場・倉庫	723	705	18
	その他	1,301	1,284	17
計	4,652	4,575	77	

都市計画税 (単位 棟)

種 別	令和4年度	令和3年度	比 較
木 造	7,689	7,488	201
非 木 造	2,359	2,301	58
計	10,048	9,789	259

▼軽自動車税賦課事務経費（2-2-2-04） 3,292,059（3,266,105）P.109

〔一般財源：3,292,059〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費。

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料（納税通知書の作成等） 2,901,712
- ・軽自動車検査情報提供負担金（地方公共団体情報システム機構13,244件） 163,162

軽自動車税課税台数 (単位 台)

種 別	令和4年度	令和3年度	比 較
原付・50cc以下	1,600	1,651	△51
原付・90cc以下	210	198	12
原付・125cc以下	436	394	42
原付・ミニカー	38	33	5
農耕・2輪	71	80	△9
農耕・4輪1000cc以下	559	588	△29
農耕・4輪1000cc超	1,198	1,182	16
特殊作業	114	112	2
ボートトレーラー	16	16	0
軽自動車・2輪	640	612	28
軽自動車・自家用	15,216	15,021	195
軽自動車・営業用	130	128	2
2輪小型自動車	972	904	68
計	21,200	20,919	281

■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 49,012,428（47,061,422）P.109

〔その他：68,800 一般財源：48,943,628〕

※使用料及び手数料：督促手数料68,800

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分等の管理業務を行った。

市民の利便性と期限内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ収納やスマホアプリ収納、クレジットカード収納を推進し、新たにインターネットバンキング収納を実施した。令和5年度に向け、個人が納付する全税目で地方税統一QRコードによる収納（共通納税）を実施できるよう、関連するシステムの改修やQRコード印字のため納付書様式変更を行うなど、更なる納税環境拡充のための準備を整えた。令和5年1月から稼働開始となった軽自動車税納付確認システム（軽JNKS）に対応するため、システム改修や周知広報を行った。

滞納整理の効率化を目的として、滞納管理システムの改修を行い、財産調査のうち預貯金調査業務について電子化を実施した。市債権全体の管理強化を図るため、弁護士を講師に招き、債権管理に関する研修会を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 2 人） 3,429,216
- ・報償費（債権管理研修会講師謝礼） 101,040
- ・印刷製本費（再発行納付書 238,700、督促状 239,800、軽自動車税納税証明書 104,632、口座振替依頼書 410,267、地方税統一 QR コード印字に伴うテスト用紙 435,380） 1,428,779
- ・通信運搬費（口座振替収納通信費 49,599、返信用切手 340,200） 389,799
- ・口座振替手数料（11×38,904 件+10×3,631 件※2） 464,254
- ・納付書収納手数料（11×89,887 件※1） 988,757
- ・コンビニ収納取扱手数料（62.7×52,442 件※2） 3,288,113
- ・クレジット収納取扱手数料（55×525 件※2 + 基本利用料 382,800） 411,675

※1 国民健康保険税を除き、市民税(特徴分)及び法人市民税を含む。

※2 国民健康保険税を除く。

- ・徴収事務電算処理委託料（収納・口座処理、データベース管理、クレジット収納対応経費） 3,717,890
- ・収納管理システム改修業務委託料（共通納税税目拡大、軽 JNKS 導入に伴うシステム改修） 440,000
- ・滞納管理システム改修業務委託料（預貯金等照会業務の電子化サービスとの連携に係る改修） 132,000
- ・茨城租税債権管理機構負担金（均等割 50,000、処理件数割 2,640,000（24 件）、徴収実績割（令和 2 年度実績） 2,895,000） 5,585,000
- ・市税過誤納還付金 20,369,733

（内訳）個人市民税	7,325,033	法人市民税	12,392,300	固定資産税	253,900	過誤納返還金	398,500
-----------	-----------	-------	------------	-------	---------	--------	---------
- ・還付加算金 334,500

（内訳）個人市民税	1,900	法人市民税	328,500	固定資産税	4,100
-----------	-------	-------	---------	-------	-------

○納付方法（市民税(普徴分)・固定資産税(都市計画税含む)・軽自動車税・国民健康保険税)

	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
窓口(現金)	41,848	23.3	45,074	25.1	△3,226	△1.8
口座振替	69,988	39.0	69,895	39.0	93	0.0
コンビニ	59,484	33.2	57,121	31.9	2,363	1.3
スマホアプリ	6,918	3.9	5,698	3.2	1,220	0.7
クレジット	990	0.6	1,481	0.8	△491	△0.2
計	179,228	100.0	179,269	100.0	△41	

本件数に、市民税(特徴分)及び法人市民税は含まれておりません。

○滞納処分件数

(単位 件)

	令和4年度	令和3年度	比較
預貯金	356	328	28
不動産	3	6	△3
生命保険	72	39	33
給与	46	36	10
年金	9	9	0
その他	13	11	2
計	499	429	70

○令和4年度 市税収入状況

(単位 円、%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	9,311,455,821 (383,801,958)	9,237,485,197 (388,900,943)	15,435,849 (5,980,705)	58,534,775 (△11,079,690)	99.21 (0.10)
※現年課税分	9,242,182,464 (415,562,062)	9,203,845,347 (413,376,416)	321,196 (201,796)	38,015,921 (1,983,850)	99.59 (0.00)
滞納繰越分	69,273,357 (△31,760,104)	33,639,850 (△24,475,473)	15,114,653 (5,778,909)	20,518,854 (△13,063,540)	48.56 (△8.96)
市民税	4,372,728,250 (129,273,117)	4,334,274,511 (129,356,609)	7,249,183 (2,326,965)	31,204,556 (△2,410,457)	99.12 (0.03)
個人	3,251,374,020 (172,645,730)	3,214,317,211 (169,157,309)	6,773,971 (4,976,966)	30,282,838 (△1,488,545)	98.86 (△0.05)
※現年課税分	3,219,943,745 (177,132,142)	3,196,586,671 (173,903,817)	265,996 (265,996)	23,091,078 (2,962,329)	99.27 (△0.07)
滞納繰越分	31,430,275 (△4,486,412)	17,730,540 (△4,746,508)	6,507,975 (4,710,970)	7,191,760 (△4,450,874)	56.41 (△6.17)
法人	1,121,354,230 (△43,372,613)	1,119,957,300 (△39,800,700)	475,212 (△2,650,001)	921,718 (△921,912)	99.88 (0.31)
現年課税分	1,119,510,600 (△39,463,800)	1,119,237,700 (△39,237,500)	0 (0)	272,900 (△226,300)	99.98 (0.02)
滞納繰越分	1,843,630 (△3,908,813)	719,600 (△563,200)	475,212 (△2,650,001)	648,818 (△695,612)	39.03 (16.73)
固定資産税	4,001,238,006 (201,879,795)	3,972,040,375 (206,124,382)	6,661,016 (3,087,004)	22,536,615 (△7,331,591)	99.27 (0.15)
固定資産税	3,988,977,006 (202,338,395)	3,959,779,375 (206,582,982)	6,661,016 (3,087,004)	22,536,615 (△7,331,591)	99.27 (0.15)

※現年課税分	3,959,108,800 (223,721,200)	3,947,050,151 (224,277,137)	39,400 (△54,600)	12,019,249 (△501,337)	99.70 (0.04)
滞納繰越分	29,868,206 (△21,382,805)	12,729,224 (△17,694,155)	6,621,616 (3,141,604)	10,517,366 (△6,830,254)	42.62 (△16.74)
国有資産交付金	12,261,000 (△458,600)	12,261,000 (△458,600)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
軽自動車税	165,236,074 (10,431,206)	161,231,171 (10,578,377)	1,096,324 (666,724)	2,908,579 (△813,895)	97.58 (0.26)
現年課税分	154,065,700 (6,601,500)	152,885,236 (6,740,315)	6,000 (6,000)	1,174,464 (△144,815)	99.23 (0.12)
滞納繰越分	3,722,474 (△489,994)	898,035 (△481,638)	1,090,324 (660,724)	1,734,115 (△669,080)	24.12 (△8.63)
環境性能割	7,447,900 (4,319,700)	7,447,900 (4,319,700)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
市たばこ税	328,029,319 (24,416,520)	328,029,319 (24,416,520)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
現年課税分	328,029,319 (24,416,520)	328,029,319 (24,416,520)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)
都市計画税	444,224,172 (17,801,320)	441,909,821 (18,425,055)	429,326 (△99,988)	1,885,025 (△523,747)	99.48 (0.17)
現年課税分	441,815,400 (19,293,400)	440,347,370 (19,415,027)	9,800 (△15,600)	1,458,230 (△106,027)	99.67 (0.05)
滞納繰越分	2,408,772 (△1,492,080)	1,562,451 (△989,972)	419,526 (△84,388)	426,795 (△417,720)	64.87 (△0.56)
延滞金	5,445,291 (△1,737,954)	5,445,291 (△1,737,954)	0 (0)	0 (0)	100.00 (0.00)

() は前年度との比較

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

■防災課

▼自衛官募集事務費 (2-1-1-07) 12,000 (12,000) P. 73

[一般財源：12,000]

[事業概要・効果等]

防衛協会の賛助会員としての負担金。

・県防衛協会負担金 12,000

▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 5,949,397 (6,559,617) P. 99

〔その他：2,251,710 一般財源：3,697,687〕

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 45,710 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,206,000

〔事業概要・効果等〕

交通安全に関する啓発、カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・報償費（高齢者運転免許自主返納支援品 139 件） 1,390,000
- ・修繕料（カーブミラー修繕 13 か所、移設 1 か所） 656,700
- ・道路反射鏡新設及び建替工事（新設 11 か所、建替え 11 か所） 2,545,400



カーブミラー

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 41,000,733（41,252,464）P.99

〔国県支出金：5,056,000 その他：24,000,000 一般財源：11,944,733〕

※国庫支出金：交通安全対策特別交付金 4,156,000 県支出金：街頭防犯カメラ設置促進事業補助金 900,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 24,000,000

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓発、防犯灯及び防犯カメラの設置、維持管理を実施。

- ・消耗品費（防犯啓発用看板、防犯灯管理プレート等） 215,539
- ・光熱水費（防犯灯電気料 5,856 基等） 25,511,024
- ・修繕料（防犯灯修理代 延べ 122 件） 5,492,267
- ・防犯灯 LED 化工事（50 灯） 2,161,390
- ・防犯灯新設工事（29 灯） 1,782,264
- ・防犯灯移設工事（3 灯） 57,783
- ・街頭防犯カメラ新設工事（3 か所） 1,870,000



LED 防犯灯

▼放射能対策事業（4-1-8-01） 122,100（195,137）P.197

〔一般財源：122,100〕

〔事業概要・効果等〕

除染土の適正な管理を行うため、24 か所の現況確認及び空間放射線量調査を実施。

- ・東日本大震災に伴う経費（放射能測定器等校正手数料 3 台） 122,100

▼常備消防費（8-1-1-01） 806,523,000（840,904,000）P.251

〔一般財源：806,523,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防費分） 806,523,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 24,561,206（21,593,425）P.251

〔その他：1,926,000 一般財源：22,635,206〕

※諸収入：消防団員退職報償金 1,926,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生、分団の装備等の充実を図った。

- ・消防団員報酬（消防団員 217 人 内訳：本部員 16 人、分団員 189 人、女性消防団員 12 人）
15,908,500
- ・消防団員退職報奨金（退職者 8 人） 1,926,000
- ・消耗品費（階級章、消防団員用ヘルメット、活動服、編上げ靴等） 374,066
- ・消防団員退職報償共済負担金（19,200 円×256 人） 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 4,769,133（7,138,580）P.253

〔一般財源：4,769,133〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費等の支出。

- ・光熱水費（器具置場電気料、水道料等） 298,252
- ・消防団活動交付金（200,000 円×2（団本部、女性消防団）、
300,000×11 分団） 3,700,000



消防団による避難誘導

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 2,565,803（3,512,374）P.253

〔一般財源：2,565,803〕

〔事業概要・効果等〕

既設防火水槽の維持管理及び補修等を行った。

- ・土地借上料（防火水槽用地 151 件） 580,740
- ・防火水槽補修工事（富士見ヶ丘、紫峰ヶ丘等） 1,893,100

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 26,001,350（7,409,498）P.253

〔その他：665,500 地方債：12,400,000 一般財源：12,935,850〕

※諸収入：消火栓移転補償金 665,500 市債：消防水利施設整備事業債 12,400,000

〔事業概要・効果等〕

消火栓については、水道本管に直結していることから、管理する上下水道課に依頼し、改修等を行った。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事（20 か所） 1,649,780
- ・消防水利施設整備事業負担金（消火栓破損及び老朽化に伴う改修工事 28 か所） 21,835,819



地上式・地下式消火栓

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 2,256,168（20,770,183）P.255

〔一般財源：2,256,168〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に必要なポンプ車両及び具置場（車庫）の適切な維持管理の実施。

- ・修繕料（ポンプ車両の車検整備料及び修理等） 1,611,592

- ・消防車両任意保険料 228,770
- ・消防車両重量税 221,000

▼水防対策事業（8-1-4-01） 739,292（403,000）P.255

〔一般財源：739,292〕

〔事業概要・効果等〕

水害等に備えた消防団員への報酬及び水防訓練の実施。

- ・報酬（3,000円×48人） 144,000
- ・利根川水系県南水防事務組合負担金 233,000
- ・鬼怒・小貝水防連合体負担金 200,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 6,371,675（7,104,629）P.255

〔一般財源：6,371,675〕

〔事業概要・効果等〕

防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金や超高密度気象観測システム（POTEKA）の借上料等の防災関係経費。

- ・印刷製本費（洪水・土砂災害ハザードマップ増刷8,000部） 1,139,600
- ・気象情報サービス機器借上料（POTEKA 10台） 3,036,000
- ・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金（運航実績：233件、218時間45分）
894,000
- ・被災者生活再建支援システム運営管理負担金（被災者台帳管理及び罹災証明書発行システム） 529,600



POTEKA

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 6,084,352（6,117,569）P.257

〔一般財源：6,084,352〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入。

- ・消耗品費（災害非常用備蓄品等） 5,996,462
- ・手数料（非常用毛布クリーニング代 47枚） 87,890



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 14,781,059（6,811,042）P.257

〔一般財源：14,781,059〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等の維持管理経費。

- ・防災行政無線（同報系）保守点検委託料 4,444,000
- ・メール配信サービス使用料（防災アプリ、登録制メール等） 3,771,584
- ・IP無線機借上料（62台） 1,562,000
- ・気象データ使用料（国土交通省河川水位情報、気象庁雨量情報等）
481,140
- ・デジタル移動系無線撤去工事（基地局、車載用26台、携帯型46台、可搬型30台） 1,975,600



防災行政無線屋外スピーカー

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 13,707（76,021）P.259

〔一般財源：13,707〕

〔事業概要・効果等〕

小絹中学校にて常総市との広域避難訓練を実施した。訓練の概要は、鬼怒川の水位が氾濫危険水位に達する見込みを想定し、高齢者等避難の発令及び情報伝達訓練、避難所開設訓練、本市、常総市の両市民による避難訓練を行った。参加者は関係者を含め177人（つくばみらい市91人、常総市84人、国河川事務所2人）



市民と消防団によるテント設営

（小絹中学校体育館にて）

- ・報償金（講演講師謝礼 1名） 7,500
- ・消耗品費（掲示用ロール紙購入） 6,207

▼地域防災育成事業（8-1-5-09） 42,500（844,955）P.259

〔一般財源：42,500〕

〔事業概要・効果等〕

自主防災組織結成の促進や防災士資格取得を支援し、地域防災力の強化を図った。

- ・防災士育成事業補助金（4件） 42,500

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（8-1-5-51） 3,863,420（15,410,362）P.259

〔国庫支出金：2,482,700 一般財源：1,380,720〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,482,700

〔事業概要・効果等〕

災害避難所運営において濃厚接触者・体調不良者等の受け入れを行うことから、停電に備えた電源や照明を確保するための備品を購入。

- ・避難所用備品（リチウムイオンバッテリー5台、防災倉庫2基、LED照明スタンド5個等）
3,863,420



リチウムイオンバッテリー



防災倉庫



LED 照明スタンド

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 8,338,004（8,399,794）P.85

〔一般財源：8,338,004〕

〔事業概要・効果等〕

適正に公金を管理するため、日計処理、支払い処理等の事務を行った。
決算書の作成を行った。

令和4年度取扱伝票数 57,306件（歳入伝票22,442件、歳出伝票34,864件）

- ・印刷製本費（令和3年度決算書 68部） 141,372
- ・派出所業務委託料（1庁舎1,100,000円×2か所） 2,200,000
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託、年間取扱件数113,236件）
3,034,072

■産業経済課

▼農業振興総務費（5-1-3-01） 15,918,236（17,727,910）P.207

〔その他：12,009,800 一般財源：3,908,436〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料9,800 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金12,000,000

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費、
水稲病虫害防除に対する補助金、農業改良普及事業の円滑な
推進を図る協議会等へ負担金を支出した。

農業者の販路拡大及び地産地消の推進のため「あさのいち」
の開催支援を行った。



あさのいち

- ・農業振興地域整備促進協議会委員謝礼（委員数14人、3回開催） 102,000
- ・消耗品費（鳥獣トラップ2基等） 44,626
- ・印刷製本費（あさのいちポスター100枚） 53,900
- ・都市農村交流事業委託料（田んぼアート、どんと焼き） 550,000
- ・茨城県農林振興公社負担金（穀物改良、環境保全、園芸振興事業） 367,000
- ・水稲病虫害緊急対策補助金（405件） 13,542,100

▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 661,206（316,845）P.209

〔その他：661,206〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料 661,206

〔事業概要・効果等〕

市内の休耕地を借り上げ、1区画 30 m²とし、年間 5,000 円で市民に提供した（134 区画）。市民が野菜や花の栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることができた。



市民農園

駐車場の陥没箇所の補修を行い、利用者が利用しやすい環境の整備に努めた。

- ・消耗品費（作業用手袋、固定ピン等） 146,237
- ・土地借上料（契約地権者 7 名、借地面積 5,998 m²） 179,940
- ・駐車場補修工事（駐車場陥没箇所補修） 297,000

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 499,631（407,968）P.209

〔一般財源：499,631〕

〔事業概要・効果等〕

冬季における畑地の表土流出による交通障害や住宅への砂塵対策として、カバー作物であるヘアリーベッチ等の種子を配付し、作付してもらうことで砂塵被害の軽減を図った。



ヘアリーベッチ

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ 77,341、ライ麦 422,290） 499,631

▼古民家松本邸維持管理事業（5-1-3-08） 2,043,556（1,746,494）P.209

〔一般財源：2,043,556〕

〔事業概要・効果等〕

都市農村交流施設として活用するため、指定管理者制度による施設維持管理及び業務委託による樹木の剪定を行った。



古民家松本邸

- ・修繕料（母屋茅葺屋根、化粧棟） 193,500
- ・古民家松本邸指定管理業務委託料（期間：R4.4～R7.3）
1,277,000
- ・中高木剪定業務委託料（生垣、松） 550,000

▼みらい型農業事業（5-1-3-09） 20,846,794（11,596,947）P.209

〔国県支出金：3,118,436 その他：9,662,450 一般財源：8,065,908〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 3,118,436 諸収入：米売上金 6,563,950、農業・収穫体験参加者負担金 98,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

農業・収穫体験等を実施し、市内農産物の PR や地産地消の推進を図った。民間企業と連携し、先進技術等を活用した最適な水管理の検証及び人工衛星から撮影した圃場の画像解析に

基づいた適期収穫を行い、作物の品質向上及びコスト削減の実証実験を行った。農業参入者の増加を図るため、農地・技術・機械に係る包括的な支援を行った。

市内産米の付加価値の向上を図るため、米コンテストを開催して市内産米のPRを行った。

米コンテスト一次審査結果の食味値が一定以上の出品者から、市場価格に最低 2,000 円/30kg の支援金を上乗せしてお米の買い取りを行った。買い取ったお米を市民へ販売して地産地消を推進するとともに、ふるさと納税の返礼品として活用することで全国にPRしながら、流通の促進を図った。

- ・農業・収穫体験業務委託料（水稻、じゃがいも、トマト） 819,025
- ・スマート農業推進事業業務委託料（スマート農機を用いた生産力、品質の向上、コスト低減：井関農機(株)連携事業） 386,540
- ・農業参入環境整備事業委託料（農機シェアリング：(株)クボタ連携事業） 523,347
- ・花育事業委託料（幼稚園・保育所で実施） 376,000
- ・米集荷等業務委託料 3,969,420
- ・農産物ブランド化支援業務委託料（お米ブランド研究会の設立の支援等） 3,499,650
- ・米コンテスト事業費補助金（食味分析鑑定、米飯官能鑑定士養成講座開催等） 1,411,000



スマート農業実証実験



農機シェアリング講習会



米コンテスト

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 170,220（290,100）P.211

〔国県支出金：122 その他：1,220 一般財源：168,878〕

※県支出金：家畜伝染病検査事務交付金 122 使用料及び手数料：家畜等伝染病検査手数料 1,220

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策等の指導を行い、畜産業の安定的発展を図った。

- ・家畜等伝染病検査手数料（みつばち腐蛆病 9 群 900、豚熱 1 頭 320） 1,220

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-5-01） 115,193,929（90,914,609）P.211

〔国県支出金：8,622,000 その他：80,000,000 一般財源：26,571,929〕

※県支出金：経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,622,000 繰入金：ふるさとづくり基金 繰入金 80,000,000

〔事業概要・効果等〕

水田農業の経営安定を図るための経営所得安定対策費として、国が進める主食用米以外の戦略作物等の作付けを実施した農業者に対して助成を行った。

つくばみらい市農業再生協議会の事務局である、「JA 担い手支援センター」に対して、運営に係る負担金と併せ、経営所得安定対策等推進事業費の補助金を交付した。

- ・担い手支援センター負担金（維持経費、事務費）
4,153,755
- ・水田農業構造改革対策助成金（飼料用米・麦・大豆等）
102,003,694
- ・経営所得安定対策等推進事業費補助金（事務費）
8,622,000



田に作付けされた小麦

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-6-03） 142,827（294,867）P.211

〔国県支出金：68,613 一般財源：74,214〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 68,613

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対して、経営改善のために必要とする借入資金の利子助成を行った。

台風等の甚大な自然災害による農業用施設の復旧費用のために、農協系統農業災害資金の借入を行った者に対して利子助成を行った。

- ・農業経営基盤強化資金利子助成補助金（1件） 137,226
- ・農協系統農業災害資金利子助成補助金（6件） 5,601

▼人・農地プラン事業（5-1-6-04） 3,096,000（5,753,691）P.211

〔国県支出金：3,096,000〕

※県支出金：人・農地プラン事業補助金 3,096,000

〔事業概要・効果等〕

地域農業を担う経営体や地域農業の将来の在り方などを明確化した、人・農地プランを地域農業者の話し合いにより、実情に合わせ更新を行った。

将来の担い手となる新規就農者に対して、営農指導を実施するとともに、経営のための資金を交付し支援を行った。

- ・農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼（指導農業士等5人、4回開催） 84,000
- ・人・農地プラン検討会委員謝礼（委員数10人、1回開催） 12,000
- ・農業次世代人材投資資金（経営開始型2人） 3,000,000

▼農地中間管理事業（5-1-6-06） 2,598,030（6,513,507）P.213

〔国県支出金：2,598,030〕

※県支出金：農地中間管理事業費委託金 2,598,030

〔事業概要・効果等〕

中間管理機構を活用し、農地利用の効率化や集積・集約化の促進を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,666,980

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-6-07） 5,743,000（4,447,067）P.213

〔一般財源：5,743,000〕

〔事業概要・効果等〕

人・農地プランにおいて、中心経営体に位置付けられている農業者及び認定新規就農者を対象に、担い手の育成、生産性向上や作業効率化を図るためにスマート農業機械等の購入費の一部に対し補助金を交付した。

- ・農業機械等購入費補助金（11件） 5,743,000



農業機械等購入費補助事業（コンバイン）

▼農地集約化促進事業（5-1-6-08） 150,000（20,000）P.213

〔一般財源：150,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業の生産性の向上及び作業効率化のため、地域の担い手に耕作者を変更し、農地の集約化に協力した地権者及び農地の出し手となる耕作者に対して補助金を交付した。

- ・農地集約化促進事業補助金（2件） 150,000

▼農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金支給事業（5-1-6-51） 77,817,630（-）P.213

〔国県支出金：77,817,630〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 77,817,630

〔事業概要・効果等〕

ウクライナ情勢等の影響により、エネルギー価格の上昇に加え、化学肥料等の国際価格が大幅に上昇したことから、市内農業経営者に対して、農業経営の安定化を図るため支援金を交付した。

- ・農業経営者原油価格・物価高騰対策支援金（687件） 77,570,000

▼土地改良事業（5-1-8-02） 35,373,000（70,379,200）P.213

〔国県支出金：8,601,000 地方債：15,300,000 一般財源：11,472,000〕

※県支出金：農地耕作条件改善事業補助金8,601,000 市債：土地改良整備事業債15,300,000

〔事業概要・効果等〕

県営土地改良事業を活用し、老朽化した農業用施設等の再整備や改修等を行うための負担金を支出した。

狭小や地盤の悪さ等から地域の担い手が請け負いにくい農地に対し、担い手自身が畦畔除去による区画の拡大又は暗渠排水の敷設を実施することにより、農地の耕作条件を改善し、中間管理機構を活用した集積・集約を図った。



経営体育成基盤整備事業（伊奈北部地区）

- ・県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部2期9,678,900、福岡堰4期2,095,000） 11,773,900
- ・県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（小絹2期1,020,000、伊奈北部2,575,000、

伊奈北部 2 期 9,120,000) 12,715,000

- ・農地耕作条件改善事業補助金（畦畔除去 345a、暗渠排水 788a） 8,601,000

▼湛水防除事業（5-1-8-03） 4,966,040（6,866,040）P.215

〔国県支出金：115,640 その他：60,000 一般財源：4,790,400〕

※県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640 諸収入：湛水防除施設等維持管理費負担金（福岡堰土地改良区）60,000

〔事業概要・効果等〕

農作物の湛水被害を未然に防止するため、排水施設の管理、運営を行う協議会に負担金を支出した。

- ・伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000
- ・久賀地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 2,165,400
- ・守谷市外二市湛水防除協議会負担金 585,000

▼土地改良区運営支援事業（5-1-8-04） 1,869,000（1,869,000）P.215

〔一般財源：1,869,000〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に係る市町村が、施設等の維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 142,600
- ・守谷土地改良区負担金 926,400
- ・荃崎村外五ヶ町村土地改良区負担金 800,000

▼かんがい排水事業（5-1-8-05） 656,393（5,968,726）P.215

〔一般財源：656,393〕

〔事業概要・効果等〕

生産基盤の安定を図るため、排水機場の改修工事に対して事業費の一部を負担した。

- ・かんがい排水事業負担金（守谷土地改良区：筒平排水機場） 579,393

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-8-06） 36,440,989（36,880,213）P.215

〔国県支出金：27,181,465 その他：199,035 一般財源：9,060,489〕

※県支出金：多面的機能支払交付金事業補助金 27,181,465 諸収入：多面的機能支払交付金返還金 199,035

〔事業概要・効果等〕

農地や水路等の維持管理を図るために実施する地域の活動組織に対して補助金を交付した。

- ・多面的機能支払交付金事業補助金（22 組織） 36,241,954
- ・多面的機能支払事業費補助金返還金（1 組織） 199,035



組織の活動風景

▼環境保全型農業直接支払交付金事業（5-1-8-07） 591,000（504,600）P.215

〔国県支出金：443,250 一般財源：147,750〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払交付金事業補助金 443,250

〔事業概要・効果等〕

有機農業や減農薬等の環境にやさしい農業に取り組む生産組織に対して補助金を交付した。

- ・環境保全型農業直接支払交付金事業補助金（2組織） 591,000

▼林業振興事業（5-2-1-01） 97,901（110,901）P.217

〔国県支出金：13,000 一般財源：84,901〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業費補助金 13,000

〔事業概要・効果等〕

林業の普及活動等の業務を円滑に行うため、林業会や緑化推進機構等へ負担金を支出した。緑の少年団活動を行う学校に補助金を交付した。

- ・（社）茨城県緑化推進機構負担金 30,000
- ・森林クラウド整備（構築）負担金 48,901
- ・森林愛護運動推進事業費補助金（十和小学校） 13,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 7,202,800（8,741,200）P.217

〔その他：7,000,138 一般財源：202,662〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 7,000,138

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資のあっせんとこれに関する保証料の支援をすることで、中小企業者の金融の円滑化を図った。

- ・商工会融資事務委託料（（融資総額 83,400,000 円×0.2%）＋（融資決定件数 18 件×2,000 円）） 202,800
- ・自治金融預託金（常陽銀行伊奈支店 2,250,000、筑波銀行伊奈支店 2,420,000、茨城県信用組合伊奈支店 2,330,000） 7,000,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 12,870,000（12,070,000）P.219

〔一般財源：12,870,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化事業、地域振興イベントとして商工感謝祭及び創業者等への創業支援セミナーの開催など、地域の小規模事業者への支援事業を行う商工会に補助金を交付した。

- ・商工会補助金（人件費、リーディング事業、地域総合振興事業、管理費） 12,870,000



商工感謝祭



創業支援セミナー

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 674,849（1,148,255）P.219

〔一般財源：674,849〕

〔事業概要・効果等〕

市内産米のブランド化を推進するため、特産品地域ブランド推進協議会を開催した。新商品（みらいりんぞうぬいぐるみ）の開発に取り組んだ事業者に対して補助金を交付した。雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼（委員数5人、1回開催） 30,000
- ・クリーニング代（キャラクター着ぐるみ） 64,350
- ・水海道地区雇用対策連絡会負担金 50,000
- ・新商品開発支援事業費補助金（1事業者） 523,000



みらいりんぞうぬいぐるみ

▼創業支援事業（6-1-1-08） 4,900（－）P.219

〔一般財源：4,900〕

〔事業概要・効果等〕

「新しいビジネスが生まれるまち」として多様化する働き方及び市内における創業支援を目的として、茨城県よろず支援拠点と連携し、女性を対象に創業について学ぶセミナーを実施した。

- ・印刷製本費（創業セミナーチラシ1,600部） 4,900



女性のためのプチ創業セミナー

▼観光振興総務費（6-1-2-02） 8,622,829（6,570,355）P.219

〔一般財源：8,622,829〕

〔事業概要・効果等〕

地域の交流や産業の活性化を促進するため、観光協会に補助金を交付し、商工会等の関係団体と連携して、イベントの開催・参加やSNSを活用したPR活動を行い、市内外に観光資源の宣伝、観光客の誘致を図った。福岡堰さくらまつり、ナイトツアーinワープ、YouTubeでのPR動画作成、みらい平駅前イルミネーション設置等を行った。福岡堰さくらまつりでは昨年に引き続き駐車場の料金徴収を実施し財源の確保に努めた。また、新規事業として福岡堰桜並木さくらオーナー制度を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,718,136

- ・いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 462,000
- ・市観光協会補助金（広報費、事業費、備品購入費等） 5,754,000



PR 動画「イバラキングと観光大使の
つくばみらいでいやどうも」



さくらオーナー制度によるプレート設置

▼福岡堰桜並木保全事業（6-1-2-04） 1,694,000（1,655,500）P.221

〔その他：1,694,000〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 1,694,000

〔事業概要・効果等〕

市の最も集客力のある観光名所のひとつである福岡堰桜並木は老木が多く、幹や枝の腐朽が進み、倒木しかけている樹木や伝染病にかかっている樹木が見られるため、桜並木の保全を目的とした中長期計画に基づき、全体の約半数の樹木に対して、てんぐ巣病・枯枝・不要枝除去を行った。

- ・福岡堰桜並木保全工事（てんぐ巣病・枯枝・不要枝除去工事 1,287,000、桜並木根株撤去・張芝工事 407,000） 1,694,000

▼歴史公園管理事業（6-1-3-01） 352,000（352,000）P.221

〔その他：352,000〕

※使用料及び手数料：歴史公園使用料 352,000

〔事業概要・効果等〕

公園機能の維持及びロケ等の利用者が円滑に利用できるよう草刈りを行った。

- ・歴史公園管理業務委託料（調整池等草刈業務） 352,000

▼消費生活センター運営事業（6-1-4-01） 8,530,415（8,306,668）P.221

〔国県支出金：1,156,649 一般財源：7,373,766〕

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 1,156,649

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせ等の相談業務を行うとともに、未然に消費者の被害を防ぐため、市民への啓発活動や情報提供等を行った。

相談員の研修参加支援を行い、相談員のレベルアップに努めた。（相談件数 411 件）

- ・会計年度任用職員報酬（消費生活相談員 3 人） 5,796,674
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 134,371
- ・備品購入費（パソコン 2 台） 243,100
- ・消費生活相談員研修参加負担金（研修会 5 回、延べ参加人数 6 人） 24,400



出前講座

▼消費者行政推進事業（6-1-4-50） 843,848（663,647）P.221
 [国県支出金：550,674 一般財源：293,174]

※県支出金：消費者行政強化・推進事業費補助金 550,674
 [事業概要・効果等]

弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップに努め、消費生活センター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。

消費者教育推進のため、啓発物品等を作製・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 6 回） 132,000
- ・消耗品費（啓発物品：冊子、チラシ、アドバッグ、マグネット等） 508,810
- ・図書（消費者教育用） 203,038



啓発物品

▼生活応援商品券配布事業（6-1-5-51） 178,020,924（-）P.221
 [国県支出金：178,020,924]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 178,020,924
 [事業概要・効果等]

コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している生活者支援のため、市民に対し 1 人 3,000 円分の商品券を配布した。

事業者支援や地域経済の活性化のため、小規模事業者には換金額 10%分を上乗せして助成した。

- ・生活応援商品券配布業務委託料 178,020,924



生活応援商品券

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 4,416,497（4,104,715）P.101
 [その他：297,400 一般財源：4,119,097]

※使用料及び手数料：行政財産使用料 297,400
 [事業概要・効果等]

みらい平駅周辺の良好な環境を保つため、トイレの清掃及び放置自転車の巡視を実施した。
 学生の負担軽減を図るため、小絹駅及びみらい平駅の自転車駐車場を利用する学生の定期料金の半額助成を実施した。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（2 回/日×364 日×1 人） 917,251

- ・みらい平駅前放置自転車調査業務委託料（2時間/日×104日×1人） 204,892
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ771人） 583,180
- ・みらい平駅自転車駐車場学生利用料助成金（延べ2,237人） 2,251,760

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 31,393,000（23,470,238）P.195

〔一般財源：31,393,000〕

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき、市が実施する取組の進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催し、環境基本計画実施計画の点検評価を実施した。

取手市外2市火葬場組合へ当市分の運営費を支出した。

- ・環境保全審議会委員報酬（委員数8人、2回開催） 54,000
- ・取手市外2市火葬場組合負担金（平均割12,039,000+人口割19,300,000） 31,339,000

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 1,449,518（1,439,437）P.195

〔国県支出金：1,150,000 一般財源：299,518〕

※県支出金：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金1,150,000

〔事業概要・効果等〕

地球温暖化対策の一環として、外壁の温度上昇を抑制し、冷房効率の向上を図るため、谷和原庁舎及び出先機関に緑のカーテンを設置した。

再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備と接続する蓄電システムの設置者に補助金を交付した。

- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（28件） 1,400,000



谷和原庁舎に設置した緑のカーテン

▼動物愛護事業（4-1-6-03） 1,025,069（743,772）P.195

〔その他：1,025,069〕

※使用料及び手数料：狂犬病に係る畜犬登録手数料418,000、狂犬病予防注射済票交付手数料607,069

〔事業概要・効果等〕

狂犬病の予防のため、畜犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、台帳の管理を行った。

動物愛護協議会と協働で、人と動物の共生するまちを目指すため、補助金を交付した。

- ・消耗品費（鑑札300枚、狂犬病予防注射済票2,500枚、キーリング1,500個等） 191,250
- ・畜犬登録用電算システム管理業務委託料（台帳管理、狂犬病予防注射履歴管理） 506,000
- ・動物愛護協議会補助金 300,000

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,306,125（1,604,840）P.195

〔その他：69,000 一般財源：1,237,125〕

※諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 27,000、牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 42,000

〔事業概要・効果等〕

市民の環境に関する意識向上を図るため、年2回（5月、11月）の市内一斉清掃や、公共施設里親制度などのボランティア活動支援を行った。

市民が安心して暮らせる環境を保全するため、自動車騒音測定や水質調査を実施した。

- ・消耗品費（ゴミ袋30箱） 116,875
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（12団体128人、個人7人、合計135人） 47,250
- ・河川水質検査委託料（小貝川排水路・大池・狸穴池・西谷田川） 165,000
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（常磐自動車道、国道294号、県道谷田部小張線） 847,000



自動車騒音常時測定の様子

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 1,449,754（1,010,741）P.197

〔一般財源：1,449,754〕

〔事業概要・効果等〕

不法投棄や残土の埋立て行為の早期発見、早期対応をするため、職員による市内パトロールを実施した。

監視体制の強化を図るため、高岡地区に監視カメラを新設した。

- ・消耗品費（不法投棄禁止看板、支柱60組等） 178,420
- ・光熱水費（監視カメラ電気料） 43,200
- ・不法投棄物処分委託料（処分量2,490kg） 281,655
- ・監視カメラ設置工事（高岡地区：県道つくば野田線） 946,000



新設した監視カメラ（高岡）

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 399,090,458（401,920,509）P.199

〔一般財源：399,090,458〕

〔事業概要・効果等〕

窓口対応や粗大ゴミ収集の電話受付、高齢者等のごみ出し支援のため、会計年度任用職員を3人雇用した。

常総地方広域市町村圏事務組合や常総衛生組合へ当市分の運営費を支出した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人） 4,994,219
- ・常総衛生組合負担金（実績割50,320,801+均等割6,617,675） 56,938,476
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（衛生費分） 335,490,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 224,853,212（218,984,751）P.199

〔その他：168,987,846 一般財源：55,865,366〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 10,120、粗大ごみ収集券手数料 5,630,500 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 161,000,000 諸収入：資源物売払収入 2,347,226

〔事業概要・効果等〕

家庭系一般廃棄物の収集、運搬及び処分を計画的に行うため、ごみの分別による減量化、再資源化について市民に周知啓発を行った。



家庭ごみ収集運搬

- ・印刷製本費（ごみ収集カレンダー（33,500枚） 479,050、粗大ごみ収集券（10,000枚）797,500、家庭廃棄物搬入許可申請書（10,000組） 129,800、常総広域圏家庭ごみ分別の手引き（6,000冊）755,700） 2,162,050
- ・粗大ごみ収集券取扱手数料（11,161枚） 491,084
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（伊奈地区 4,990t、谷原・小絹地区 1,857t、福岡・十和・絹の台・みらい平地区 4,381t、合計 11,228t） 219,975,624
- ・犬猫死体処理委託料（235件） 1,335,400

■市民窓口課

▼みらい平市民センター会議室運営事業（2-1-1-30） 4,185,074（－）P.83

〔その他：586,325 一般財源：3,598,749〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 586,325

〔事業概要・効果等〕

新しい生活様式、働き方改革を支援する一環として、テレワーク等に対応する個室及び講演会等に利用できる会議室の管理運営を行った。



会議室 E の様子

- ・予約管理システム使用料 132,000
- ・キャッシュレス決済取扱手数料 7,537
- ・会議室運営業務委託料 4,045,537

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 117,326,563（83,222,994）P.113

〔国庫支出金：60,476,088 その他：13,492,170 一般財源：43,358,305〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 296,300、個人番号カード交付事務費補助金 51,860,000、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,776,000、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（繰越明許費）968,000、中長期在留者住居地届出等事務委託金 527,000 県支出金：人口動態事務委託金 48,788 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 13,079,950、自動車臨時運行許可番号標交付手数料 307,500 諸収入：複写機使用料 3,560、有料広告掲示等広告料 60,000、その他の雑入 41,160

〔事業概要・効果等〕

住民票等の諸証明の交付や戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明

書の交付、旅券の申請受付と交付を行った。

つくば市、土浦市、牛久市、つくばみらい市の4市合同によるマイナンバーカードの普及促進のキャンペーンを実施した。

市内外の各種商業施設等で、マイナンバーカードの申請手続きの支援を行った。(受付件数 1,924 件)

- ・会計年度任用職員報酬(窓口業務事務員 28 人) 37,515,689
- ・戸籍情報システム改修業務委託料 4,906,000
- ・マイナンバーカード申請受付出張業務委託料 22,304,150
- ・住民基本台帳システム借上料 7,572,400
- ・住民基本台帳ネットワークシステム借上料 3,554,232
- ・戸籍情報システム機器等購入(生体認証9台、スキャナ2台) 1,078,000
- ・コンビニ交付運営市町村負担金 2,728,000
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金(負担割合 21.3%) 8,810,148



マイナンバーカード出張申請の様子

【みらい平市民センター市民窓口課及びM-SPACEの利用状況】

- ・市民窓口課(1階)

開所時間: 午前9時から午後7時まで 開所日数: 246日

利用件数: 11,933件(うち午後5時以降1,405件)

1日平均: 48.5件(うち午後5時以降5.7件)

- ・M-SPACE(4階会議室A~F)

開所時間: 午前9時から午後7時まで 開所日数: 308日

利用件数: 1,459件 1日平均: 4.7件 利用率: 53.7%

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費(5-1-1-02) 4,915,941(3,644,665) P.205

[国県支出金: 2,562,400 一般財源: 2,353,541]

※県支出金: 農地集積・集約化対策推進交付金 1,953,000、農地利用最適化交付金 609,400

[事業概要・効果等]

農地法に基づく農地の権利移動等に関する業務、農地の適正管理及び有効利用を図るための業務、県農業会議等への負担金の支払いを行った。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員1人) 1,618,960
- ・農業行政システム保守点検委託料(農地の所有者と耕作者の権利設定、住民記録の除票者の異動処理及び固定資産税台帳との地目・地積の突合) 1,166,000
- ・農地地図情報システム保守業務委託料(遊休農地調査結果の投入及び納品) 609,400
- ・負担金(県農業会議 483,000、県農政活動推進本部 43,000) 526,000

▼農業委員報酬等経費(5-1-1-03) 15,108,000(13,668,000) P.205

[国県支出金: 2,880,000 一般財源: 12,228,000]

※県支出金：農地利用最適化交付金 2,880,000

〔事業概要・効果等〕

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬（20人 農業委員：会長 59,000/月、会長職務代理者 54,000/月、委員 52,000/月 推進委員：49,000/月） 12,228,000
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員報酬（加算分 20人） 2,880,000

▼農業委員活動費（5-1-1-04） 492,762（41,250）P.205

〔国県支出金：224,590 一般財源：268,172〕

※県支出金：農地集積・集約化対策推進交付金（繰越明許費）154,990、農地利用最適化交付金 69,600

〔事業概要・効果等〕

農業委員及び推進委員の活動に使用する消耗品の購入、現地調査等に使用するタブレットパソコンを整備した。

- ・消耗品費（活動記録セット、委員手帳等） 296,731
- ・役務費（通信運搬費 5台） 17,556
- ・タブレット端末管理システム使用料（5台） 23,485
- ・タブレット端末（5台）（繰越明許費） 154,990



現地調査の様子

○例月活動

農業委員	総会案件対象農地の現地確認調査 総会での議案審議
推進委員	遊休農地の発生防止・解消を図るためのパトロール (農業委員も同行)
農地利用最適化推進連絡会	農業委員と推進委員が、農地に関する情報共有を行い、連携して農地利用の最適化を図る。

▼農業者年金事業（5-1-7-01） 108,817（105,910）P.213

〔その他：108,817〕

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 108,817

〔事業概要・効果等〕

農業者年金のリーフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費（年金加入推進用のリーフレット、ラベルシール等） 108,817

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 5,240,512（2,395,270）P.125

〔国県支出金：7,060 一般財源：5,233,452〕

※県支出金：社会福祉統計調査委託金 7,060

〔事業概要・効果等〕

各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、会計年度任用職員

を雇用し多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。令和4～5年度の2か年で、つくばみらい市第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定している。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員2人） 2,485,632
- ・地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料 1,650,000

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 36,237,505（44,487,414）P.127

〔その他：11,541,000 一般財源：24,696,505〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 11,541,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金（法人運営事業 32,367,849、日常生活自立支援事業 3,803,993、貧困対策事業 65,663） 36,237,505

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,796,324（6,712,324）P.127

〔国県支出金：12,600 一般財源：6,783,724〕

※県支出金：民生委員推薦補助金 12,600

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金（民生委員・児童委員78人） 6,700,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 358,800（379,300）P.127

〔一般財源：358,800〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市更生保護女性会補助金（更生保護女性会28人） 131,000
- ・市保護司会補助金（保護司8人） 116,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 867,688（774,848）P.127

〔一般財源：867,688〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

▼行旅死亡人等取扱経費（3-1-1-07） 374,000（－）P.129

〔一般財源：374,000〕

〔事業概要・効果等〕

墓地埋葬法第9条に基づき、埋葬または火葬を行うものが判明しない遺体の埋葬等を行った。

- ・葬祭扶助料（引取者のない死亡人2件） 374,000

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710,000（210,000）P.129

〔一般財源：710,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・市遺族会補助金（遺族会375人） 710,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 11,138,087（8,015,570）P.129

〔国庫支出金：6,939,563 一般財源：4,198,524〕

※国庫支出金：生活困窮者自立支援事業費負担金6,939,563

〔事業概要・効果等〕

生活に困窮している、または生活困窮に至るリスクの高い世帯が、生活保護に至る前の自立支援業務と、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることのないように「生活困窮者自立支援法（平成27年4月施行）」に基づく制度を効果的に実施するため、業務委託を実施した。その制度の一つである家計改善支援事業については、茨城県と県内市による共同事業を実施した。

- ・生活困窮者自立相談支援等業務委託料 7,507,025
- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金 667,000
- ・住居確保給付金（受給者数9人（前年度比4人増）） 1,711,000

▼こども食堂支援事業（3-1-1-12） 2,172,883（1,586,105）P.129

〔国庫支出金：1,086,442 その他：1,086,441〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金1,086,442 寄附金：民生費寄附金100,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金986,441

〔事業概要・効果等〕

こどもが安心して過ごし、地域でこどもを育て見守ることができ、地域のコミュニティの拠点としての「こども食堂」を市内7か所で開催し、5,680食を提供した。

- ・こども食堂支援事業補助金 2,172,883



こども食堂の様子

▼新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（3-1-1-50） 20,994,261（9,051,616）P.129

〔国県支出金：20,994,000 一般財源：261〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 20,994,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金や総合支援資金の貸付を受けても生活が困窮する世帯に対して、就労による自立を図るための生活困窮者自立支援金を支給した。

支給実績 1人世帯 60,000 円×28 世帯、2人世帯 80,000 円×7 世帯

3人世帯 100,000 円×16 世帯 ※1 世帯最大 6 か月分

- ・ 事務員派遣委託料（事務員 1 人） 3,777,673
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 3,840,000
- ・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金 13,355,000

▼住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業（3-1-1-51） 134,204,879（272,735,821）

P. 129

〔国県支出金：134,204,879〕

※国庫支出金：住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 134,204,879

〔事業概要・効果等〕

子育て世帯等臨時特別支援事業に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしを支援するため令和 3 年度の住民税非課税世帯で 3 年度内に確認書の返送が間に合わなかった世帯と令和 4 年度の住民税非課税世帯に対し 1 世帯 10 万円を支給した。

- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金（10 万円×904 世帯）（繰越明許費） 90,400,000

▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（3-1-1-52） 169,212,319（－）

P. 131

〔国県支出金：169,212,319〕

※国庫支出金：生活支援臨時特別事業費補助金 169,212,319

〔事業概要・効果等〕

子育て世帯等臨時特別支援事業に基づき、エネルギー・食料品価格等の価格高騰による低所得世帯の負担を軽減するため、令和 4 年度の住民税非課税世帯に対し 1 世帯 5 万円を支給した。

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5 万円×3,121 世帯） 156,050,000

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 159,077,835（74,742,519） P. 131

〔その他：83,931,200 一般財源：75,146,635〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 13,200 寄附金：ふるさとづくり寄附金 74,118,000

諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 9,800,000

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいつくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、施設の管理運営は指定管理者の市社会福祉協議会が行う。ふるさと納税を活用し大型遊具、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用しインクルーシブ遊具を設置した。



大型遊具

- ・指定管理委託料 73,060,000
- ・遊具設置工事 (大型遊具 74,118,000、インクルーシブ遊具 9,845,000) 83,963,000

▼世代ふれあいの館管理事業 (3-1-2-02) 46,604,684 (40,411,902) P.133

〔一般財源：46,604,684〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊等の発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、指定管理者の市社会福祉協議会が管理運営を行う。

- ・指定管理委託料 40,975,000
- ・給水加圧ポンプ改修工事 (繰越明許費) 5,588,000

▼障がい福祉総務費 (3-1-3-01) 17,200,836 (9,850,820) P.133

〔一般財源：17,200,836〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者相談支援員として、社会福祉士の資格を有する会計年度任用職員を雇用している。多岐に渡る障がい福祉業務の対応等、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

令和4～5年度の2か年で、つくばみらい市第4期障がい者計画、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画を策定中である。現在使用している障がい福祉システムが供給停止になることから、システム切替作業を開始した。

- ・会計年度任用職員報酬 (事務員1人、障がい者相談支援員1人) 3,995,401
- ・障がい者計画等策定業務委託料 1,540,000
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 2,585,000
- ・障がい者支援システム導入業務委託料 4,467,100

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業 (3-1-3-02) 462,600 (350,760) P.135

〔一般財源：462,600〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、

3,000 円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去 5 年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）となっている。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成（161 件 内訳：身体 126 件（前年度比 27 件増）、精神 35 件（同 12 件増）） 462,600

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 366,300（457,670）P.135

〔一般財源：366,300〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシー料金の一部を助成した。年間 36 回（人工透析を受ける障がい者は 72 回）を限度として、1 回の乗車につき初乗り運賃相当額を助成した。

- ・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数 50 人（前年度比 6 人減）うち人工透析 11 人（同増減なし）） 366,300

▼障がい者支援協議会運営費（3-1-3-04） 144,000（72,000）P.135

〔一般財源：144,000〕

〔事業概要・効果等〕

障がい福祉サービス等の実績報告、新規事業の案内等を行った。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼（委員数 15 人、3 回開催） 144,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 1,137,898,623（1,013,264,700）P.135

〔国県支出金 857,865,305 一般財源：280,033,318〕

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金 3,177,380、障がい者等自立支援給付費負担金 556,492,421、障がい者医療費負担金 16,720,000 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金 2,015,708、障がい者等自立支援給付費負担金 275,151,080、障がい者医療費負担金 4,308,716

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（委員数 6 人、12 回開催） 1,176,000
- ・主治医意見書等作成料（108 件（前年度比増減なし）内訳：在宅新規 36 件、在宅継続 49 件、施設新規 10 件、施設継続 13 件） 502,568
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 79 件（前年度比 23 件減） 内訳：購入 38 件（同 16 件減） 修理 41 件（同 7 件減）） 8,062,835
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 15 人（前年度比 3 人増）） 16,034,701
- ・障害福祉サービス等事業（支給決定者数 587 人（前年度比 44 人増）内訳：施設入所 57 人

(1人増)、グループホーム 91人(同 13人増)、在宅 439人(同 30人増) 1,100,543,241
 ・自立支援・育成医療給付事業(受給者数 5人(前年度比 1人増) 216,730

▼地域生活支援事業(3-1-3-06) 84,321,491(70,988,911) P.137

[国県支出金:23,828,000 その他:937,500 一般財源:59,555,991]

※国庫支出金:障がい者等地域生活支援事業費補助金 16,073,000 県支出金:障がい者等地域生活支援事業費補助金 7,755,000 分担金及び負担金:地域活動支援センター利用者負担金 387,500 寄附金:民生費寄附金 550,000

[事業概要・効果等]

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料(ひまわり園 25,854,444 登録者 15人、ふれんず 9,798,000 登録者 36人、つくばLSCみどりの 1,311,814 登録者 7人) 36,964,258
- ・理解促進等地域生活支援事業委託料(手話講座(開催数 15回)等を実施) 1,384,261
- ・基幹相談支援センター事業委託料(相談件数 92件) 17,284,450
- ・成年後見支援センター事業委託料(相談 223件) 10,042,825
- ・障がい者等日常生活用具給付事業(給付件数 962件(前年度比 65件増)) 9,740,339
- ・訪問入浴サービス事業(利用者 4人(前年度比増減なし)) 2,497,500
- ・日中一時支援事業(利用者 32人(前年度比 4人減)) 4,662,407

▼障がい者相談員運営費(3-1-3-07) 71,900(71,900) P.137

[一般財源:71,900]

[事業概要・効果等]

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼(身体障がい者相談員 2人、知的障がい者相談員 2人) 68,000
- ・消耗品費(知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料) 3,900

▼特別障害者手当等支給事業(3-1-3-08) 9,882,960(9,015,110) P.137

[国県支出金:7,453,170 一般財源:2,429,790]

※国庫支出金:特別障害者手当等給付費国庫負担金 7,453,170

[事業概要・効果等]

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を 5月(2~4月分)、8月(5~7月分)、11月(8~10月分)、2月(11~1月分)の年 4回支給した。

手当月額	R3年 2月~3月	R4年 4月~R5年 1月
特別障害者手当	27,350円	27,300円

障害児福祉手当	14,880 円	14,850 円
経過的福祉手当	14,880 円	14,850 円

- ・特別障害者手当（受給者数 23 人（前年度比 3 名増）） 6,198,900
- ・障害児福祉手当（受給者数 23 人（前年度比 2 名減）） 3,505,800
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人（前年度比増減なし）） 178,260

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 1,893,000（2,001,000）P.137

〔国県支出金：265,500 一般財源：1,627,500〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金 265,500

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は 3,000 円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（受給者数 63 人（前年度比 5 人減）） 1,893,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 3,606,000（3,575,000）P.137

〔一般財源：3,606,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、茨城県発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、年額 10,000 円（ただし、支給対象月数が 10 か月未満の場合は対象月数×1,000 円）である。

- ・難病患者福祉手当（受給者数 400 人（前年度比 4 人増）） 3,606,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 167,804（174,088）P.137

〔国県支出金：167,804〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 167,804

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

- ・消耗品費（コピー用紙、チューブファイル等） 167,804

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 2,975,329（2,506,436）P.139

〔その他：67,200 一般財源：2,908,129〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料 67,200

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に

係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、33人（前年度比2人減）が利用した。

- ・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,972,929

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 12,000（74,000）P.139

〔国県支出金：4,000 一般財源：8,000〕

※県支出金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 4,000

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、健全な言語、社会性の発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は、原則として本人1/3、公費2/3（県1/3、市1/3）。

- ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成（利用者1人） 12,000

▼思いやりの環境づくり支援事業（合理的配慮支援）（3-1-3-17） 49,900（54,900）P.139

〔一般財源：49,900〕

〔事業概要・効果等〕

市内に事務所がある事業者や自治会等の地域の団体等に、障がいのある人に必要な合理的配慮を提供するためにかかる費用の助成を行っている。

- ・思いやりの環境づくり支援（合理的配慮支援）事業補助金（実績1件） 49,900

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 250,000（-）P.147

〔一般財源：250,000〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民またはその遺族に対して見舞金・弔慰金を支給することによって、被災市民の心の傷をやわらげた。

- ・災害見舞金（火災全焼3件、火災死亡1人） 250,000

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 16,064,643（25,733,311）P.179

〔国県支出金：3,115,500 一般財源：12,949,143〕

※国庫支出金：生活保護費等国庫補助金 1,218,000、生活困窮者自立支援事業費負担金 1,897,500

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより、基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。診療報酬明細書の点検強化、健康管理支援事業の実施等により扶助の適正化を図り、生活保護事業の適正な運営を確保した。

- ・生活保護嘱託医報酬（45,000円×12か月） 540,000
- ・レセプト点検委託料（入院168件 外来・調剤・歯科3,436件 過誤調整依頼書等作成89

件) 201,795

- ・精神科業務委託医委託料 (14,000 円×10 回) 140,000
- ・健康管理支援事業委託料 (医療費削減指導通知者数 25 人) 2,530,000
- ・生活保護システム借上料 3,047,616
- ・レセプト管理システム使用料 528,000

▼生活保護扶助費 (3-3-2-01) 308,765,019 (328,575,137) P.181

[国県支出金: 269,153,152 一般財源: 39,611,867]

※国庫支出金: 生活扶助等生活保護費国庫負担金 109,531,292、医療扶助等生活保護費国庫負担金 139,337,751、介護扶助等生活保護費国庫負担金 9,450,000 県支出金: 生活保護費負担金 10,834,109

[事業概要・効果等]

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

令和 5 年 3 月 31 日現在・保護世帯数 169 世帯 (前年度比 14 世帯増)、保護者数 197 人 (同 19 人増)、保護率 3.7‰ (同 0.2‰増)

- ・扶助費 (生活扶助費 89,226,424、教育扶助費 294,020、住宅扶助費 36,859,749、医療扶助費 158,625,751、介護扶助費 11,541,698、生業扶助費 135,327、葬祭扶助費 1,221,820、施設事務費 10,109,580、日常生活支援委託事務費 750,650) 308,765,019

■こども課

▼児童福祉総務費 (3-2-1-02) 16,432,976 (16,183,278) P.147

[国県支出金: 500,000 その他: 107,403 一般財源: 15,825,573]

※国庫支出金: 保育士等処遇改善臨時特例交付金 500,000 諸収入: 子ども・子育て支援交付金返還金 19,743、保育環境改善等事業費補助金返還金 87,660

[事業概要・効果等]

保育所等の入退所及び児童手当等に関する事務手続きに対応するため、会計年度任用職員 の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

- ・会計年度任用職員報酬 (事務員 9 人) 10,863,197
- ・印刷製本費 (保育施設利用案内 1,900 部) 391,600

▼児童扶養手当支給事業 (3-2-1-03) 137,727,422 (213,153,693) P.149

[国県支出金: 44,911,997 一般財源: 92,815,425]

※国庫支出金: 児童扶養手当給付費国庫負担金 44,511,117、低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業費補助金 (繰越明許費) 400,880

[事業概要・効果等]

父母の離婚等により、父又は母の一方若しくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親世帯の生活の安定と自立促進に寄与す

るため、児童扶養手当を支給した。

・児童扶養手当

(単位 人、円)

対象者	対象人数	支給額
全部支給受給者	1,636	70,483,400
一部支給受給者	1,683	47,515,600
第2子加算	1,456	13,418,830
第3子以降加算	390	2,248,130
公的年金等受給者	65	1,255,990
合計	5,230	134,921,950

・低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金(繰越明許費)(50,000円×8人) 400,000

▼保育施設運営事業(3-2-1-05) 1,662,241,754(1,429,613,400) P.149

[国庫支出金:1,099,816,352 その他:150,558,800 一般財源:411,866,602]

※国庫支出金:子どものための教育・保育給付交付金(現年度)699,815,672、子育てのための施設等利用給付交付金45,219,402、保育士等処遇改善臨時特例交付金23,529,840 県支出金:子どものための教育・保育給付費県負担金291,742,412、子育てのための施設等利用給付費県負担金22,405,618、子どものための教育・保育給付費地方単独費用県補助金17,103,408 分担金及び負担金:保育料徴収金(現年度)100,558,800 繰入金:ふるさとづくり基金繰入金50,000,000

[事業概要・効果等]

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育(小規模保育事業・家庭的保育事業)を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園(保育園部)には「施設型給付費」、地域型保育事業者には「地域型保育給付費」、幼稚園及び認定こども園(幼稚園部)には「1号認定施設型給付費」をそれぞれ支出した。

幼児教育・保育無償化に伴い、未移行幼稚園等に通う児童の保育料、預かり保育利用料等の一部を対象に、「子育てのための施設等利用給付費」を支出した。

保育士等の賃金改善を図るための国が進める事業を昨年に引き続き実施し、「保育士等処遇改善臨時特例補助金」を支出した。

・委託料

(単位 円)

管外民間保育所 運営委託料	龍ヶ崎市・下妻市・常総市・取手市・牛久市・ つくば市・守谷市・坂東市・八潮市・三郷市・ 柏市・流山市・足立区・多摩市	18,676,910
管内民間保育所 運営委託料	あい保育園富士見ヶ丘	122,016,980
	つくば国際はるかぜ保育園	104,227,440
	テンドーラビング保育園みらい平	94,527,470
	あい保育園陽光台	116,054,330
	きらり保育園	101,911,570

	陽光台保育園	48,476,610
	ひなた保育園やわら	86,368,900
	ルンビニーみらい保育園	102,725,400
	ふれあい第1保育園	53,421,380
	ふれあい第2保育園	54,864,130
	小 計	884,594,210
管外公立保育所 運営委託料	埼玉県さいたま市・長野県山ノ内町・高知県黒 潮町	637,780
管内民間保育所運 営委託料（過年度 分）	ふれあい第1保育園	58,920
合 計		903,967,820

・保育士等処遇改善臨時特例補助金 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	1,827,360
つくば国際はるかぜ保育園	1,779,840
テンダーラビング保育園みらい平	1,481,040
あい保育園陽光台	1,849,440
きらり保育園	1,349,220
陽光台保育園	1,188,540
ひなた保育園やわら	1,368,720
ルンビニーみらい保育園	1,545,240
ふれあい第1保育園	829,920
ふれあい第2保育園	939,060
認定こども園ふたばランド	1,728,960
富士見ヶ丘認定こども園	1,874,700
認定こども園ルンビニー学園	1,995,660
みらい認定こども園	565,680
エンジェル保育園	733,980
ちびっこランドみらい平園	680,940
ひなた保育園みらい平	724,140
丘の上のつなぐ保育園	537,540
なのはな園	529,860
合 計	23,529,840

・保育事業運営支援補助金 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	285,000
つくば国際はるかぜ保育園	375,000

テンダーラビング保育園みらい平	201,000
あい保育園陽光台	270,000
きらり保育園	279,000
陽光台保育園	147,000
ひなた保育園やわら	177,000
ルンビニーみらい保育園	243,000
ふれあい第1保育園	153,000
ふれあい第2保育園	156,000
認定こども園ふたばランド	468,000
富士見ヶ丘認定こども園	303,000
認定こども園ルンビニー学園	375,000
みらい認定こども園	144,000
エンジェル保育園	54,000
ちびっこランドみらい平園	54,000
ひなた保育園みらい平	54,000
丘の上のつなぐ保育園	48,000
なのはな園	27,000
絹ふたば文化幼稚園	777,000
さくら保育園	21,000
ひなた保育園つくばみらい	51,000
あいぐらん保育園つくばみらい	30,000
みらいの苑	108,000
みらいインターナショナルスクール	69,000
エンジェルキッズ	15,000
合 計	4,884,000

・扶助費

(単位 円)

管内施設型・地域 型保育給付費	認定こども園ふたばランド	55,939,090
	富士見ヶ丘認定こども園	63,604,730
	認定こども園ルンビニー学園	93,140,210
	みらい認定こども園	45,713,620
	エンジェル保育園	37,994,030
	ちびっこランドみらい平園	41,505,890
	ひなた保育園みらい平園	41,090,230
	丘の上のつなぐ保育園	32,642,530
	なのはな園	10,822,870
	小 計	422,453,200

管外施設型・地域型保育給付費	・認定こども園（常総市・つくば市・牛久市・坂東市・足立区） ・地域型給付（下妻市・取手市・つくば市・守谷市・足立区）	21,662,170	
1号認定施設型給付費	市内	認定こども園ふたばランド	36,510,940
		富士見ヶ丘認定こども園	23,418,820
		認定こども園ルンビニー学園	29,101,870
		みらい認定こども園	1,020,600
	市外	常総市・取手市・牛久市・つくば市・守谷市・柏市・多摩市	41,515,974
小 計		131,568,204	
子育てのための施設等利用給付費	・新制度未移行幼稚園（私立幼稚園）		82,634,875
	・認可外保育施設		4,687,687
	・預かり保育等		3,703,942
	小 計		91,026,504
合 計		666,710,078	

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 126,152,823（112,370,499）P.151

〔国県支出金：76,884,720 その他：7,381,550 一般財源：41,886,553〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 35,304,000 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 5,050,000、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 21,564,000、多子世帯保育料軽減事業費補助金 14,966,720 分担金及び負担金：子育て短期支援利用者負担金 231,550 繰入金：地域福祉基金繰入金 7,150,000

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対して、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各サービス業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。

子どもを2人以上持つ世帯が一定の要件を満たしている場合、3歳未満児の利用者負担額の全額又は半額を補助することにより、多子世帯の経済的負担軽減を図った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の子育て支援事業者に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

・子育て短期支援事業業務委託料 (単位 円)

里親（3名）	529,600
--------	---------

・病後児保育事業業務委託料 (単位 円)

富士見ヶ丘認定こども園	1,235,864
認定こども園ルンビニー学園	913,199
合 計	2,149,063

・延長保育事業業務委託料 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,481,540
テnderラビング保育園みらい平	125,559
あい保育園陽光台	274,336
きらり保育園	179,501
ひなた保育園やわら	300,000
ルンビニーみらい保育園	300,000
認定こども園ふたばランド	300,000
富士見ヶ丘認定こども園	300,000
認定こども園ルンビニー学園	300,000
エンジェル保育園	177,451
ひなた保育園みらい平	139,465
丘の上のつなぐ保育園	4,840
合 計	4,182,692

・地域子育て支援拠点事業業務委託料 (単位 円)

きらくやま子育て支援室こどもひろば	7,441,320
子育て支援室のびのび広場	7,141,121
子育て支援室るんるんみらい	10,854,921
子育て支援室るんるんみらい2	7,255,000
子育て支援室ぼかぼか	2,939,564
合 計	35,631,926

・一時預かり事業業務委託料 (単位 円)

エンジェルキッズ	4,868,000
ちびっこランドみらい平園	2,916,159
合 計	7,784,159

・ファミリーサポートセンター事業業務委託料 (単位 円)

市社会福祉協議会	1,934,628
----------	-----------

・民間保育所等乳児等保育事業業務委託料 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	955,000
テnderラビング保育園みらい平	700,000
あい保育園陽光台	875,000

きらり保育園	850,000
陽光台保育園	280,000
ひなた保育園やわら	590,000
ルンビニーみらい保育園	1,010,000
認定こども園ふたばランド	720,000
富士見ヶ丘認定こども園	420,000
認定こども園ルンビニー学園	910,000
みらい認定こども園	790,000
エンジェル保育園	405,000
ちびっこランドみらい平園	360,000
ひなた保育園みらい平	480,000
丘の上のつなぐ保育園	475,000
市外9施設	280,000
合 計	10,100,000

・利用者支援事業（基本型）委託料 (単位 円)

子育て支援室おひさま	2,879,000
小絹児童館内子育て支援室	2,874,000
きらくやま子育て支援室こどもひろば	1,603,510
子育て支援室るんるんみらい	2,840,562
子育て支援室ぼかぼか	2,857,000
合 計	13,054,072

・養育支援訪問事業業務委託料 (単位 円)

市社会福祉協議会	676,136
----------	---------

・多子世帯保育料軽減事業費補助金（対象者118名） 29,938,650

▼認定こども園等施設整備補助事業（3-2-1-09） 9,075,000（207,240,000）P.153

〔国県支出金：6,050,000 一般財源：3,025,000〕

※国庫支出金：保育所等整備交付金事業費補助金6,050,000

〔事業概要・効果等〕

市内の保育施設において、開園時定員80人から100人に定員増したことにより、各種行事等を行う遊戯室が狭くなったため、国補助事業を活用して遊戯室の拡張工事を行った。

・認定こども園等整備事業費補助金（きらり保育園） 9,075,000



きらり保育園

▼保育対策総合支援事業（3-2-1-10） 43,974,031（39,206,352）P.153

〔国県支出金：37,839,666 一般財源：6,134,365〕

※国庫支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 15,206,000、保育体制強化事業費補助金 1,649,000、保育環境改善等事業費補助金 7,466,000、保育所等 ICT 化推進等事業費補助金 3,500,000、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 430,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,031,666 県支出金：保育補助者雇上強化事業費補助金 2,535,000、保育体制強化事業費補助金 827,000、保育環境改善等事業費補助金 1,195,000

〔事業概要・効果等〕

市内の保育施設に対し、非常勤の保育補助者（無資格者で保育に関する実習を受けたもの等）を雇用する経費の補助を行うことにより、勤務する保育士の負担を軽減し、就業を継続しやすい環境を整え、保育士の離職防止を図った。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の保育施設に対し、マスク、消毒液、空気清浄機等の購入費用を補助することにより、安全安心な保育環境の確保に努めた。

保育業務の ICT 化として、保育システムの初期導入費用に対し補助を行い、保育業務の負担軽減を図った。

・保育体制強化事業費補助金 (単位 円)

あい保育園陽光台	1,047,000
きらり保育園	759,000
ひなた保育園やわら	1,182,000
富士見ヶ丘認定こども園	315,000
合 計	3,303,000

・保育補助者雇上強化事業費補助金 (単位 円)

つくば国際はるかぜ保育園	2,864,000
きらり保育園	3,104,000
陽光台保育園	2,837,000
ルンビニーみらい保育園	1,471,000
富士見ヶ丘認定こども園	977,000

認定こども園ルンビニー学園	2,961,000
エンジェル保育園	3,104,000
丘の上のつなぐ保育園	2,960,000
合 計	20,278,000

・保育環境改善等事業費補助金 (単位 円)

きらり保育園	1,029,000
認定こども園ルンビニー学園	1,029,000
エンジェル保育園 (サッシ、クロス改修)	1,029,000
エンジェル保育園 (トイレ、洗面台改修)	499,000
合 計	3,586,000

・保育所等 ICT 化推進等事業費補助金 (単位 円)

富士見ヶ丘認定こども園	750,000
ちびっこランドみらい平園	750,000
丘の上のつなぐ保育園	572,000
合 計	2,072,000

・保育所等感染拡大防止対策事業補助金 (単位 円)

あい保育園富士見ヶ丘	73,000
テンダーラビング保育園みらい平	177,000
きらり保育園	500,000
陽光台保育園	411,000
ひなた保育園やわら	500,000
ルンビニーみらい保育園	500,000
ふれあい第1 保育園	500,000
ふれあい第2 保育園	500,000
認定こども園ふたばランド	500,000
富士見ヶ丘認定こども園	500,000
認定こども園ルンビニー学園	500,000
みらい認定こども園	100,000
エンジェル保育園	300,000
ちびっこランドみらい平園	300,000
ひなた保育園みらい平	300,000
丘の上のつなぐ保育園	242,000
なのはな園	297,000
さくら保育園	300,000
ひなた保育園つくばみらい	399,000
あいぐらん保育園つくばみらい	86,000

みらいの苑	500,000
みらいインターナショナルスクール	397,000
エンジェルキッズ	300,000
合 計	8,182,000

・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金 (単位 円)

ルンビニーみらい保育園	598,000
認定こども園ルンビニー学園	25,000
合 計	623,000

▼幼児教育・保育無償化実施事業 (3-2-1-55) 2,425,925 (2,907,345) P.155

[国県支出金：2,425,000 一般財源：925]

※県支出金：子ども・子育て支援事業費補助金 2,425,000

[事業概要・効果等]

幼児教育・保育の無償化事業に係る会計年度任用職員報酬、システム管理料を支出し、当該事業の効率化を図った。

・会計年度任用職員報酬 (事務員 1 人) 1,717,632

▼保育施設等従事者応援金支給事業 (3-2-1-56) 28,850,000 (－) P.155

[国県支出金：28,850,000]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,850,000

[事業概要・効果等]

新型コロナウイルス感染症拡大期において、保育施設等で保育事業に従事する者の応援を行うため、「令和 4 年 7 月 1 日から同年 12 月 31 日までの間に、市内対象施設等で業務に従事し、令和 5 年 1 月 1 日時点で引き続き従事している者」に対し、対象者 1 名につき 50,000 円の応援金を支給した。※市独自事業

・保育施設等従事者応援金 (50,000 円×577 人) 28,850,000

▼低所得子育て世帯 (ひとり親) 特別給付金支給事業 (3-2-1-58) 25,023,646 (－) P.155

[国県支出金：25,023,000 一般財源：646]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (ひとり親世帯分) 25,023,000

[事業概要・効果等]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親世帯」に対し、児童 1 名につき 50,000 円の特別給付金を支給した。※国 (10/10) 補助

・低所得子育て世帯 (ひとり親) 特別給付金受付業務委託料 (派遣職員 1 人) 1,099,724

・低所得子育て世帯 (ひとり親) 特別給付金 (50,000 円×449 人) 22,450,000

▼低所得子育て世帯（その他）特別給付金支給事業（3-2-1-59） 20,402,287（－）P.157
〔国県支出金：20,402,000 一般財源：287〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（その他世帯分）
20,402,000

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親以外の子育て世帯」に対し、児童1名につき50,000円の特別給付金を支給した。※国（10/10）補助

- ・低所得子育て世帯（その他）特別給付金受付業務委託料（派遣職員1人） 1,081,395
- ・低所得子育て世帯（その他）特別給付金（50,000円×372人） 18,600,000

▼茨城県低所得の子育て世帯（ひとり親世帯分）に対する生活応援特別給付金支給事業（3-2-1-60） 23,678,474（－）P.157

〔国県支出金：23,678,474〕

※県支出金：茨城県低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金事業費補助金 23,678,474

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親世帯」に対し、児童1名につき50,000円の特別給付金を支給した。※県（10/10）補助

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 628,611
- ・茨城県低所得の子育て世帯（ひとり親世帯分）に対する生活応援特別給付金（50,000円×451人） 22,550,000

▼茨城県低所得の子育て世帯（ひとり親以外の世帯分）に対する生活応援特別給付金支給事業（3-2-1-61） 19,140,860（－）P.159

〔国県支出金：19,140,860〕

※県支出金：茨城県低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金事業費補助金 19,140,860

〔事業概要・効果等〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの児童を養育する「低所得のひとり親以外の子育て世帯」に対し、児童1名につき50,000円の特別給付金を支給した。※県（10/10）補助

- ・茨城県低所得の子育て世帯（ひとり親以外の世帯分）に対する生活応援特別給付金（50,000円×379人） 18,950,000

▼みらい子育て応援特別給付金支給事業（3-2-1-62） 49,709,740（－）P.159

〔国県支出金：46,366,216 一般財源：3,343,524〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 46,366,216

〔事業概要・効果等〕

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和5年度に小中高等学校に入学(就職)される児童を養育している者に対し、児童1名につき30,000円の特別給付金を支給した。※市独自事業

・みらい子育て応援特別給付金(30,000円×1,648人) 49,440,000

▼出産・子育て応援交付金支給事業(3-2-1-63) 24,178,220(一) P.161

[国県支出金:21,894,000 一般財源:2,284,220]

※国庫支出金:出産・子育て応援交付金17,994,000 県支出金:出産・子育て応援交付金3,900,000

[事業概要・効果等]

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体とした事業として、令和4年4月1日以降に妊娠届出をした妊婦及び出生したこどもの養育者に各50,000円を支給した。

・出産・子育て応援交付金(50,000円×463人) 23,150,000

▼児童手当支給事業(3-2-2-01) 972,709,824(1,820,839,297) P.161

[国県支出金:785,235,498 その他:120,000 一般財源:187,354,326]

※国庫支出金:児童手当国庫負担金641,065,333、子育て世帯への臨時特別給付金(繰越明許費分)4,059,333 県支出金:児童手当県負担金140,110,832 諸収入:封筒等有料広告掲載料120,000

[事業概要・効果等]

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

・児童手当(支給対象(年齢別)及び支給額(月額)) (単位 円)

支給対象(年齢別)		支給額(月額)
0歳から3歳未満		15,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生		10,000
所得制限以上(特例給付)		5,000

・児童手当(支給状況(本則給付分)) (単位 人、円)

区分	年齢別	支給延べ児童数	支給額
被用者	0歳から3歳未満	11,748	176,220,000
	3歳以上小学校修了前	46,956	494,545,000
	中学生	12,010	120,100,000
非被用者	0歳から3歳未満	1,261	18,915,000
	3歳以上小学校修了前	5,053	54,775,000
	中学生	2,092	20,920,000
合計		79,120	885,475,000

- ・児童手当（支給状況（特例給付分）） （単位 人、円）

年 齢 別	支給延べ児童数	支 給 額
0歳から3歳未満	594	2,970,000
3歳以上小学校修了前	4,962	24,810,000
中学生	1,934	9,670,000
合 計	7,490	37,450,000

- ・子育て世帯への臨時特別給付金（繰越明許費）（100,000円×31人） 3,100,000

▼保育所管理事業（3-2-3-02） 139,242,045（127,642,870）P.163

〔国県支出金：2,094,000 その他：62,400 一般財源：137,085,645〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,047,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,047,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 62,400

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や会計年度任用職員（保育士等）報酬等、施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・校医報酬（2人） 587,800
- ・歯科医報酬（2人） 487,800
- ・会計年度任用職員報酬（保育士26人、調理員7人、保育士補助員12人、栄養士3人、看護師2人） 76,556,390
- ・保育士等派遣業務委託料 1,957,589
- ・給食調理業務委託料（谷和原第1保育所、谷和原第2保育所） 24,644,400
- ・保育所敷地借上料（伊奈第1保育所、伊奈第2保育所、谷和原第1保育所：8,424㎡） 2,153,947
- ・調理室改修工事（伊奈第1保育所、伊奈第2保育所） 2,030,600
- ・給食栄養計算ソフト（4ライセンス） 1,049,180

（保育所）

▼伊奈第1保育所事業（3-2-3-03） 9,441,230（10,161,412）P.165

〔国県支出金：126,000 その他：2,378,400 一般財源：6,936,830〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 126,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 930 諸収入：保育所給食費 2,377,470

〔事業概要・効果等〕

令和5年3月末現在入所児童数 43人

- ・講師謝礼（体操教室講師謝礼 6,000円×5回） 30,000
- ・光熱水費（電気料 642,955、上下水道料 432,663、ガス代 269,665） 1,345,283
- ・賄材料費 4,197,553
- ・トイレ改修工事 553,960

- ・園児用机（8台） 334,400



水あそび



新聞紙あそび

▼伊奈第2保育所事業（3-2-3-04） 11,008,127（11,636,559）P.167

〔国県支出金：186,000 その他：3,440,006 一般財源：7,382,121〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 186,000 諸収入：保育所給食費 3,440,006

〔事業概要・効果等〕

令和5年3月末現在入所児童数 63人

- ・講師謝礼（体操教室講師謝礼 6,000円×5回） 30,000
- ・光熱水費（電気料 693,085、上下水道料 559,867、ガス代 356,005） 1,608,957
- ・修繕料（遊具修繕 748,000、調理室屋根修繕 353,748、調理室収納庫修繕 299,420等） 1,847,538
- ・賄材料費 5,269,199



運動会



生活発表会

▼谷和原第1保育所事業（3-2-3-07） 12,399,917（13,514,339）P.169

〔国県支出金：221,000 その他：3,803,410 一般財源：8,375,507〕

※国庫支出金：保育環境改善等事業費補助金 29,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 192,000 諸収入：保育所給食費 3,803,410

〔事業概要・効果等〕

令和5年3月末現在入所児童数 65人

- ・講師謝礼（体操教室講師謝礼 6,000円×5回） 30,000
- ・光熱水費（電気料 1,237,549、上下水道料 718,630、ガス代 397,241） 2,353,420

- ・修繕料（遊具修繕 576,000、玄関ドア改修 182,600 等） 1,070,485
- ・賄材料費 5,837,084



避難訓練（消防署指導）



生活発表会

▼谷和原第2保育所事業（3-2-3-08） 10,917,179（10,396,116）P.171

〔国県支出金：343,000 その他：5,058,140 一般財源：5,516,039〕

※国庫支出金：保育環境改善等事業費補助金 54,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 234,000 県支出金：保育環境改善等事業費補助金 55,000 分担金及び負担金：一時保育徴収金 815,900 諸収入：保育所給食費 4,242,240

〔事業概要・効果等〕

令和5年3月末現在入所児童数79人、一時保育延べ利用者数500人

- ・講師謝礼（体操教室講師謝礼 6,000円×5回） 30,000
- ・光熱水費（ガス代） 522,368
- ・賄材料費 7,609,027



園外保育



豆まき会

▼幼保施設維持管理事業（3-2-3-09） 10,628,870（15,120,461）P.173

〔一般財源：10,628,870〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費（電気料 4,658,686、上下水道料 1,899,040） 6,557,726
- ・警備委託料 654,720
- ・植栽管理委託料 519,553

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-3-11） 126,556（741,318）P.173

[その他：1,672 一般財源：124,884]

※使用料及び手数料：行政財産使用料 1,672

[事業概要・効果等]

公私連携型保育所として、ふれあい第2保育園の園舎等に係る運営協定期間中の必要経費を支出した。

・修繕料（消防設備修繕） 85,800

▼児童館事業（3-2-4-01） 58,277,428（30,661,398）P.173

[国県支出金：14,904,262 その他：108,226 一般財源：43,264,940]

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 7,452,131 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 7,452,131 使用料及び手数料：行政財産使用料 108,226

[事業概要・効果等]

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、安全安心な児童館運営を図った。（延べ利用者数（小絹）20,018人/年（みらい平）24,581人/年）

・指定管理委託料（小絹児童館 30,930,000 みらい平児童館 25,400,000） 56,330,000

▼おやこ・まるまるサポート事業（児童虐待・DV等相談支援）（3-2-5-01） 11,292,275（15,927,187）P.175

[国県支出金：3,709,000 一般財源：7,583,275]

※国庫支出金：児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 3,709,000

[事業概要・効果等]

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題等に対し、保健師及び家庭児童相談員が専門的な対応をすることにより、問題解決や不安解消を図った。

児童虐待について各関係機関と連携し、未然防止と早期発見・早期対応に努めることで良好な家庭環境を築き、児童の健やかな成長の支援を行った。

・会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員1人） 2,518,762

・支援対象児童等見守り強化事業補助金（市社会福祉協議会） 4,705,170

▼おやこ・まるまるサポート事業（妊娠期からの子育て支援）（3-2-5-02） 31,662,376（20,654,596）P.175

[国県支出金：22,347,738 その他：556,100 一般財源：8,758,538]

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 15,596,869 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 6,750,869 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 500,000 諸収入：緊急一時預かり事業利用者負担金 56,100

[事業概要・効果等]

妊娠期から子育て期にわたるまで、妊産婦、子育て家庭の個別のニーズを把握し、情報提

供、相談支援等、きめ細かい支援体制を構築し、併せて、妊産婦、乳幼児や子育て中の保護者を包括的・継続的に支援することで子育てに関する不安・負担の軽減を図った。

妊娠期から出産、子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施するために、子育て支援室 BLOOM・フラワー、関係機関及び子育てボランティア等と連携し、子育て支援体制の更なる強化を図った。

妊産婦が妊産婦健康診査や出産に伴う入退院等で産科医療機関等へタクシーで通院した際にその料金の一部を助成することで、妊産婦の通院等に係る負担を軽減するとともに、安全、安心な出産を迎えることができる支援を行った。

- ・会計年度任用職員報酬(事務員 2 人、保育士 7 人、社会福祉士 1 人、保健師 2 名) 20,758,146
- ・妊産婦タクシー利用助成金(30 人) 291,110

▼おやこ・まるまるサポート事業(ひとり親支援)(3-2-5-03) 4,807,126(5,355,086) P.177
〔国県支出金:1,222,635 その他:37,200 一般財源:3,547,291〕

※国庫支出金:児童入所施設措置費等国庫負担金 820,600、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 119,000 県支出金:児童入所施設措置費等負担金 283,035 分担金及び負担金:母子生活支援施設入所者負担金 37,200

〔事業概要・効果等〕

母子及び父子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、人それぞれのケースに応じて自立に必要な相談や指導を行うとともに、健全な生活と社会参加を促し福祉の向上を図った。

DV被害者の母子生活支援施設への入所支援により、自立に向けた安定した生活および安全安心な生活の確保を行った。

- ・会計年度任用職員報酬(母子・父子自立支援員 1 人) 2,259,757
- ・母子生活支援施設入所措置費 1,169,342

【おやこ・まるまるサポートセンターの利用状況】

- ・開所日数:243 日
- ・利用者数:8,666 人(1 日平均:35.6 人)

■介護福祉課

▼老人福祉総務費(3-1-4-01) 4,877,949(8,046,389) P.139

〔国県支出金:1,143,257 その他:3,734,692〕

※国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,143,257 繰入金:地域福祉基金繰入金 3,734,692

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種支援事業を行った。

- ・理髪サービス事業委託料(利用者数 10 人) 379,692
- ・介護用品助成事業委託料(利用者数 17 人) 255,000

- ・ 県シルバー人材センター協会負担金 100,000
- ・ 市シルバー人材センター補助金 3,000,000
- ・ 高齢者スマートフォン購入費助成金（利用者数 81 人） 1,143,257

▼高年クラブ事業（3-1-4-02） 4,203,093（3,510,584） P.139

〔国県支出金：266,000 その他：3,937,093〕

※県支出金：老人クラブ補助金 266,000 繰入金：地域福祉基金繰入金 3,937,093

〔事業概要・効果等〕

高年クラブでは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・ 高年クラブ事業委託料 3,021,467
- ・ 県老人クラブ連合会負担金 16,200
- ・ 高年クラブ事業費補助金（連合会 212,024、単位クラブ（9 クラブ、会員 563 人） 953,402） 1,165,426



輪投げ大会の様子



児童の見守り活動

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 9,928,167（7,465,713） P.139

〔その他：9,796,960 一般財源：131,207〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 1,021,960 繰入金：地域福祉基金繰入金：8,775,000

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・ 老人保護措置費（5 人） 9,876,237

▼敬老事業（3-1-4-04） 2,141,780（2,322,955） P.141

〔その他：2,141,780〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 2,141,780

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

・敬老祝金（88歳185人、100歳9人） 2,120,000

▼在宅福祉・生活支援事業（3-1-4-05） 4,121,703（4,030,939）P.141

〔その他：4,121,703〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金505,200 繰入金：地域福祉基金繰入金3,616,503

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数95人） 3,334,293
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（利用者数55人） 514,250
- ・高齢者みまもり訪問サービス事業委託料（利用者数4人） 70,400
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数38人） 202,760

▼介護保険特別会計繰出金（3-1-4-06） 594,431,417（559,596,000）P.141

〔国県支出金：29,266,514 一般財源：565,164,903〕

※国庫支出金：保険料軽減負担金19,511,010 県支出金：保険料軽減負担金9,755,504

〔事業概要・効果等〕

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や、総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分423,714,000、介護給付費繰出金過年度分7,642,488、介護保険事務費繰出金97,523,000、地域支援事業費繰出金27,788,000、保険料軽減繰出金現年度分36,540,000、保険料軽減繰出金過年度分1,223,929）594,431,417

▼買物弱者支援事業（3-1-4-08） 2,421,839（2,331,600）P.141

〔国県支出金：1,119,091 その他：1,224,000 一般財源：78,748〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金1,119,091 繰入金：地域福祉基金繰入金1,224,000

〔事業概要・効果等〕

買物弱者を支援するため、移動スーパー車両を毎週月曜日から土曜日まで運行し、市内62か所を巡回した。

- ・移動スーパー運行事業委託料（延べ利用者数8,494人） 2,000,000



移動スーパー車両



買い物の様子

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金（3-1-1-79） 291,494,064（358,139,619）P.131

〔国県支出金：128,909,297 一般財源：162,584,767〕

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 33,248,403、未就学児均等割保険料負担金 1,278,169 県
支出金：保険基盤安定負担金 93,743,641、未就学児均等割保険料負担金 639,084

〔事業概要・効果等〕

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 169,322,726

保険基盤安定制度は、低所得者に係る保険税軽減相当分等を公費で補填することにより被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度。低所得者に対する減額分を補填する保険税軽減分と、保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて補填する保険者支援分があり、それらを国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

○保険税軽減分 102,825,920（負担割合：県 3/4 市 1/4）

7割軽減 1,701世帯、5割軽減 880世帯、2割軽減 790世帯

○保険者支援分 66,496,806（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・未就学児均等割保険料繰出金 2,556,338（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、未就学児に係る均等割保険税の軽減に要する費用を繰り出すもの。

- ・出産育児一時金等繰出金 8,400,000

出産育児一時金の支給基準額 1件当たり 42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は 40万8千円（令和3年12月以前の分娩については 40万4千円））の 2/3 に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 15,215,000

低所得者層の割合、高齢者の割合等、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 89,000,000

職員の人件費及び国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

- ・その他繰出金 7,000,000

国民健康保険事業費納付金に要する医療福祉制度（地方単独事業）影響分等の一部を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 398,612,438（379,634,046）P.143

〔国県支出金：151,437,000 その他：28,655,887 一般財源：218,519,551〕

※県支出金：医療福祉費補助金 151,437,000 諸収入：高額療養費返納金 28,420,455、第三者行為返納金 159,478、医療福祉費返納金 41,150、高額療養費返納金（市単独分）17,520、医療福祉費返納金（市単独分）17,284

〔事業概要・効果等〕

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者に対して、医療費の一部を県と市が1/2ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。更に、市独自にひとり親世帯に対して自己負担金の返金を行った。

対象者	延べ件数(件)	扶助額
母子医療	11,577	30,661,259
重度医療	7,854	64,325,631
65歳以上重度医療	15,013	65,999,996
妊産婦医療	2,605	16,064,569
父子医療	569	1,879,853
小児医療	81,150	134,117,377
小児医療（市単独）	27,895	57,778,070
妊産婦医療（市単独）	207	1,238,240
自己負担金R3.10月開始ひとり親返金分	2,947	5,378,417
合計	149,817	377,443,412

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 482,937,417（444,149,717）P.145

〔その他：1,908,939 一般財源：481,028,478〕

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 1,908,939

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金（医療給付費負担金）を、茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付した。

疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、健康診査に係るオプション検査費用の全部を負担した。

- ・健康診査委託料（オプション検査受診者数 965人） 2,208,668

- ・ 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 18, 223, 216
- ・ 県後期高齢者医療給付費負担金 462, 463, 533

▼後期高齢者医療特別会計繰出金 (3-1-7-03) 138, 060, 597 (131, 654, 222) P. 145

[国県支出金：84, 153, 447 一般財源：53, 907, 150]

※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 84, 153, 447

[事業概要・効果等]

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険基盤安定分 112, 204, 597、事務費分 25, 856, 000) 138, 060, 597

▼国民年金事務費 (3-1-10-01) 5, 868, 558 (7, 752, 468) P. 145

[国県支出金：5, 868, 558]

※国庫支出金：国民年金事務費交付金 5, 868, 558

[事業概要・効果等]

国民年金法で、市町村が行うこと (国民年金への加入や基礎年金等の請求手続の事務等) と定められている法定受託事務を行った。

- ・ 会計年度任用職員報酬 (窓口相談員 2 人) 3, 388, 840

▼未熟児養育医療費 (4-1-4-05) 2, 582, 637 (3, 248, 181) P. 193

[国県支出金：1, 168, 362 その他：799, 800 一般財源：614, 475]

※国庫支出金：未熟児養育医療費国庫負担金 727, 467 県支出金：未熟児養育医療費県負担金 440, 895 分担金及び負担金：未熟児養育医療費自己負担金 (保護者分) 62, 400、未熟児養育医療費自己負担金 (医療福祉分) 737, 400

[事業概要・効果等]

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児 (出生体重が 2, 000g 以下、体温が非常に低い等) に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担を軽減した。

- ・ 未熟児養育医療費 (10 人) 2, 581, 780

■健康増進課

▼精神保健事業 (3-1-5-02) 402, 011 (412, 026) P. 143

[国県支出金：108, 000 一般財源：294, 011]

※県支出金：地域自殺対策強化交付金事業費補助金 108, 000

[事業概要・効果等]

相談事業 (こころの健康相談・訪問等) を通して、精神障がい者やその家族に対し、受療や日常生活・社会復帰等に係る支援を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。

自殺予防対策として、市広報や回覧等を通じた相談窓口の周知、こころの健康づくり講演会を通じた普及啓発、早期発見等の役割が期待される「ゲートキーパー」を学ぶ研修会を実施した。

- ・地域自殺対策強化事業講師謝礼（こころの健康づくり講演会：2回、ゲートキーパー研修会：3回） 150,000
- ・こころの健康相談委託料（精神科医対応：5回開催） 125,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（市内アクセス数：延べ7,698件） 52,800

▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 21,861,804（19,152,731）P.183

〔一般財源：21,861,804〕

〔事業概要・効果等〕

保健事業の周知、円滑な事業推進体制を維持した。市の地域医療体制強化を目的として、きぬ医師会病院に補助を行い、地域住民への医療サービスに努めた。

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、庁舎・企業等を会場として献血を推進し、輸血用血液の確保に努めた。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員3人、保健師4人、管理栄養士1人、助産師1人） 14,340,419
- ・地域医療体制強化事業費補助金（関連3市における患者割合による按分（本市8%、常総市74%・坂東市18%）） 800,000

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 11,572,138（9,942,992）P.185

〔一般財源：11,572,138〕

〔事業概要・効果等〕

手術や入院治療を必要とする市民が24時間適切な緊急医療を受けられるよう、医療体制を確保した。初期救急医療は、取手北相馬休日夜間緊急診療所（取手北相馬保健医療センター医師会病院内）、二次救急医療は、常総地域病院群輪番制（総合守谷第一病院ほか7医療機関）、小児救急医療は、常総地域小児救急病院群輪番制（総合守谷第一病院、JAとりで総合医療センター）にて対応した。

二次救急医療は、茨城県保健医療計画に基づき圏域が区分されており、本市を含む圏域の構成市町は、本市のほか、常総市、取手市、守谷市、利根町となっている。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,299,293
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 835,029
- ・休日夜間緊急診療負担金 3,301,525
- ・休日夜間緊急診療負担金（前年度精算分） 2,136,291

▼保健福祉センター管理費（4-1-2-01） 13,491,669（18,557,090）P.185

〔その他：865,847 一般財源：12,625,822〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 865,847

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。令和4年度は自動火災報知設備受信機交換工事等を行い、市民が健康診査等の際に当センターを安全かつ安心して利用できるよう環境整備に努めた。



保健福祉センター外観

- ・光熱水費（電気料 2,900,398、水道代 273,944、ガス代 30,525） 3,204,867
- ・修繕料（浄化槽原水ポンプ修繕 161,370、沈殿槽放流槽間仕切版漏水修繕 199,650、ドア用エアダンパー取替 73,700、その他修繕 144,540） 579,260
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃、定期清掃（年3回）） 2,682,905
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（月1回）、清掃（年1回）） 357,500
- ・消防設備点検委託料（消火器の点検及び非常灯等の確認（年2回）） 80,300
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年6回）） 367,661
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年2回）） 391,600

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 200,805（190,882）P.185

〔一般財源：200,805〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進に努めた。

- ・健康づくり推進協議会委員謝礼（委員数10人、2回開催） 60,000
- ・消耗品費（アルコール消毒液等） 91,256
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金（茨城県医師会） 44,709

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 53,427,819（49,949,564）P.189

〔国庫支出金：1,721,000 その他：2,121,100 一般財源：49,585,719〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 71,000 県支出金：健康増進事業費補助金 1,650,000 分担金及び負担金：健康診査自己負担金 1,550,900 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 543,200 諸収入：骨密度測定自己負担金 27,000

〔事業概要・効果等〕

市民の健康寿命の延伸を目的に、がん検診や健康診査による生活習慣病の予防と、健康診査・健康教育・健康相談・健康増進室により、生活習慣の改善を図り、市民の健康づくりを推進した。

がん検診対象者や精密検査対象者への受診勧奨を行い、疾病の早期発見・早期治療へと繋げるとともに、みらい健診や婦人科集団検診においては、インターネット予約を導入し、より検診を受けやすい環境を整えた。

健康教育については、集団健康教室の実施が困難になった事から、令和4年度よりICTを活用した教室「楽・楽フィットネス教室」を企画し実施した。

新型コロナウイルス感染症により、集団検診を不安に感じる市民や日中時間の取れない市民が医療機関での検診を受診しやすくするために、引き続きメールフォームによる受診券申請により、24時間申請できる体制とし、受診率向上に努めた。



アクティブライフ教室

つながる!オンライン健康講座

♪選べるフィットネスで運動の習慣化!♪

1/28(土) 免疫力を高める! からだマネジメントセミナー
健康の土台となる「運動・栄養・休養」について学びます。すぐに実践できる内容が盛りだくさんです。

2/18(土) 2/19(日) オンライン交流会
講師と直接交流ができ、取り組みについてのアドバイスがもらえます。

日時
時間 : 10時30分~11時30分 (10時から受付開始)
場所 : 保健福祉センターもしくはオンライン参加
準備物 : <保健福祉センター> 動きやすい服装、水分、室内履き、マスク、筆記用具
<オンライン> 裏面をご確認ください。

※保健福祉センターで受講の方はマスク着用の上ご参加ください。
※オンライン参加の方は、申込み完了メールに記載のZoomURLをご確認ください。

3/13(日)~ 3/19(日) 体内脂肪測定
2ヶ月の成果をチェックし、今後の目標設定を行いましょう。

■お問い合わせ先
つくばみらい市保健福祉部健康増進課
電話 : 0297-25-2100 受付時間 : 平日8時30分~17時15分

ICTを活用した教室「楽・楽フィットネス教室」の案内

- ・会計年度任用職員報酬 (管理栄養士等 19人) 250,161
- ・婦人科検診委託料 (集団: 乳がん検診 795件、子宮がん検診 699件) 7,684,710
- ・婦人科施設検診委託料 (乳がん検診 936件、子宮がん検診 1,218件) 12,714,641
- ・健康診査委託料 (集団: 結核・肺がん検診 3,496件、生活習慣病予防健診 18~39歳 402件、大腸がん検診 3,126件、喀痰細胞診査 34件、肝炎ウイルス検診 228件、前立腺がん検診 922件、胃がん検診 907件) 19,503,965
- ・健康増進室管理業務委託料 (R3年度~R5年度) 9,200,400
- ・施設検診委託料 (大腸がん検診 68件、肝炎ウイルス検診 186件) 790,620
- ・医療用ウィッグ購入費助成金 (17件) 170,000
- ・健康教室業務委託料 (楽・楽フィットネス教室 3回) 385,000



健康増進室

▼予防接種事業 (4-1-3-04) 165,238,394 (145,851,117) P.181

[国庫支出金: 1,823,000 その他: 7,150,000 一般財源: 156,265,394]

※国庫支出金: 緊急風しん抗体検査等事業費補助金 1,823,000 繰入金: 地域福祉基金繰入金 7,150,000

[事業概要・効果等]

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種や任意予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図った。

子宮頸がんワクチン（HPV）については、国の方針により、接種の積極的勧奨を再開したことから、対象者への適切な勧奨に努めた。

- ・乳幼児等定期予防接種委託料（BCG 398 件、麻しん及び風しん 980 件、二種混合 425 件、四種混合 1,629 件、日本脳炎 3,022 件、ヒブ 1,621 件、小児用肺炎球菌 1,620 件、水痘 844 件、B 型肝炎 1,180 件、ロタウイルス 804 件、HPV 353 件） 130,915,500
- ・高齢者予防接種委託料（成人肺炎球菌 395 件、高齢者インフルエンザ 8,696 件） 18,756,700
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ 509 件、小児季節性インフルエンザ 6,623 件） 8,153,000
- ・高齢者予防接種データ作成業務委託料（成人肺炎球菌及び高齢者インフルエンザの予防接種券作成） 796,752
- ・風しん抗体検査委託料（307 件） 1,762,673
- ・風しん予防接種委託料（76 件） 833,492
- ・乳幼児予防接種助成金（四種混合 14 件、ヒブ 21 件、小児用肺炎球菌 21 件、B 型肝炎 16 件、水痘 2 件、麻しん及び風しん 1 件、ロタウイルス 16 件、BCG 2 件、日本脳炎 3 件、HPV 2 件） 972,754
- ・HPV 予防接種助成金（7 件） 329,650

▼新型コロナウイルスワクチン接種事業（4-1-3-50） 363,547,511（340,697,280）P.189
〔国庫支出金：244,608,272 その他：439,461 一般財源：118,499,778〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 122,733,238、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 121,875,034 諸収入：集団接種他市町村ワクチン接種費 439,461

【上記以外】

- ・国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3,914,966
（谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06）3,914,966）

〔事業概要・効果等〕

市民が速やかにワクチンを接種できるよう、市内医療機関の協力のもと個別接種を実施するとともに、集団接種会場へは無料送迎バスを運行する等、市民に寄り添ったワクチン接種を実施した。

- ・予防接種健康被害調査委員会委員報酬（2 回） 48,000
- ・予防接種委託料（6 か月～4 歳：1 回目 98 件、2 回目 76 件、3 回目 16 件 5 歳～11 歳：1 回目 1,073 件、2 回目 989 件、3 回目 448 件、4 回目 14 件 12 歳以上：1 回目 875 件、2 回目 741 件、3 回目 10,542 件、4 回目 24,957 件、5 回目 13,619 件） 122,697,067
- ・ワクチン記録書・予診票作成業務委託料（6 か月～4 歳：1～3 回目接種券 2,400 件 5 歳以上 11 歳以下：3 回目接種券 1,200 件、4 回目接種券 510 件 12 歳以上：4 回目接種券 37,800 件、5 回目接種券 26,100 件） 4,668,620
- ・ワクチン接種予約システム管理業務委託料 2,288,000

- ・予約コールセンター受付業務委託料（R4.4月～R5.3月） 55,291,075
- ・送迎バス運行業務委託料（集団接種時7～8月、11月～12月） 22,668,867
- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 68,126,778
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 50,373,000

▼新型コロナウイルス感染症対策事業（4-1-3-51） 7,944,451（9,619,919）P.191

〔国県支出金：7,944,451〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,944,451

〔事業概要・効果等〕

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒薬をはじめとした消毒用消耗品や、サーキュレーター及び飛沫防止パネルを購入し、各公共施設での感染対策を講じた。

抗原定性検査キットを市内保育所等、幼稚園、小学校へ配付し一定要件のもとでの検査に活用し、コロナ禍における社会経済活動の維持に努めた。

自宅療養者、濃厚接触者、感染に不安のある体調不良者等の自宅待機者に対し、パルスオキシメーターを貸し出し市民の健康観察をサポートした。

市内医療機関における発熱外来体制強化として、プレハブ設置に伴う費用を支援した。

- ・消耗品費（新型コロナウイルス抗原定性検査キット、アルコール除菌液等） 5,663,902
- ・医療機関応急プレハブ点検状況チェックシート作成業務委託料 33,000
- ・医療機関応急プレハブ借上料（7件） 2,070,090
- ・飛沫防止パネル（図書館カウンター用1式） 156,405
- ・サーキュレーター（3台） 21,054

▼母子保健事業（4-1-4-03） 60,340,064（59,085,459）P.191

〔国県支出金：6,966,282 その他：6,900 一般財源：53,366,882〕

※国庫支出金：母子保健衛生費国庫補助金 3,408,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,918,282、子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 320,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 320,000 諸収入：健康教室食材料費自己負担金 6,900

〔事業概要・効果等〕

産前産後の母子の健診や教室等を実施し、安心して子育てができるよう支援した。

乳幼児と保護者を対象に実施する離乳食教室、すくすく広場等において、乳幼児の発育や育児に関する正確な情報を伝える等、育児支援に努めた。

産後ケア事業は、産後1年までの市民を対象に、訪問型・通所型・宿泊型のサービスを提供し、育児負担や不安の軽減に努めた。

新生児訪問として、委託助産師や市保健師が家庭訪問し、乳児の発育状況の確認とあわせ、発育・栄養・生活環境・疾病予防等の育児指導や相談対応をすることで、育児不安の軽減を図った。

不妊治療費、不育症検査及び治療費助成においては、医療保険適用外の方に対する助成金を増額し、不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担の更なる軽減を図った。

- ・会計年度任用職員報酬（保健師等 34 人） 1,584,466
- ・新生児訪問委託料（216 件） 864,000
- ・産後ケア委託料（訪問型 92 件、通所型 48 件、宿泊型 78 件） 5,678,000
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（妊婦健診 4,254 件、乳児健診 619 件） 35,062,435
- ・妊産婦・乳児健康診査委託料（市町村単独分）（妊婦健診拡充分 39 件、産婦健診 657 件、新生児聴覚 293 件） 4,314,500
- ・乳幼児施設健康診査等委託料（3～4 か月児 356 件、2 歳 6 か月児歯科 315 件） 3,101,030
- ・不妊治療費助成金（43 件） 2,380,927
- ・不育症治療費助成金（1 件） 100,000



マタニティ教室「ハローベビー」での授乳体験

▼発達支援事業（4-1-5-01） 6,934,284（4,870,010）P.193

〔一般財源：6,934,284〕

〔事業概要・効果等〕

心身の発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、臨床心理士や保育士等の発達支援専門員による小集団及び個別の指導を行い、幼児の発達促進を支援した。

保育所等・幼稚園・小学校への入園後や就学後の集団生活がスムーズに送れるよう支援するとともに、適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・会計年度任用職員報酬（発達支援保育士 2 人） 2,340,944
- ・個別指導員等謝礼（臨床心理士 158 日、言語聴覚士 42 日、理学療法士 14 日） 3,712,000

○発達支援事業実施状況

集団指導	個別相談・指導	巡回相談 (保育所等・幼稚園)
延べ 321 人	延べ 491 人	27 回

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 2,489,501（2,438,955）P.237

〔その他：687,170 一般財源：1,802,331〕

※使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料 538,150、都市計画区域区分証明手数料 800

諸収入：都市計画図売買代金等 147,200、複写機使用料 1,020

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員に係る報酬等や都市計画協会への負担金。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人） 1,714,608

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 120,000（120,000）P.239

〔一般財源：120,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画に関する事項について調査審議等するために必要な経費。

- ・都市計画審議会委員報酬（委員数11人、2回開催） 120,000

▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 78,000（18,000）P.239

〔一般財源：78,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観法、市景観条例及び市景観ガイドラインに基づいた、良好な景観形成を図るために必要な経費。

- ・景観審議会委員報酬（委員数7人、1回開催） 42,000
- ・景観アドバイザー謝礼（アドバイザー3人、2回分） 36,000

▼地域公共交通運行事業（7-4-1-09） 152,299,012（142,321,328）P.239

〔国県支出金：9,077,125 その他：89,577,000 一般財源：53,644,887〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,500,000、地域公共交通確保維持改善事業費補助金 1,577,125 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 83,000,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,577,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。

市外総合病院への移動手段を確保するため、筑波学園病院・JA とりで総合医療センターへの病院バスを運行した。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数 23 人、5 回開催） 168,000
- ・病院バス運行业務委託料（令和 4 年度実績：筑波学園病院 利用者数 1,456 人、JA とりで総合医療センター 利用者数 666 人） 27,531,900
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料 475,200、オペレーター業務委託料 3,942,811、運行业務委託料 15,584,800） 20,002,811
（令和 4 年度実績：登録者総数 3,214 人、利用者数 7,028 人）
- ・地域公共交通計画策定業務委託料 9,845,000
- ・県バス運行対策費負担金（4 運行系統） 1,501,850
- ・循環バス運行业務補助金（コミュニティバス運行経費損失補てん補助）（令和 4 年度実績：利用者数 52,048 人、運行経費 91,953,000、運賃収入 7,233,246） 84,718,000
- ・地域交通支援助成金（路線バス事業者 1 社、地域鉄道事業者 1 社、貸切バス事業者 2 社、タクシー事業者 3 社） 7,500,000



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー



病院バス

▼つくばエクスプレス推進事業（7-4-1-10） 114,180（100,000）P.241

〔一般財源：114,180〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、要望活動等を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 141,012,334（101,116,082）P.243

〔国県支出金：16,455,960 その他：51,779,948 一般財源：72,776,426〕

※国庫支出金：都市構造再編集集中支援事業費補助金 15,000,000 県支出金：都市公園事業負担金 1,455,960 市税：都市計画税 925,000 使用料及び手数料：公園使用料 5,048,948、テニスコート使用料 531,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 45,000,000 諸収入：ネーミングライツ料 275,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営で行い、施設修繕等の早期発見につなげた。これにより、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・会計年度任用職員報酬（屋外作業員 2 人） 1,621,515
- ・光熱水費（電気料 1,974,955、上下水道料 2,159,949） 4,134,904
- ・修繕料（トイレ・水道等修繕、公園施設修繕等） 3,382,841
- ・公園管理委託料（絹の台公園・緑地 21,747,000、福岡堰さくら公園・水辺プラザ・西ノ台

公園等 19,030,000、みらいの森公園 13,420,000、みらい平地区内（北部）公園・緑地 8,910,000、みらい平地区内（南部）公園・緑地 9,295,000、絹の台桜公園水路清掃 1,859,000、福岡堰さくら公園親水施設管理 2,277,000、公園施設清掃業務 2,126,098、山王新田農村公園 126,500、その他業務委託 633,380） 79,423,978

- ・公園遊具点検委託料（公園 27 か所、遊具 77 基） 933,900
- ・不法投棄物処分委託料（福岡堰さくら公園） 1,675,740
- ・さるまい自然公園再生事業支援業務委託料 1,818,300
- ・公園施設改修工事（テニスコートフェンス修繕、遊具等修繕、ローラー滑り台改修等） 4,191,770
- ・伊奈東街区公園整備工事 42,061,118



絹の台桜公園



いなひがし公園



山王新田農村公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 16,355,755（6,527,784）P.243

〔その他：9,584,472 一般財源：6,771,283〕

※諸収入：せせらぎの小路維持管理負担金 9,584,472

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3年交替で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。令和4年度から3年間はつくばみらい市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、守谷市58.6%、つくばみらい市41.4%となっている。

- ・公園管理委託料 15,902,000



せせらぎの小路

■開発指導課

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 1,989,316（2,230,301）P.239

〔国県支出金：4,400 その他：1,984,916〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金 4,400 使用料及び手数料：開発許可等手数料
1,984,916

〔事業概要・効果等〕

開発行為の窓口相談や開発指導、申請、許可、完了検査等一連の業務を行った。

都市計画支援システムデータ更新及び開発行為等の情報をデータ化し、窓口相談業務の迅速化及び事務手続きの簡素化、審査期間の短縮化を図った。その他、経験が浅い職員が開発許可等の専門的知識を習得するため、一般社団法人全国建設研修センターが主催する研修会を受講し、人材育成を図った。

- ・都市行政アドバイザー謝礼（アドバイザー1人、2回分） 40,000
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料 1,639,000
- ・都市計画支援システム保守業務委託料 110,000
- ・講習会負担金（延べ3日間） 60,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 9,302,500（493,000）P.241

【令和3年度繰越分】8,690,000

〔国県支出金：4,345,000 一般財源：4,345,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業）4,345,000

【令和4年度分】612,500

〔国県支出金：426,000 一般財源：186,500〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）306,000

県支出金：木造住宅耐震化支援事業費補助金 120,000

〔事業概要・効果等〕

地震に強いまちづくりを推進するために、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅の耐震診断を実施した。

大規模盛土造成地（24か所）のうち、令和2年度を目視調査等で安全性が確認できなかった1か所について、地盤調査等により安全性を確認した。

倒壊による人的被害を未然に防ぐため、通学路等に設置された危険なブロック塀の撤去費用の一部を補助した。

- ・木造住宅耐震診断士派遣業務委託料（82,500円×5戸） 412,500
- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料（繰越明許費） 8,690,000
- ・危険ブロック塀等撤去補助金（100,000円×2件） 200,000

▼公営住宅管理事業（7-5-1-01） 21,443,772（31,133,417）P.247

〔国県支出金：2,684,000 その他：10,609,516 一般財源：8,150,256〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）2,684,000 使用料

及び手数料：公営住宅家賃（現年度）9,397,600、公営住宅駐車場使用料（現年度）

1,154,000、行政財産使用料5,316、公営住宅自動車保管場所承諾手数料600 諸収入：公営

住宅防火補助金52,000

〔事業概要・効果等〕

公営住宅の維持管理における各種保守点検、受水槽点検清掃の委託業務、古川住宅の給水ポンプ交換工事等を行った。

民間賃貸住宅家賃補助金は、住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、公営住宅入居資格のある方で市内の民間賃貸住宅に入居している方を対象に家賃の一部を補助した。

- ・修繕料（室内クリーニング等） 3,701,947
- ・火災保険料（公営住宅 27 棟 74 戸） 131,162
- ・受水槽点検清掃委託料（秋葉山 4 基、古川 1 基） 291,500
- ・除草委託料（秋葉山、新山、愛宕 除草 2 回） 190,270
- ・消防設備点検委託料（秋葉山、古川） 68,200
- ・遊具点検委託料（秋葉山、古川） 14,300
- ・建築物定期点検委託料（秋葉山、古川） 3,080,000
- ・分電盤点検業務委託料（秋葉山、古川） 127,600
- ・公営住宅管理システム保守点検委託料 396,000
- ・給水ポンプ交換工事（古川） 2,640,000
- ・ガス警報器交換工事（古川） 416,460
- ・民間賃貸住宅家賃補助金（21 件） 5,966,000



秋葉山住宅



古川住宅

▼空家等対策管理事業（7-5-1-02） 2,164,980（335,681）P.249

〔国県支出金：526,910 一般財源：1,638,070〕

※国庫支出金：空き家対策総合支援事業補助金 200,000、地方創生推進交付金 326,910

〔事業概要・効果等〕

将来的な空き家の予防や所有する空き家に関する悩み等を解決するため、司法書士、建築士、宅地建物取引士を相談員とした空き家の相談会を行った。

適正な管理が行われず、倒壊等の危険がある空き家について、緊急的な危険回避に必要な最小限度の措置（緊急安全措置）を行った。

空き家バンクに登録した住宅の家財処分費や、空き家の除却を促進するために解体費に対して補助金を交付した。

空き家の利活用を目的に空き家を借り上げ、こども食堂を開設した（社会福祉協議会が、こども食堂を運営）。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（委員数 9 人、2 回開催） 102,000
- ・空家相談員謝礼（相談員 6 人、2 回開催） 180,000
- ・修繕料（こども食堂分 エアコン・換気扇等の修繕、ハウスクリーニング） 257,400
- ・空家借上料（こども食堂分 30,000 円/月×5 か月） 150,000
- ・空家管理システム使用料 495,000
- ・空家等緊急安全措置 286,000
- ・空家活用補助金（家財処分：1 件） 100,000
- ・空家解体補助金（解体：1 件） 300,000



空き家を活用したこども食堂

▼市営分譲住宅管理事業（7-5-1-03） 36,639,014（－）P.249

〔その他：36,512,019 一般財源：126,995〕

※使用料及び手数料：市営分譲住宅自動車保管場所使用承諾手数料 2,200、市営分譲住宅事務手数料（現年度）680,533、市営分譲住宅（市有地分）事務手数料（現年度）12,161、市営分譲住宅地番変更証明手数料 200 財産収入：市営分譲住宅土地貸付収入（現年度）33,560,940、市営分譲住宅（市有地分）土地貸付収入（現年度）1,215,985 諸収入：市営分譲住宅名義書換料 1,040,000

〔事業概要・効果等〕

昭和45年4月から昭和47年7月にかけて、当時の伊奈村が過疎化対策と地域活性化を目的に、宅地造成と住宅建築を行い借地権付建物として分譲を行った。

市営分譲住宅の土地については地権者と市が賃貸借契約を結び、市と家屋所有者が転貸借契約を結んでいる。当初の借地面積は 18.7ha、戸数 795 戸で、令和 5 年 3 月 31 日現在、借地面積は 11.3ha、戸数は 467 戸である。

家屋所有者から地代を徴収し、地権者には賃借料を支払った。

- ・住宅維持管理委託料（市有地及び公園等 除草 2 回） 766,873
- ・住宅敷地借上料（113,108 m² 単価 293～324 円/m²） 34,625,811
- ・住宅地権者交付金（名義書換料：4 件） 1,040,000

▼子育て支援住宅（PFI）事業（7-5-1-04） 17,724,100（－）P.251

〔一般財源：17,724,100〕

〔事業概要・効果等〕

既存地区の定住人口の増加、地域の活性化を図るため、PFIの手法により、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備を進めている。

事業に必要な用地として、旧わかかさ幼稚園の隣接地を不動産鑑定し、用地買収を行った。

PFI手法を用いて円滑に事業を行うため、支援業務を委託し、実施方針や募集要項の公表を行った。

- ・不動産鑑定手数料（704㎡） 275,000
- ・PFI事業支援業務委託料（実施方針、特定事業選定等サポート） 2,200,000
- ・事業用地費（704㎡） 15,075,600



PFI事業 住民説明会



PFI事業 事業者説明会

■プロジェクト推進課

▼スマートインターチェンジ関連事業（7-2-3-50） 235,771,016（123,119,490）P.233

【令和3年度繰越分】149,228,235

〔国県支出金：41,150,000 地方債：37,000,000 一般財源：71,078,235〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金41,150,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債37,000,000

【令和4年度分】86,542,781

〔国県支出金：8,500,000 地方債：7,600,000 一般財源：70,442,781〕

※国庫支出金：ICアクセス道路補助金8,500,000 市債：スマートインターチェンジ設置事業債7,600,000

〔事業概要・効果等〕

高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図ることを目的として、常磐自動車道へのスマートインターチェンジ設置に向けた用地の取得等を行った。

- ・不動産鑑定手数料 44,000
- ・現場管理業務委託料（事業用地の管理） 495,000
- ・測量業務委託料（繰越明許費）（関連道路の用地測量） 5,940,000
- ・道路設計業務委託料（繰越明許費）（関連道路の詳細設計） 3,476,000



スマートインターチェンジ設置予定地

- ・物件補償調査業務委託料（繰越明許費）（補償算定） 22,000
- ・道路用地費（13筆、繰越明許費との合併による契約） 70,207,118
- ・道路用地費（繰越明許費）（30筆、現年度予算との合併による契約） 130,212,000
- ・スマートインターチェンジ建設事業負担金（東日本高速道路株負担金） 13,086,934
- ・就業不能補償（2件、繰越明許費との合併による契約） 78,443
- ・就業不能補償（繰越明許費）（16件、現年度予算との合併による契約） 422,784
- ・物件補償費等（2件、繰越明許費との合併による契約） 2,596,966
- ・物件補償費等（繰越明許費）（18件、現年度予算との合併による契約） 9,155,451

▼地域開発総務費（7-4-4-01） 6,942,423（5,404,421）P.245

〔一般財源：6,942,423〕

〔事業概要・効果等〕

歴史公園周辺地区開発の事業化に向け、地権者の意向を把握するため、地元意向調査を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,714,608
- ・関係機関協議等支援業務委託料（歴史公園周辺地区地元意向調査） 4,070,000
- ・県工業団地企業立地推進協議会負担金 200,000

▼福岡工業団地第2期地区整備事業（7-4-4-50） 1,568,348（3,413,398）P.247

〔その他：1,568,348〕

※諸収入：福岡工業団地第2期地区用地等事務受託収入1,568,348

〔事業概要・効果等〕

市内において新たな産業系土地利用を図る適地に決定した福岡工業団地第2期地区において、茨城県による開発行為を支援した。

- ・公用車借上料（3台） 1,564,200



福岡工業団地第2期地区
団地名称：圏央道インターパーク
つくばみらい

▼スマートインターチェンジ周辺開発事業（7-4-4-51） 21,670,833（－）P.247

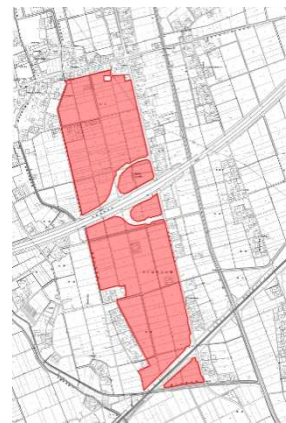
〔その他：15,000,000 一般財源：6,670,833〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 15,000,000

〔事業概要・効果等〕

スマートインターチェンジ周辺地区における土地区画整理事業の実現に向け、基本構想の策定を行った。

- ・関係機関協議等支援業務委託料（基本構想策定業務） 21,659,000



周辺開発施行予定区域図

■建設課

▼地籍調査事業（5-1-9-01） 1,590,520（2,675,520）P.217

〔その他：33,200 一般財源：1,557,320〕

※使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料 33,200

〔事業概要・効果等〕

対象地区の土地の基礎情報である地籍を明らかにし、境界の明確化を図るため、一筆地ごとの土地について、所有者、地番、境界等を調査したうえで地籍図、地籍簿を作成し、法務局へ送付した。

- ・地籍調査支援システム借上料（パソコン1台、システム） 1,228,920

▼土木総務費（7-1-1-02） 3,070,052（3,051,938）P.223

〔その他：25,200 一般財源：3,044,852〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 25,200

〔事業概要・効果等〕

建設課庶務全般に関する経費、各種団体への負担金などを支出した。

問合せや情報提供に対応する体制を整えるため、会計年度任用職員1人を雇用した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人） 1,714,608

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 6,769,400（3,678,400）P.225

〔一般財源：6,769,400〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行い、統合型GISへシステムを移行した。

法定外公共物（道路、水路）等を管理するシステムの保守点検を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査・道路台帳調書作成・認定路線網図作成） 4,400,000
- ・道路台帳統合業務委託料（統合型GISへのシステム移行） 2,211,000
- ・法定外公共物管理システム保守業務委託料 158,400

▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,342,770（1,337,600）P.225

〔一般財源：1,342,770〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体が共同使用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性、効率性の向上を図った。

- ・茨城県土木設計積算システム使用料（3回線） 1,342,770

▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 14,125,620（14,538,385）P.225

〔その他：7,500,000 一般財源：6,625,620〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 7,500,000

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害の拡大を防いだ。

- ・排水路浚渫業務委託料（谷井田ほか3か所） 1,986,485
- ・水中ポンプ借上料（谷井田6基） 910,008
- ・維持補修工事（台 L=76m、野堀 L=120m） 7,644,000

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 12,384,999（14,431,915）P.227

〔一般財源：12,384,999〕

〔事業概要・効果等〕

会計年度任用職員4人で定期的な道路パトロールを実施するとともに、市道の簡易補修や除草作業等を行い、道路利用者の安全を確保した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 5,069,638
- ・消耗品費（刈払機替刃等） 330,444
- ・砕石（219 m³） 682,770
- ・補修合材（常温合材） 1,417,340
- ・側溝（蓋）等（グレーチング等） 1,492,234
- ・安全施設等（ポストコーン、注意喚起看板） 1,397,880

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 75,945,309（73,266,781）P.227

〔その他：43,919,000 一般財源：32,026,309〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 43,919,000

〔事業概要・効果等〕

市道の除草等を行うことにより、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

- ・道路管理等業務委託料（絹の台31,900,000、みらい平23,081,300、駅前広場清掃業務383,273）55,364,573
- ・除草業務委託料（市道草刈業務16,500,000、排水路草刈業務1,793,000、その他維持管理等627,000）18,920,000

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 71,454,052（67,985,752）P.229

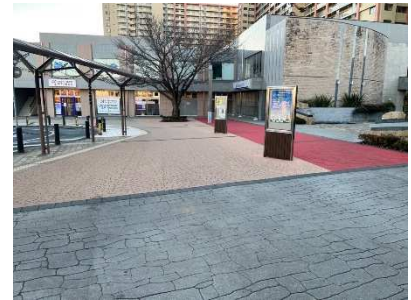
〔地方債：10,700,000 その他：43,606,963 一般財源：17,147,089〕

※市債：みらい平駅前道路補修事業債 10,700,000 使用料及び手数料：道路占用料 22,195,722、法定外公共物使用料 1,392,281、諸証明手数料 600 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 20,000,000 諸収入：複写機使用料 18,360

〔事業概要・効果等〕

緊急対応が必要な道路の破損箇所等の補修工事を行い、道路機能を維持するとともに利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

- ・舗装補修工事（みらい平駅前歩道 A=276 m²） 11,935,000
- ・維持補修工事（99件） 46,275,538
- ・未舗装対策工事（陽光台 A=460 m²） 2,992,000
- ・横断暗渠改修負担金（横断暗渠 4か所） 1,987,000
- ・安全施設復旧負担金（ネットフェンス L=261m） 950,000



施設維持補修事業

（みらい平駅前歩道・舗装補修工事）

▼道路安全対策事業（7-2-2-09） 17,702,850

（51,541,112）P.229

【令和3年度繰越分】9,878,000

〔国県支出金：4,697,000 一般財源：5,181,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）4,697,000

【令和4年度分】7,824,850

〔国県支出金：2,420,000 その他：2,000,000 一般財源：3,404,850〕

※国庫支出金：交通安全対策補助金（通学路緊急対策）2,420,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指し、歩道整備等の交通安全対策工事を効果的に行った。

- ・通学路安全対策工事（伊奈東小学校区等 カラー舗装 ほかに8か所） 7,824,850
- ・通学路対策工事（繰越明許費）（伊奈中学校区 路面標示等 ほかに1か所） 9,878,000

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 34,444,300（11,627,000）P.229

〔国県支出金：10,978,000 地方債：4,900,000 一般財源：18,566,300〕

【令和3年度繰越分】21,596,300

〔国県支出金：10,000,000 一般財源：11,596,300〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画3）10,000,000

【令和4年度分】12,848,000

〔国県支出金：978,000 地方債：4,900,000 一般財源：



道路ストック点検補修事業

（紫峰ヶ丘・舗装補修工事）

6,970,000]

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画3）978,000 市債：道路ストック点検補修事業債4,900,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、点検診断、修繕設計、修繕補修を行った。

- ・舗装補修等業務委託料（絹の台・伊奈東 舗装構成調査 L=660m、絹の台 舗装修繕設計 L=380m） 2,343,000
- ・舗装補修工事（紫峰ヶ丘 L=178m） 10,505,000
- ・舗装補修工事（繰越明許費）（絹の台 L=152m、下長沼 5か所） 21,596,300

▼守谷小絹線整備事業（7-2-3-03） 69,359,000（70,599,967）P.229

【令和3年度繰越分】67,680,400

〔国庫支出金：33,179,000 地方債：25,300,000 一般財源：9,201,400〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画12）

33,179,000 市債：守谷小絹線整備事業債25,300,000

【令和4年度分】1,678,600

〔一般財源：1,678,600〕

〔事業概要・効果等〕

筒戸地区及びその周辺地区と守谷駅とを結ぶ主要なアクセス道路を整備し、土地利用の増進を促し都市機能の円滑化を図った。



守谷小絹線整備事業
（筒戸・市道拡幅用地費等）

- ・道路設計業務委託料（小絹 道路詳細修正設計業務） 682,000
- ・除草業務委託料（筒戸 2件） 699,600
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（小絹 地盤改良工事 L=166m、筒戸 道路排水整備工事 L=90m） 52,140,400
- ・市道拡幅用地費（繰越明許費）（1件 A=777 m²） 4,030,000
- ・物件補償費等（繰越明許費）（1件 建物、工作物、立竹木等） 11,510,000

▼道路改良事業（7-2-3-05） 7,986,000（-）P.231

〔その他：5,000,000 一般財源：2,986,000〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金5,000,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良、排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路新設改良工事（伊丹 L=36.8m、小張 L=94.0m） 7,986,000

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-3-06） 864,177（127,458）P.231

〔一般財源：864,177〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の土地借上及び未登記の解消を行った。

- ・不動産鑑定手数料 176,000
- ・土地借上料（借地 6 件） 127,442
- ・道路用地費（板橋 A=22 m²） 560,735

▼東檜戸台線整備事業（7-2-3-11） 222,838,200（258,638,842）P.231

【令和 3 年度繰越分】172,743,000

〔国県支出金：90,838,000 地方債：66,800,000 一般財源：15,105,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）

90,838,000 市債：東檜戸台線整備事業債 66,800,000

【令和 4 年度分】50,095,200

〔国県支出金：27,222,000 地方債：20,000,000 一般財源：2,873,200〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）

27,222,000 市債：東檜戸台線整備事業債 20,000,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は、みらい平地区内の都市計画道路東檜戸・真瀬線の延伸部分にあたり、市北部に位置する主要地方道つくば真岡線と国道 354 号の交差点に接続する総延長約 3.9 km の路線となる。

本路線の整備により、つくば市、守谷市方面へのアクセス及び地区全体の利便性向上を図り、沿線地域の開発促進を図った。

- ・測量業務委託料（繰越明許費）（台 交差点修正設計業務委託 L=400m） 5,698,000
- ・除草業務委託料（南 A=600 m²） 297,000
- ・土地借上料（借地 16 件） 5,683,200
- ・道路新設改良工事（台 地盤改良工事 L=400m） 44,111,000
- ・道路新設改良工事（繰越明許費）（台 地盤改良工事 L=400m） 167,045,000

▼中原線整備事業（7-2-3-12） 7,852,153（3,432,000）P.231

〔国県支出金：4,050,000 地方債：2,900,000 一般財源：902,153〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 24）4,050,000 市債：中原線整備事業債 2,900,000

〔事業概要・効果等〕



東檜戸台線整備事業

（台・道路新設改良工事）

産業拠点へのアクセス道路の整備を行うことで、福岡工業団地第2期地区及び市内への人流・物流の効率化及び、円滑な交通を確保し、周辺地域での渋滞緩和や交通ネットワークの充実を図る。

- ・不動産鑑定手数料 485,100
- ・物件補償調査業務委託料（工作物等2件） 1,298,000
- ・土地評価業務委託料（3件） 495,000
- ・市道拡幅用地費（3件 A=218㎡） 2,692,486
- ・物件補償費等（工作物等2件） 2,799,767



中原線整備事業
(中原)

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-4-02） 47,807,100（28,879,400）P.233

【令和3年度繰越分】16,760,700

〔一般財源：16,760,700〕

【令和4年度分】31,046,400

〔国県支出金：14,080,000 一般財源：16,966,400〕

※国庫支出金：道路メンテナンス事業補助金14,080,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検、補修、更新等の橋梁長寿命化修繕計画を実行することにより、維持更新費用の削減を図った。

- ・橋梁補修設計業務委託料（小絹 西台橋） 2,310,000
- ・橋梁定期点検業務委託料（谷口 11077-1号橋 ほか52橋） 17,281,000
- ・橋梁定期点検支援システム借上料（豊体 12017-1号橋 ほか24橋） 577,500
- ・橋梁補修工事（山王新田 15155-1号橋 ほか5橋） 10,877,900
- ・常総橋改修工事負担金（繰越明許費） 16,760,700



橋梁長寿命化修繕事業
(山王新田・橋梁補修工事)

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 22,638,000（7,462,400）P.235

〔国県支出金：10,729,000 一般財源：11,909,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）10,729,000

〔事業概要・効果等〕

狭あい道路（幅員4m未満）の拡幅整備を行うことで、安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図る。

- ・道路設計業務委託料（戸茂 道路設計 L=400m）
2,563,000
- ・測量業務委託料（戸茂 用地測量 A=19,500㎡） 11,880,000



狭あい道路整備等促進事業
(戸茂・排水整備工事)

- ・道路新設改良工事（戸茂 排水整備工事 L=146m） 8,195,000

▼河川総務費（7-3-1-01） 558,570（92,956）P.235

〔一般財源：558,570〕

〔事業概要・効果等〕

協力団体等との協働により、鬼怒川・小貝川クリーン大作戦を実施することで、河川愛護意識の醸成を図った。

鬼怒川、小貝川の沿川自治体等と連携し、河川整備促進のための要望活動等を行った。

- ・消耗品費（クリーン大作戦経費） 9,030

▼排水機場及び樋管管理事業（7-3-1-02） 15,524,472（6,796,068）P.235

〔国県支出金：2,032,945 その他：6,500,000 一般財源：6,991,527〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金 2,032,945 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 6,500,000

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川、小貝川に設置されている国土交通省及び市が管理する排水樋管の点検、操作を操作員に委託し、雨水排水を適切に管理することで、水害対策を図った。

- ・国土交通省管理：8施設（11月以降は7施設）、市管理：6施設
- ・樋管点検等業務委託料（14施設、操作員13人（11月以降は13施設、操作員12人）） 5,045,828
- ・四ヶ字入排水機場ポンプ更新工事 7,414,000



排水機場及び樋管管理事業

（杉下・四ヶ字入排水機場ポンプ更新工事）

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 9,651,990（6,294,167）P.237

〔一般財源：9,651,990〕

〔事業概要・効果等〕

河川区域を占用する市道路線等の除草を行い、道路利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

鬼怒川・小貝川サイクリングロードのリバースポット周辺を造成した。

- ・河川占用箇所除草業務委託料（鬼怒川左岸堤防、小貝川堤防、伊奈橋、小目沼橋等） 6,598,500
- ・リバースポット整備工事 2,261,490

■上下水道課

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 39,258,698（35,463,368）P.201

〔その他：20,567,690 一般財源：18,691,008〕

※使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料 20,567,690

〔事業概要・効果等〕

終末処理場2か所(狸穴・青木)の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検、修繕及び管理業務委託を行った。

- ・光熱水費(電気料:狸穴 4,962,199、青木 3,653,361 上下水道料:狸穴 12,760、青木 15,576) 8,643,896
- ・修繕料(青木処理場電気設備工事 10,120,000、狸穴・青木処理場脱臭設備他修繕工事 4,356,000、ほか3件 1,163,800) 15,639,800
- ・通信運搬費(狸穴 30,411、青木 30,492) 60,903
- ・処理場運転管理委託料 9,273,000
- ・処理場電気保安点検委託料 142,956
- ・汚泥引抜委託料(狸穴 3,671,730、青木 1,182,553) 4,854,283



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業(4-2-3-03) 3,374,870(4,657,608) P.201

[一般財源:3,374,870]

[事業概要・効果等]

汚水管渠やマンホールポンプなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。

- ・光熱水費(電気料:狸穴 100,251 青木 90,073) 190,324
- ・通信運搬費(狸穴マンホールポンプ) 31,724
- ・排水設備計画等確認申請受付業務委託料 23,000
- ・排水設備等検査補助業務委託料 39,600
- ・公共汚水柵交換工事(青木) 2,508,000
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事(青古新田1件) 493,900

▼使用料・分担金事務事業(4-2-3-04) 1,298,875(1,359,673) P.203

[一般財源:1,298,875]

[事業概要・効果等]

コミュニティ・プラント使用料及び事業分担金の賦課について水道料金と併せて徴収業務を行うことにより、徴収率向上及び事務効率化を図った。

- ・下水道使用料収納事務負担金 1,288,351

▼合併浄化槽設置事業(4-2-3-05) 4,414,000(2,987,000) P.203

〔国県支出金：2,776,000 その他：200 一般財源：1,637,800〕

※国庫支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金 916,000、単独処理浄化槽等撤去補助金 90,000、宅内配管工事費補助金 381,000 県支出金：浄化槽設置事業費補助金 918,000、単独浄化槽等撤去補助金 90,000、宅内配管工事費補助金 381,000 使用料及び手数料：下水道区域外証明手数料 200

〔事業概要・効果等〕

公共下水道認可区域以外の汚水処理区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型 5 人槽 332,000 円×3 基、112,000 円×2 基、通常型 7 人槽 414,000 円×2 基、通常型 10 人槽 548,000 円×1 基、高度処理型浄化槽（N 型）5 人槽 384,000 円×1 基） 2,980,000
- ・単独処理浄化槽撤去補助金 270,000
- ・宅内配管工事費補助金 1,143,000

▼農業集落排水負担金事業（5-1-3-05） 273,805,000（286,652,000）P.209

〔一般財源：273,805,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業集落排水事業に要する経費の一部について、一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・下水道事業負担金 252,017,000
- ・下水道事業出資金 21,788,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 3,808,068（1,216,204）P.245

〔一般財源：3,808,068〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路、伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料：蛇沼排水路樋管） 13,419
- ・除草委託料（大池調整池等） 241,649
- ・大池清掃業務委託料（水質保全のための緊急清掃） 737,000
- ・都市下水路補修工事（伊奈東地区雨水排水取付管改修工事 1,298,000、大池枯損木撤去工事 1,518,000） 2,816,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 587,297,204（590,662,184）P.245

〔その他：248,288,000 一般財源：339,009,204〕

※市税：都市計画税 248,288,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合のつくばみらい市処理区事業について、整備費・管理費・公債費・事務費を構成市として負担した。

組合に係る下水道使用料について、水道料金と併せて徴収した。

- ・取手地方広域下水道組合負担金 525,000,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 8,297,204
- ・取手地方広域下水道組合出資金 54,000,000

▼公共下水道負担金事業（7-4-3-05） 549,718,000（414,558,000）P.245

〔その他：152,642,000 一般財源：397,076,000〕

※市税：都市計画税 152,642,000

〔事業概要・効果等〕

雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費の一部について、一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・下水道事業負担金 478,812,000
- ・下水道事業出資金 70,906,000

■学校総務課

▼教育委員会事業（9-1-1-01） 2,175,300（2,174,900）P.259

〔一般財源：2,175,300〕

〔事業概要・効果等〕

教育行政における重要事項や基本方針等を決定するため、定例会及び臨時会を開催した。

- ・教育委員報酬（4人） 2,160,000

▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 128,275,299（101,566,128）P.261

〔国県支出金：3,846,920 その他：2,671,247 一般財源：121,757,132〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 733,920、公立学校情報機器整備費補助金 3,087,000 県支出金：小学校口腔衛生推進事業費補助金 26,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 571,247 寄附金：地方創生応援税制寄附金 2,100,000

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局の全般的な管理運営及び教育庁舎に係る各種設備点検を実施した。

- ・産業医報酬（1人） 119,500
- ・校医報酬（14人） 3,972,097
- ・歯科医報酬（14人） 3,084,697
- ・薬剤師報酬（9人） 374,000
- ・会計年度任用職員報酬（事務員4人） 6,578,824
- ・教育長交際費（協賛2件、会費3件、渉外4件） 64,915
- ・光熱水費（電気料2,243,814、上下水道料259,886、ガス代25,442） 2,529,142
- ・結核精密検査手数料（4人） 20,540
- ・尿検査手数料（小学生3,517人、中学生1,337人） 1,281,456
- ・清掃委託料（清掃員2人、週3回及び定期清掃（床・窓）1回/年） 1,171,500
- ・教育振興基本計画策定業務委託料（（継続費（R3～R4）） 4,224,000
- ・健康診断等業務委託料（心臓1次：小学生584人・中学生：467人、心臓2次：小学生30人・中学生29人、教職員結核・肺がん検診102人、教職員一般・血液・心電図検査102人、胃検診8人、視覚検診585人） 4,267,791
- ・土地借上料（借地施設：わかかさ幼稚園、小張小、豊小、伊奈東小、谷和原小、旧十和小、福岡小、伊奈中、伊奈東中、谷和原中） 8,817,737
- ・校務支援システム借上料（1,925,000円/月） 23,100,000
- ・体温チェックアプリ使用料（小中学校5,202人×11円×12か月、幼稚園358人×11円×12か月） 733,920
- ・校務用パソコン（88台） 11,375,540
- ・児童生徒用机椅子（机100台、椅子100脚） 2,680,535
- ・テント（18張） 9,642,600

▼適正配置推進事業（9-1-2-04） 14,650,680（1,473,573）P.265

〔その他：2,222,000 一般財源：12,428,680〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 2,222,000

〔事業概要・効果等〕

谷原小学校と十和小学校における教育環境の向上を目的として、令和5年4月の小学校開校に向け統合準備委員会等を開催し、校章や校歌等、様々な事項について検討するとともに、統合に伴う児童の交流事業、閉校記念イベント等を実施した。小学校の名称変更に伴う、校名プレート、プール管理棟の改修工事を行った。



閉校記念イベントの様子

教育施設適正配置の見直しのため、児童・生徒数に特化した人口推計業務を実施した。

- ・ 統合準備委員会委員謝礼（委員数 11 人、4 回開催） 162,000
- ・ 統合検討部会委員謝礼（委員数 20 人、20 回開催） 420,000
- ・ 適正配置計画人口推計業務委託料（今後 20 年間の児童・生徒・クラス数の推計） 896,500
- ・ 谷原小学校改修工事 5,653,373

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 346,789,600（277,515,633）P.271

〔国県支出金：30,863,533 その他：33,119,652 一般財源：282,806,415〕

※国庫支出金：へき地児童生徒援助費等補助金 6,546,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,014,520 県支出金：小中学校等適正規模化支援事業費補助金 303,013
使用料及び手数料：行政財産使用料 107,652 諸収入：陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 30,000,000 寄附金：地方創生応援税制寄附金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

小学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・ 会計年度任用職員報酬（用務員 18 人） 14,881,007
- ・ 光熱水費（電気料 55,889,350、上下水道料 18,659,190、ガス代 3,603,915） 78,152,455
- ・ 通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 5,456,227
- ・ 学校警備委託料（小学校 10 校分 機械警備夜間・休日） 4,156,356
- ・ 電気保安全管理委託料（小学校 10 校分 自家用電気工作物点検 6 回/年） 2,633,148
- ・ 校内緑地管理委託料（小学校 10 校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 3,740,280
- ・ スクールバス運行業務委託料（伊奈小学校 2 台、伊奈東小学校 3 台） 35,269,872
- ・ スクールバス添乗員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 3 人） 4,319,439
- ・ 通学バス待機児童見守り支援員業務委託料（伊奈小学校 2 人、伊奈東小学校 2 人） 1,777,324
- ・ パソコン教室用パソコン等借上料（小学校 10 校分） 40,576,181
- ・ タブレット端末借上料（3,923 台） 30,849,192
- ・ 小張小学校（体育館入り口タイル補修工事 ほかに 12 件） 1,764,001
- ・ 豊小学校（漏水修繕工事 ほかに 18 件） 3,359,208
- ・ 谷原小学校（雨漏補修工事 ほかに 19 件） 13,227,540
- ・ 十和小学校（ベランダ手すり補修工事 ほかに 6 件） 1,169,190
- ・ 福岡小学校（プール循環濾材交換工事 ほかに 10 件） 2,994,120
- ・ 小絹小学校（体育館床補修工事 ほかに 8 件） 2,485,450
- ・ 陽光台小学校（消防設備改修工事 ほかに 11 件） 1,984,219
- ・ 富士見ヶ丘小学校（外壁漏水改修工事 ほかに 6 件） 1,538,900
- ・ 伊奈小学校（防火設備改修工事 ほかに 24 件） 3,804,794
- ・ 伊奈東小学校（渡り廊下補修工事 ほかに 6 件） 2,431,825
- ・ 管理備品（各小学校家具備品等） 12,289,383

- ・電子黒板（電子黒板 97 台 47,003,880、プロジェクター用スクリーン 20 台 1,056,000）
48,059,880
- ・体育器具等（跳び箱、トランポリン、ジップライン等） 3,019,170
- ・遠距離通学費補助金（49 人） 1,466,816

▼小張小学校管理事業（9-2-1-02） 2,322,229（2,045,899）P.275

〔国県支出金：900,345 一般財源：1,421,884〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 450,345 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,411,431
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 77,000
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 57,200
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（加湿器等） 253,000

▼伊奈小学校管理事業（9-2-1-03） 3,226,980（2,929,787）P.275

〔国県支出金：903,043 一般財源：2,323,937〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 453,043 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,918,728
- ・修繕料（施設修繕・備品修理等） 160,160
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 127,622
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（ミシン） 242,000

▼豊小学校管理事業（9-2-1-04） 2,610,505（2,384,356）P.277

〔国県支出金：928,751 一般財源：1,681,754〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 478,751 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,535,152
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 89,848
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 35,400
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（加湿空気清浄機等） 316,360

▼伊奈東小学校管理事業（9-2-1-06） 4,000,687（3,721,328）P.277

〔国県支出金：1,351,437 一般財源：2,649,250〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 676,437 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 675,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,470,366
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 306,460
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 73,850
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（電子キーボード等） 334,386

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 2,425,298（2,207,480）P.279

〔国県支出金：901,196 一般財源：1,524,102〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 451,196 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,101,574
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 119,240
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 88,000
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（サーモグラフィー等） 536,054

▼十和小学校管理事業（9-2-1-09） 2,552,580（2,163,435）P.279

〔国県支出金：906,848 一般財源：1,645,732〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 456,848 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,592,008
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 53,735
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 67,350
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（サーマルカメラ等） 176,850

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 2,564,917（2,242,830）P.281

〔国県支出金：901,147 一般財源：1,663,770〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 451,147 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 1,097,254
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 190,700
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 113,608
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（格納ベット等） 572,000

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 4,026,620（3,740,071）P.281

〔国県支出金：1,354,220 一般財源：2,672,400〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 679,220 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 675,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 3,102,256
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 67,800
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 10,890
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（サーマルカメラ等） 319,160

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 5,854,122（5,544,209）P.283

〔国県支出金：1,976,116 一般財源：3,878,006〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,076,116 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 900,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,777,281
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 298,188
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 82,130
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（空気清浄機等） 956,120

▼富士見ヶ丘小学校管理事業（9-2-1-13） 5,801,041（4,827,895）P.283

〔国県支出金：1,850,264 一般財源：3,950,777〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 950,264 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 900,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 4,536,970
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 27,920
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（飛散防止透明板等） 458,260

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 24,010,296（19,145,515）P.285

〔国県支出金：1,310,000 その他：1,525,360 一般財源：21,174,936〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 1,310,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,525,360

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（3,524人） 3,294,940
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（221人） 17,820,055
- ・特別支援教育就学奨励費（77人） 2,868,751

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 264,182（247,615）P.285

〔一般財源：264,182〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等）
28,329
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 123,894



運動会

▼伊奈小学校教育振興事業（9-2-2-03） 954,370（1,016,639）
P.285

〔一般財源：954,370〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等）
159,434
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 493,534



入学式

▼豊小学校教育振興事業（9-2-2-04） 413,504（487,626）
P.285

〔一般財源：413,504〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等）
72,624
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 221,716



卒業式

▼伊奈東小学校教育振興事業 (9-2-2-06) 1, 225, 692
(1, 240, 016) P. 285

[一般財源：1, 225, 692]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 209, 826
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 649, 000



運動会

▼谷原小学校教育振興事業 (9-2-2-08) 256, 622 (253, 936) P. 287

[一般財源：256, 622]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 33, 856
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 131, 910



じゃがいも掘り

▼十和小学校教育振興事業 (9-2-2-09) 206, 663 (230, 172)
P. 287

[一般財源：206, 663]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 32, 000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 97, 000



運動会

▼福岡小学校教育振興事業 (9-2-2-10) 308, 899 (267, 741) P. 287

[一般財源：308, 899]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 43, 214
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 164, 719



入学式

▼小絹小学校教育振興事業（9-2-2-11） 1,394,699（1,223,841）P.287

〔一般財源：1,394,699〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 178,567
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 847,185



運動会

▼陽光台小学校教育振興事業（9-2-2-12） 2,763,751（2,340,180）P.287

〔一般財源：2,763,751〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 580,000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,795,927



運動会

▼富士見ヶ丘小学校教育振興事業（9-2-2-13） 2,851,903（2,439,305）P.289

〔一般財源：2,851,903〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 460,800
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,976,556



遠足（茨城県庁）

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 732,773,690（90,874,454）P.289

【令和3年度繰越分】50,490,000

〔国県支出金：10,925,000 地方債：21,600,000 一般財源：17,965,000〕

※国庫支出金：学校施設環境改善交付金（福岡小学校トイレ改修工事）10,925,000 市債：福岡小学校トイレ改修事業債21,600,000

【令和4年度分】682,283,690

〔国県支出金：125,699,000 地方債：276,000,000 一般財源：280,584,690〕

※国庫支出金：学校施設環境改善交付金（小絹小学校大規模改修工事）125,699,000 市債：小絹小学校大規模改修事業債276,000,000

〔事業概要・効果等〕

学校環境の向上を図るため、小絹小学校校舎の大規模改修工事、福岡小学校校舎のトイレ改修工事を実施した。

- ・小絹小学校大規模改修工事監理業務委託料 13,068,000
- ・富士見ヶ丘小学校増築校舎賃借料（8教室） 27,469,200
- ・小絹小学校大規模改修工事 640,019,490
- ・福岡小学校トイレ改修工事（繰越明許費） 48,620,000



小絹小学校大規模改修工事後の外観



福岡小学校トイレ改修工事

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 126,870,194（111,083,015）P.289

【令和3年度繰越分】6,468,000

〔一般財源：6,468,000〕

【令和4年度分】120,402,194

〔国県支出金：377,300 その他：20,213,559 一般財源：99,811,335〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金377,300 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金20,013,559 寄附金：教育費寄附金200,000

〔事業概要・効果等〕

中学校施設の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（用務員5人） 4,383,484
- ・光熱水費（電気料26,712,571、上下水道料6,084,496） 32,797,067
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 2,337,950
- ・自転車保険料（1,360人） 1,888,780
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備夜間・休日） 1,584,312

- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定、薬剤散布、草刈り等） 1,895,810
- ・タブレット端末借上料（1,586台） 13,542,408
- ・伊奈中学校（体育館照明LED化改修工事 ほかに11件） 7,399,480
- ・伊奈東中学校（浄化槽ブロー配管補修工事 ほかに9件） 5,411,450
- ・谷和原中学校（体育館照明LED化改修工事 ほかに12件） 7,245,810
- ・小絹中学校（プール循環装置濾材交換工事 ほかに8件） 1,574,034
- ・小絹中学校（繰越明許費）（消防設備改修工事） 6,468,000
- ・管理備品（各中学校家具備品等） 13,546,563
- ・ゴルフ用具等 203,839

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 5,201,078（3,613,942）P.293

〔国県支出金：1,816,601 その他：50,000 一般財源：3,334,477〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金916,601 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金900,000 寄附金：教育費寄附金50,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 3,287,604
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 714,020
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 127,204
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（液晶視力計） 112,200

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,787,914（3,168,918）P.295

〔国県支出金：900,012 その他：50,000 一般財源：2,837,902〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金450,012 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金450,000 寄附金：教育費寄附金50,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,476,335
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 189,715
- ・クリーニング代（教室カーテン、保健室布団等） 45,950
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（加湿器等） 605,110

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 4,734,219（4,145,404）P.295

〔国県支出金：1,353,274 その他：50,000 一般財源：3,330,945〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金678,274 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金675,000 寄附金：教育費寄附金50,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,386,192
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 96,497
- ・クリーニング代(教室カーテン、保健室布団等) 145,582
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（パルスオキシメーター等） 1,223,890

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 3,492,636（3,301,270）P.295

〔国県支出金：902,643 その他：50,000 一般財源：2,539,993〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 452,643 県支出金：学校保健特別対策事業費補助金 450,000 寄附金：教育費寄附金 50,000

〔事業概要・効果等〕

学校管理及び感染症対策に必要な物品の購入や、施設・備品等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健衛生用品等） 2,196,594
- ・修繕料（施設修繕、備品修理等） 258,863
- ・クリーニング代(教室カーテン、保健室布団等) 96,800
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（テント等） 249,990

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 19,494,966（13,869,393）P.297

〔国県支出金：799,000 その他：566,260 一般財源：18,129,706〕

※国庫支出金：特別支援教育就学奨励費補助金 799,000 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金：566,260

〔事業概要・効果等〕

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給した。

- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,349人） 1,260,435
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（122人） 16,453,224
- ・特別支援教育就学奨励費（34人） 1,768,307

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 1,847,623（1,439,196）P.297

〔一般財源：1,847,623〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 1,125,968



修学旅行「奈良」

▼伊奈東中学校教育振興事業 (9-3-2-03) 672,211 (587,538) P.297

[一般財源：672,211]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 408,814



卒業式

▼谷和原中学校教育振興事業 (9-3-2-04) 1,466,979

(1,324,129) P.299

[一般財源：1,466,979]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 823,000



総緑祭

▼小絹中学校教育振興事業 (9-3-2-05) 827,825 (857,651)

P.299

[一般財源：827,825]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・消耗品費 (授業等消耗品、学力診断テスト等) 448,225



卒業式

▼中学校耐震・大規模改修事業 (9-3-3-01) 10,897,178

(225,137,000) P.299

[一般財源：10,897,178]

[事業概要・効果等]

谷和原中学校の生徒数増加に対応するため、校舎を増築した。

- ・谷和原中学校増築付帯工事 10,243,414



谷和原中学校増築校舎

▼中学校建設事業 (9-3-3-02) 1,280,959,600 (一) P.299

[地方債：550,000,000 一般財源：730,959,600]

※市債：中学校用地取得事業債 550,000,000

[事業概要・効果等]

みらい平地区新設中学校を建設するための用地を取得し、新設中学校のコンセプトや設計の骨格をまとめた基本設計を作成した。

- ・除草業務委託料 4,708,000

- ・ 中学校建設設計業務委託料 78,900,000
- ・ 中学校用地費 1,197,351,600

▼わかくさ幼稚園事業 (9-4-1-02) 25,999,299 (25,816,253) P.301

[その他：21,000 一般財源：25,978,299]

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 21,000

[事業概要・効果等]

幼稚園運営に係る光熱水費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・ 消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 1,228,933
- ・ 光熱水費 (電気料 2,086,388、上下水道料 379,632) 2,466,020
- ・ 通信運搬費 (電話料、インターネット通信料) 264,590
- ・ 植栽管理委託料 (薬剤散布、剪定、草刈り) 198,000
- ・ 園児送迎バス委託料 (運転業務 1 台 (市所有バス)、バス及び運転業務 2 台) 17,867,760
- ・ 園舎施設維持補修工事 972,620
- ・ 日本スポーツ振興センター負担金 (105 人) 29,925



運動会

▼すみれ幼稚園事業 (9-4-1-03) 15,993,054 (14,153,119) P.303

[その他：12,600 一般財源：15,980,454]

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,600

[事業概要・効果等]

幼稚園運営に係る光熱水費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・ 消耗品費 (教材・清掃・事務用品等) 717,660
- ・ 光熱水費 (電気料 1,863,153、上下水道料 243,232) 2,106,385
- ・ 通信運搬費 (電話料、インターネット通信料) 260,666
- ・ 植栽管理委託料 (薬剤散布、剪定、草刈り) 220,000
- ・ 園児送迎バス委託料 (運転業務 1 台 (市所有バス)、バス及び運転業務 1 台) 10,057,960
- ・ 日本スポーツ振興センター負担金 (63 人) 17,955



入園式

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 15,015,390（13,828,955）P.305

〔その他：25,200 一般財源：14,990,190〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金
25,200

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営に係る電話料の支払いのほか、送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 933,074
- ・通信運搬費（電話料、インターネット通信料） 245,129
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務2台） 13,250,160
- ・日本スポーツ振興センター負担金（126人） 35,910



七夕の集い

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 55,609,277（52,082,313）P.307

〔一般財源：55,609,277〕

〔事業概要・効果等〕

幼稚園3園に教諭を配置し、幼稚園運営業務を充実させた。

- ・会計年度任用職員報酬（教諭37人） 39,697,834
- ・会計年度任用職員報酬（用務員4人） 3,514,734

▼教育支援体制整備事業（9-4-1-50） 1,494,794（1,487,439）P.307

〔国県支出金：1,494,794〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金747,794 県支出金：教育支援体制整備事業費補助金747,000

〔事業概要・効果等〕

公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策を実施するために、保健衛生用品等を購入した。

- ・消耗品費（保健衛生用品等） 1,015,594
- ・新型コロナウイルス感染症対策備品（サーモカメラ付ディスプレイ、CO₂モニター）
479,200

▼公立幼稚園従事者応援金支給事業（9-4-1-51） 3,450,000（-）P.307

〔国県支出金：3,450,000〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3,450,000

〔事業概要・効果等〕

園児、保護者を支えるため、感染リスクなど不安を抱えながらも、公立幼稚園の運営を継続するために、従事している職員を対象に、一人当たり5万円の応援金を支給した。

- ・公立幼稚園従事者応援金（50,000円×69人） 3,450,000

▼奨学金貸付事業 (9-5-1-01) 2,520,000 (4,320,000) P.309

[その他: 2,520,000]

※諸収入: 奨学金貸付金元金収入 2,520,000

[事業概要・効果等]

経済的理由により修学が困難な大学生や高校生等に対し、学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金 (7人) 2,280,000
- ・高等学校等奨学金貸付金 (1人) 240,000

▼学校給食センター施設費 (9-7-4-06) 663,561,700 (613,862,301) P.337

[国県支出金: 9,025,000 その他: 238,351,546 一般財源: 416,185,154]

※国庫支出金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,025,000 使用料及び手数料: 行政財産使用料 173,536 諸収入: 学校給食納付金 225,332,750、幼稚園給食納付金 12,758,040、廃食用油代 43,200、スプーンセット代 44,020

[事業概要・効果等]

市内公立小学校 10 校、中学校 4 校、幼稚園 3 園に通う児童・生徒・園児に給食を提供した。

教職員の負担軽減と保護者の利便性を図るため、令和 4 年度から児童・生徒の給食費を、学校給食センターが保護者から直接徴収する公会計化を導入した。

学校給食を通して食育に関心を深めてもらうため、学校給食センター施設見学会及び試食会を開催した。

学校給食センター運営委員会の開催、給食食材の購入、施設の維持管理における保守・点検・清掃業務、給食調理業務及び配送業務を実施した。

給食食材は、地元農業者が生産した農産物を積極的に使用し給食を提供した。

- ・光熱水費 (電気料 27,942,529、上下水道料 12,461,119、ガス代 15,433,280) 55,836,928
- ・修繕料 (自動フライヤーほか調理機器修理、蒸気ボイラーほか設備修理等) 3,533,664
- ・賄材料費 (牛乳・主食・副食・デザート等) 259,585,491
- ・学校給食センター管理業務委託料 156,207,936
- ・給食配送委託料 (8 台) 36,010,764
- ・給食調理業務委託料 (196 日) 137,134,800
- ・学校給食費管理システム借上料 1,297,428



調理の様子



施設見学会及び試食会の様子

■教育指導課

▼教育指導事業 (9-1-3-01) 221,590,750 (202,740,193) P.267

[国県支出金: 384,950 その他: 70,000,000 一般財源: 151,205,800]

※県支出金: 部活動指導員配置事業費補助金 384,950 繰入金: ふるさとづくり基金繰入金 70,000,000

〔事業概要・効果等〕

学校における学習支援をするため会計年度任用職員等の配置や、児童の学力向上を目指すため「みらい土曜塾」を実施した。

- ・教育支援委員会委員報酬（委員数7人、3回開催） 114,000
- ・いじめ調査委員会委員報酬（報告書答申、1回開催） 25,000
- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（学習支援4人、小中一貫3人）7人、司書4人、学校教育指導員2人、事務員（特別支援教育支援員）13人、ティームティーチング10人、部活動指導員2人） 51,535,285
- ・理科支援員謝礼（2人） 864,000
- ・土曜塾学習支援員謝礼（12人） 965,000
- ・部活動指導員謝礼（2人） 389,000
- ・ALT業務委託料（小学校8人、中学校8人） 74,448,000
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（30人） 27,332,081
- ・派遣指導主事負担金（指導主事5人） 45,253,246



みらい土曜塾

▼教育支援センター事業（9-1-3-03） 9,771,931（9,409,914）P.269

〔一般財源：9,771,931〕

〔事業概要・効果等〕

市内の不登校児童生徒等に対して「つくばみらい市教育支援センター」内に適応支援教室「なのはな」を設置し、個別カウンセリング、集団指導、教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（適応支援教室職員3人、教育相談員3人） 7,418,040

▼グローバル人材育成事業（9-1-3-04） 6,506,915（5,108,672）P.269

〔一般財源：6,506,915〕

〔事業概要・効果等〕

国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

（令和4年度英語教育実施状況調査 市71.3% 県52.6% 国49.2%）

（令和3年度英語教育実施状況調査 市65.2% 県53.9% 国47.0%）

- ・会計年度任用職員報酬（非常勤講師（英語専科）4人） 4,768,846
- ・英語力アップサポーター配置業務委託料（2人） 818,400

▼ICT支援事業（9-1-3-05） 48,924,295（－）P.271

〔国庫支出金：26,279,220 その他：5,000,000 一般財源：17,645,075〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金26,279,220 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金5,000,000

学習活動において1人1台端末等のICT機器を適切に用いて情報の収集・整理・分析・表

現・発信等を行うことのできる力を養う。

ICT機器の基本的な操作の習得や、情報モラル、情報セキュリティ、統計に関する資質・能力等を、各教科の特質に応じて適切な場面での育成を図る。

- ・会計年度任用職員報酬（ICT支援員5人） 8,236,388
- ・プログラミング教育業務委託料（19学級） 5,134,800
- ・アカウント管理業務委託料 743,600
- ・学校体育館等通信ネットワーク整備業務委託料 26,279,220

■生涯学習課

▼社会教育総務費（9-6-1-02） 2,772,145（1,636,180）P.309

〔一般財源：2,772,145〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・PTA連絡協議会補助金 100,000
- ・文化協会補助金 1,500,000
- ・子ども会育成連合会補助金 800,000

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 125,000（2,334,419）P.311

〔一般財源：125,000〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬（委員数14人、2回開催） 120,000

▼家庭教育学級事業（9-6-1-05） 47,000（266,500）P.311

〔一般財源：47,000〕

〔事業概要・効果等〕

子育てについて悩みをもつ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図った。

- ・家庭教育学級講師謝礼（講演会：35,000円×1人、親子対象講座：6,000円×2人） 47,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 192,828（194,507）P.311

〔一般財源：192,828〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催した。
家庭教育支援講座、小中学生対象講座を開講した。

- ・生涯学習講座講師謝礼（6,000円×25人） 150,000



わくわくチャレンジ講座

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座	15回	212組	136組
2	わくわくチャレンジ講座	17回	1,352人	309人

▼成人式事業（9-6-1-07） 1,639,212（1,622,371）P.311

〔国県支出金：530,141 その他：135,000 一般財源：974,071〕

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 530,141 諸収入：二十歳の集い記念冊子有料広告掲載料 135,000

〔事業概要・効果等〕

20歳という節目に式典を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。実行委員が式典の企画・運営にあたり、令和5年1月8日（日）に式典を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、事前に抗原検査キットを参加者全員に送付し、受付で検査結果を確認する等の対策を講じた。

（該当者：414人 参加者：292人 参加率：70.5%）

- ・成人式記念品（ふくさ） 415,800
- ・消耗品費（新型コロナウイルス抗原検査キット等） 539,505
- ・印刷製本費（記念冊子等） 130,322
- ・成人式記念写真撮影業務委託料（333人） 274,725

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 7,392（9,185）P.311

〔一般財源：7,392〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築することを目的とし、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンデマンドでの人権講演会を開催。教職員、保護者、市民が人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日時：令和4年8月3日（水）13時30分～14時40分

（オンデマンド配信 令和4年8月19日（金）～9月1日（木））

場所：きらくやま 世代ふれあいの館ふれあいホール

講師：RAINBOW 茨城会長 飛鳥 斗亜氏

演題：「今、知るべき『LGBTQ』～無意識に誰かを傷つけていませんか～」

参加者：196人（オンデマンド配信のみ）

- ・消耗品費（講演会用カメラスタンド） 7,392

▼放課後子ども総合プラン事業（9-6-1-11） 203,107,322（190,581,171）P.313

〔国県支出金：74,308,700 その他：38,871,000 一般財源：89,927,622〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 33,216,000、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 4,253,700 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助

金 33,216,000、放課後子供教室推進事業費補助金 3,623,000 分担金及び負担金：児童クラブ負担金 38,871,000

〔事業概要・効果等〕

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室のサービスの均一化、利用者へのサービス向上を図るため、専門的なノウハウを活用し民間委託による運営を行った。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員謝礼（委員数 10 人、2 回開催） 102,000
- ・児童クラブ移送業務委託料（十和小、福岡小の児童を谷原小児童クラブへ移送） 5,448,960
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料 183,852,000
- ・放課後子ども総合プラン運営管理業務委託料（放課後児童支援員等処遇改善分） 5,301,849

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事等で昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休み等の長期休業日に預かり、遊びや集団生活の場を提供して子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日/平日は放課後から午後 6 時まで

（学校休業日は午前 7 時 30 分から午後 6 時まで）※ともに延長午後 7 時まで

実施場所：小学校 8 校（十和小、福岡小は谷原小児童クラブにて受入）

活動内容：宿題、読書、自由遊び等

放課後児童クラブ登録者数（令和 4 年度）

学校名	児童数
小張小学校	14 人
豊小学校	25 人
伊奈小学校	71 人
伊奈東小学校	95 人
谷原小学校	17 人
十和小学校	12 人
福岡小学校	17 人
小絹小学校	86 人
陽光台小学校	261 人
富士見ヶ丘小学校	303 人
計	901 人



放課後児童クラブ活動

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図ることを目的としている。

〈例年の内容〉

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒
(小学部1年生から中学部3年生まで)

実施日：5月から翌年3月まで/各学校とも週1回
/放課後から午後4時50分まで

(夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が
休みの日は実施しない。)

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ、レクリエーション、物づくり等



放課後子ども教室活動

▼放課後児童クラブ従事者応援金支給事業 (9-6-1-50) 4,900,000 (ー) P.315

[国県支出金：4,900,000]

※国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,900,000

[事業概要・効果等]

コロナ禍で感染リスク・不安を抱えながらも、事業継続のため職務を遂行している放課後児童クラブの従事者に対し、応援金を支給した。

・放課後児童クラブ従事者応援金 (50,000 円×98 人) 4,900,000

▼伊奈公民館講座事業 (9-6-2-03) 450,000 (360,000) P.315

[一般財源：450,000]

[事業概要・効果等]

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

・公民館講座講師謝礼 (6,000 円×38 回) 228,000

【公民館講座】

寄せ植え、カップシフォンケーキ作り、簡単ハンギング、エルダーフラワーコーディアル、
ベーグル、スッキリ収納、包丁研ぎ、トールペイント、庭木剪定、本格おつまみ、ワールドキ
ャラバン、コーヒーセミナー、健康ヨガ、筋力アップ、英会話、現代墨彩画



教養講座「包丁研ぎ」



料理講座「カップシフォンケーキ作り」

・よつわ大学講師謝礼 (学習活動講師 6 人、クラブ講師 4 人) 222,000

【よつわ大学(ひばり組)】

(1)参加人数：29人

(2)学習内容：新型コロナウイルス感染予防のため、参加募集定員を40人に制限し、学習計画に沿った創作活動、歴史学習等を実施。選択学習(クラブ活動)については、「歴史、健康体操、美術、折り紙」の4クラブで活動した。



閉講式：講話「おもしろ茨城再発見」



クラブ活動「歴史クラブ」

▼谷和原公民館講座事業(9-6-2-04) 438,000(384,000) P.315

[一般財源：438,000]

[事業概要・効果等]

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を開講した。

・公民館講座講師謝礼(6,000円×38回) 228,000

【公民館講座】

新聞紙で作るバッグ、苔玉作り、ひまわりのサマーアレンジ作り、クリスマスのフレームアレンジ作り、美味しく作る鶏料理、DIYに挑戦、消しゴムはんこ、リラックスヨガ、足つぼマッサージ、カンカラ三線作り、太極拳に挑戦、手作り味噌講座、己書、ターゲットボードゴルフ



健康講座「リラックスヨガ」



教養講座「カンカラ三線作り」

・よつわ大学講師謝礼(学習活動講師4人、クラブ講師4人) 210,000

【よつわ大学(さくら組)】

(1)参加人数：29人

(2)学習内容：新型コロナウイルス感染予防のため、参加募集定員を40人に制限し、学習

計画に沿った健康、体験、創作学習等を実施。選択学習（クラブ活動）については、「リラクゼーションヨガ、俳句を楽しもう、大人の食育、切り絵に挑戦」の4クラブで活動した。



健康学習「予防医学・健腸長寿」



クラブ活動「大人の食育」

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 9,274,547（7,541,014）P.315

〔その他：171,625 一般財源：9,102,922〕

※使用料及び手数料：伊奈公民館使用料 122,625、行政財産使用料 49,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、社会教育指導員1人） 3,083,808
- ・燃料費（灯油代） 159,360
- ・光熱水費（電気料 1,241,388、上下水道料 106,700、ガス代 53,831） 1,401,919
- ・修繕料（玄関軒天修繕 297,000、ガス台入替え修繕 118,250、相談室天井張替え修繕 167,200、2階和室畳張替え修繕 253,550、事務室エアコン入替修繕 146,300、その他の修繕 104,280） 1,086,580
- ・通信運搬費（電話料） 45,880
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 890,978
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 304,230、床窓等清掃 221,000） 525,230

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 13,509,912（12,309,205）P.317

〔国庫支出金：3,914,966 その他：191,455 一般財源：9,403,491〕

※国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3,914,966 使用料及び手数料：谷和原公民館使用料 5,475、谷原分館使用料 22,400、十和分館使用料 6,750、福岡分館使用料 4,350、行政財産使用料 120,400 諸収入：陶芸窯電気使用料 23,000、複写機使用料 80、ふるさと歴史かるた売上金 9,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動の支援推進のため、社会教育施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう適切な運営及び維持管理を行った。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、社会教育指導員 1 人） 3, 178, 704
- ・燃料費（重油 95, 060、灯油 15, 120） 110, 180
- ・光熱水費（電気料 2, 988, 240、上下水道料 316, 195、ガス代 79, 904） 3, 384, 339
- ・修繕料（公民館及び十和分館消防設備電池交換修繕 134, 200、谷原分館ステージ床修繕 97, 460、公民館污水管破損箇所修繕 38, 500 等） 418, 600
- ・通信運搬費（電話料 155, 979、公衆電話料 114, 733、フレッツ等 92, 400） 363, 112
- ・公民館施設管理委託料（夜間及び日曜日の窓口業務） 508, 420
- ・公民館清掃委託料（定期清掃 304, 107、床窓清掃 142, 000、換気扇エアコン清掃 111, 780、分館エアコン清掃 118, 000、グリストラップ清掃 16, 500） 692, 387

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1, 788, 090（1, 706, 475） P. 319

〔その他：3, 140 一般財源：1, 784, 950〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 3, 140

〔事業概要・効果等〕

家庭、地域社会、学校、行政が相互に協力し合い、青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し、青少年育成つくばみらい市民会議では、市内児童の相互交流を目的とした「ふれあい交流事業」、家庭での教育力を高めることを目的とした『『大人が変われば子どもも変わる運動』推進講演会』、豊かな感性を育むことを目的とした「演劇鑑賞会」を実施した。つくばみらい市青少年相談員連絡協議会では、地域の防犯を目的とした「青色防犯パトロール事業」を実施した。

- ・青少年相談員謝礼（相談員連絡協議会 6, 000 円×16 人×1 回、防犯パトロール 6, 000 円×9 人×1 回） 150, 000
- ・青少年育成市民会議補助金 1, 580, 000

▼図書館活動費（9-6-4-01） 48, 860, 103（46, 605, 222） P. 319

〔その他：22, 750 一般財源：48, 837, 353〕

※諸収入：図書館利用カード再発行手数料 8, 700、複写機使用料 8, 150、読書記録帳売上金 5, 900

〔事業概要・効果等〕

図書貸出業務や生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

市民の図書館の利用促進に繋がるよう、図書館まつり、おはなし会、ブックスタート等を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（司書 14 人） 23, 882, 421
- ・図書館まつり記念品（ノート、折り紙） 59, 616
- ・ブックスタート事業記念品（絵本、アドバイスブックレット） 152, 526
- ・通信運搬費（電話使用料 101, 506、Wi-Fi 等使用料 383, 999、図書館システム使用料 3, 168, 000） 3, 653, 505
- ・コンピュータシステム保守委託料 4, 222, 680

- ・コンピュータシステム借上料 5,937,756
- ・シュレッダー（1台） 49,500
- ・事務用椅子（7脚） 93,940



図書館まつり「読書感想画展」



図書館まつり「リサイクル市」

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 76,000（69,000）P.321

〔一般財源：76,000〕

〔事業概要・効果等〕

図書館協議会は図書館の適正な運営を図るため設置されているものであり、図書館サービス向上についての意見を館長に進言した。

- ・図書館協議会委員報酬（委員数12人、2回開催） 72,000
- ・費用弁償（図書館協議会委員4人、2回開催） 4,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 53,055,205（14,231,219）P.321

〔その他：33,414,180 一般財源：19,641,025〕

※使用料及び手数料：公衆電話使用料1,980、行政財産使用料137,200 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金33,000,000 諸収入：ネーミングライツ料275,000

〔事業概要・効果等〕

市民が快適にかつ安全に利用できるよう、施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（重油） 2,246,735
- ・光熱水費（電気料4,507,142、上下水道料446,006） 4,953,148
- ・修繕料（冷温水発生機真空部品修繕工事1,269,950、電動式移動閉架書庫コントロールユニット修理237,930、会議机及び座椅子等修理251,900、2階倉庫木製扉修理238,590、その他修理費用729,850） 2,728,220
- ・空調設備保守点検委託料（年3回） 979,000
- ・館内清掃委託料（週3回） 1,216,367
- ・図書館分館指定管理委託料 33,203,600
- ・土地借上料（敷地 4,455 m²） 1,024,650
- ・シーリング打ち替え（雨漏り）工事 3,300,000
- ・図書館重油地下貯蔵タンク FRP ライニング修繕工事 2,018,500

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04） 14,184,387（14,987,756）P.323

〔その他：10,114,668 一般財源：4,069,719〕

※諸収入：図書館資料弁償金 14,668 寄附金：教育費寄附金 100,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 10,000,000

〔事業概要・効果等〕

多様化する市民のニーズに対応するため資料（図書・視聴覚資料・雑誌・新聞）を充実させることにより、図書館利用の拡大を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,308,484、新聞等 792,004） 2,100,488
- ・目録データ抽出作業委託料 451,528
- ・管理目録データ借上料 633,600
- ・図書（5,396冊） 9,999,971
- ・視聴覚資料（CD・DVD等 110点） 998,800

▼学校図書館支援事業（9-6-4-05） 546,997（一）P.323

〔一般財源：546,997〕

〔事業概要・効果等〕

学校図書館担当者向け講習会を実施した。

学校図書館の電算化（R4～R8年度予定）により、資料の検索性の向上や、学校司書業務の効率化を図ることで、学校図書館を支援した。

- ・消耗品費（バーコードラベル・LANケーブル等） 348,921
- ・パソコン等借上料 43,230
- ・図書室蔵書管理機能使用料 121,000

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 68,016,465（125,320,587）P.323

〔その他：65,314,040 一般財源：2,702,425〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 65,000,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 204,040 諸収入：ネーミングライツ料 110,000

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス、各施設の特性をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため、谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンターについて、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・指定管理委託料 65,926,400
- ・エアコン修繕工事（みらい平） 1,100,000



各種イベント・講座

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 1,788,515（1,924,791）P.325

〔その他：58,150 一般財源：1,730,365〕

※使用料及び手数料：高齢者センター使用料 58,150

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 635,188、上下水道料 43,648、ガス代 33,408） 712,244
- ・植栽管理委託料（草刈 3回） 113,873
- ・土地借上料（2,090 m²） 734,072
- ・負担金（防火管理者資格取得講習会） 5,300

▼文化財保護費（9-6-6-01） 3,693,709（1,029,356）P.325

〔その他：33,200 一般財源：3,660,509〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 33,200

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し、文化財保護に対する協議を行った。

市区域内に存在する埋蔵文化財について、開発者等の申請に応じ調査を行った。

- ・文化財保護審議会委員報酬（委員数 5人、1回開催） 30,000
- ・会計年度任用職員報酬（埋蔵文化財専門員 1人） 1,467,355
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（20回） 798,600
- ・古文書等燻蒸業務委託料（5年に1回） 869,000

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 1,874,285（299,558）P.327

〔一般財源：1,874,285〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに、次世代への伝承を図る活動への支援として、指定文化財管理者や各団体への補助を行った。

- ・綱火団体補助金（小張松下流綱火保存会 205,000、高岡流綱火更進団 197,285） 402,285
- ・西丸山祈禱囃子保存会補助金 40,000

- ・木造千手千眼観自在菩薩立像修復事業補助金 1,408,000



小張松下流綱火



高岡流綱火



西丸山祈禱ばやし

▼文化振興事業 (9-6-6-03) 882,790 (64,310) P.327

[その他:17,100 一般財源:865,690]

※諸収入:文化振興事業イベント参加者負担金17,100

[事業概要・効果等]

市民を対象とした文化振興イベントを実施することで、地方の歴史に触れる機会を創出し、市の文化活動の促進を図った。

(市内歴史めぐり実施回数2回、参加者数57人)

- ・文化振興イベント記念品(名入りスリムボトル) 66,220
- ・消耗品費(市内歴史めぐり事業募集チラシ用紙) 1,446
- ・展示用パネル(10枚) 795,124
- ・各種コンクール等出場補助金 20,000

▼結城三百石記念館維持管理事業 (9-6-7-01) 3,130,917 (3,683,580) P.327

[その他:8,430 一般財源:3,122,487]

※使用料及び手数料:行政財産使用料930、結城三百石記念館使用料7,500

[事業概要・効果等]

結城家は、江戸時代初期に当地域の新田開発に重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では、平成2年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設及びロケ施設としての利用にも供している。施設を維持するため、老朽化が著しい箇所を修繕した。

(令和4年度来館者数:1,201人(内来館団体:6団体341人))

- ・光熱水費(電気料46,179、上下水道料21,208) 67,387
- ・施設管理委託料(受付及び来館者対応) 1,543,314
- ・図面作成業務委託料(母屋、庭) 191,400
- ・屋根等修繕工事(母屋屋根鋼板修繕) 116,600



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 7,682,334（4,235,593）P.329

〔その他：208,500 一般財源：7,473,834〕

※使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料 187,100 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 21,400

〔事業概要・効果等〕

本市出身の間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の偉業を知ってもらうための重要な施設であり、平成29年度から専任の館長を配置した。

（令和4年度来館者数：3,248人（内来館団体：15団体348人））

- ・会計年度任用職員報酬（間宮林蔵記念館館長1人） 1,509,816
- ・光熱水費（電気料592,953、上下水道料27,093） 620,046
- ・記念館管理委託料（受付及び来館者対応） 2,796,655
- ・照明交換工事（ショーケース用照明LED交換） 731,500



間宮林蔵記念館外観

▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 4,703,953（4,716,865）P.331

〔一般財源：4,703,953〕

〔事業概要・効果等〕

地域社会生活におけるスポーツ推進に係る相談業務等において、教育相談員を設置した。

スポーツを活用した取組による課題の解決等を広域的に調査・研究し、地方創生の推進につなげるとともに茨城県南西地域の計画的かつ一体的な活性化を図ることを目的とした「スポーツによる地方創生官民連携プラットフォーム」では、福岡堰でのSUPによるスポーツと観光の社会実験を実施したほか、北海道日本ハムファイターズの新球場を視察する等の首長研究会を実施した。

- ・会計年度任用職員報酬（事務員1人、教育相談員1人） 3,294,024



福岡堰 SUP で花見

▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 495,510（321,900）P.333

〔一般財源：495,510〕

〔事業概要・効果等〕

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、

市の事業への協力を行った。

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議した。

- ・スポーツ推進委員報酬（委員数 17 人、51 日） 306,000
- ・スポーツ推進審議会委員報酬（委員数 3 人、1 回開催） 12,000
うち 1 名は教員のため費用弁償 1,000
- ・全国スポーツ推進委員研究協議会滋賀大会（委員 2 人） 109,320

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 5,908,586（2,948,670）P.333

〔その他：1,902,400 一般財源：4,006,186〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 1,500,000 寄附金：教育費寄附金 180,400 諸収入：スポーツ大会参加者負担金 222,000

〔事業概要・効果等〕

各種スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症の対策を講じて可能な限り実施した。感染拡大防止のため中止となった大会やイベントに対する補助金については返還され、活動実績に基づき補助を行った。

- ・県レクリエーション協会負担金 5,000
- ・スポーツ協会補助金（専門部 16 部、スポーツ少年団 9 団） 2,107,288
- ・各種競技出場補助金（18 競技、97 人） 1,490,000



アイデンティみらいスタートイベント

▼マラソン大会事業（9-7-2-04） 4,446,214（-）P.335

〔一般財源：4,446,214〕

〔事業概要・効果等〕

コロナ禍の中でも市民の健康維持・増進のため、コースの変更や種目の制限をして、マラソン大会を開催した。規模縮小により経費が削減されたため残った補助金は返還された。

- ・マラソン大会実行委員会補助金（会場設営費、記録計測委託費等） 4,446,214



第7回みらいマラソン

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 33,090,000（53,211,400）P.335

〔一般財源：33,090,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合で運営している常総運動公園の当市分負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（土木費分） 33,090,000

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 266,571,728（49,974,565）P.335

〔その他：100,367,400 地方債：90,500,000 一般財源：75,704,328〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000,000 使用料及び手数料：行政財産使用料 367,400 市債：総合運動公園体育館空調設備改修事業債 90,500,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園・城山運動公園野球場・古川テニスコート・谷和原武道館の施設維持管理及び施設受付業務等を指定管理者による運営とした。

総合運動公園の空調設備及び照明設備のLED化改修工事等を実施した。

屋外施設利用者の熱中症対策として、遮熱・遮光効果の高いテント等を購入した。

- ・指定管理委託料 50,684,000
- ・総合運動公園特殊建築物定期報告業務委託料 1,540,000
- ・総合運動公園下水道接続工事設計業務委託料 2,277,000
- ・総合運動公園体育館空調等改修工事監理業務委託料 6,545,000
- ・総合運動公園体育館空調等改修工事 192,258,000
- ・テニスコート入口階段手摺設置工事 2,937,000
- ・サマーシールドテント（4張） 2,142,800
- ・チームシェルター（1組） 698,500



総合運動公園体育館空調

9. 都市計画税活用事業一覧

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税です。
このため、一般会計の歳出において下記のとおり各事業に充当しています。

(単位 千円)

	区分	事業名	事業費	財源内訳					うち都市計画税
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	
1	都市計画事業	下水道事業負担金	478,812					478,812	152,642
2	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	579,000					579,000	248,289
3	都市計画事業	公園施設改修工事	4,192					4,192	925
4	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	40,054					40,054	40,054
		合計	1,102,058					1,102,058	441,910

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	441,910 ※現年度440,347+過年度1,563
--------	---------------------------------

10. ふるさと納税活用事業一覧

(1) 環境共生型まちづくり事業

(単位 円)

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
一般廃棄物処理事業	4-2-2-1	家庭ごみ収集運搬委託料	161,000,000	生活環境課
市道冠水対策事業	7-2-2-1	水中ポンプ設置・撤去業務委託料 維持補修工事（冠水対策）	7,500,000	建設課
市道管理（除草等）事業	7-2-2-3	道路管理等業務委託料 除草業務委託料 維持補修工事（中央分離帯植樹舗装）	43,919,000	建設課
施設維持補修事業	7-2-2-5	維持補修工事 未舗装対策工事（陽光台）	20,000,000	建設課
道路安全対策事業	7-2-2-9	通学路安全対策工事（補助対象外）	2,000,000	建設課
道路改良事業	7-2-3-5	道路新設改良工事（伊丹根柄、愛宕）	5,000,000	建設課
排水機場及び樋管管理事業	7-3-1-2	四ヶ字入排水機場浚渫業務委託料 四ヶ字入排水機場ポンプ更新工事	6,500,000	建設課
地域公共交通運行事業	7-4-1-9	地域公共交通計画策定業務委託料 病院バス運行業務委託料 循環バス運行事業補助金	83,000,000	都市計画課
公園維持管理費	7-4-2-1	公園管理委託料 さるまい自然公園再生事業支援業務委託料 伊奈東街区公園整備工事	45,000,000	都市計画課
			373,919,000	

(2) 安心して暮らせるまちづくり事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
交通安全対策事業	2-1-8-1	高齢者等運転免許自主返納支援品 道路反射鏡新設及び建替工事 高齢者安全運転支援装置整備費補助金	2,206,000	防災課
防犯対策事業	2-1-8-2	光熱水費 防犯灯新設工事	24,000,000	防災課
こども食堂支援事業	3-1-1-12	こども食堂支援事業	986,441	社会福祉課
保育施設運営事業	3-2-1-5	管内民間保育所運営委託料	50,000,000	こども課
おやこ・まるまるサポート事業 （妊娠期からの子育て支援）	3-2-5-2	妊産婦タクシー利用助成金 備品購入費	500,000	こども課
教育指導事業	9-1-3-1	ALT業務委託料	70,000,000	教育指導課
ICT支援事業	9-1-3-5	消耗品費（ラインズeライブラリ）	5,000,000	教育指導課

小学校管理事業	9-2-1-1	スクールバス添乗員業務委託料	30,000,000	学校総務課
		タブレット端末借上料		
		各小学校工事請負費		
中学校管理事業	9-3-1-1	伊奈中学校工事請負費（体育館LED化）	20,013,559	学校総務課
		谷和原中学校工事請負費（体育館LED化）		
		施設維持補修工事		
スポーツ大会事業	9-7-2-3	スナッグゴルフ教室協力者謝礼	1,500,000	生涯学習課
		レクリエーションスポーツ事業賞品		
		消耗品費（スナッグゴルフ用品等）		
総合運動公園維持管理経費	9-7-3-2	指定管理委託料	100,000,000	生涯学習課
		AED借上料		
		体育館空調等改修工事（LED分）		
			304,206,000	

(3) 地域の魅力をいかしたまちづくり事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
市民活動まちづくりセンター運営事業	2-1-1-29	市民協働事業協力謝礼	340,000	地域推進課
		市民協働講座講師派遣業務委託料		
		複合機等借上料		
フィルムコミッション推進事業	2-1-6-12	撮影支援備品製作管理業務委託料	700,000	秘書広報課
農業振興総務費	5-1-3-1	都市農村交流事業委託料	12,000,000	産業経済課
		水稲病虫害緊急対策補助金		
みらい型農業事業	5-1-3-9	米集荷等業務委託料	3,000,000	産業経済課
水田農業構造改革対策事業	5-1-5-1	水田農業構造改革対策助成金	80,000,000	産業経済課
スマートインターチェンジ周辺開発事業	7-4-4-51	関係機関協議等支援業務委託料	15,000,000	プロジェクト推進課
図書館施設維持管理経費	9-6-4-3	図書館分館指定管理委託料	33,000,000	生涯学習課
		図書館施設改修工事		
図書館資料等整備費	9-6-4-4	図書	10,000,000	生涯学習課
		視聴覚資料		
コミュニティセンター運営事業	9-6-5-1	指定管理委託料	65,000,000	生涯学習課
			219,040,000	

(4) ガバメントクラウドファンディング事業

事業名	款項目事業	主な充当事業	充当額	担当課
ふるさと納税を活用したひとり親支援事業	2-1-6-50	消耗品費（市内産コシヒカリ）	1,736,000	秘書広報課
すこやか福祉館管理事業	3-1-2-1	遊具設置工事	74,118,000	社会福祉課
			75,854,000	

ふるさと納税充当額合計			973,019,000	
-------------	--	--	-------------	--

11. 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金（社会保障財源化分） 673,642 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 4,146,842 千円

(単位 千円)

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,229,279	889,412	1,005	141,261	197,601
	高齢者福祉事業	14,633		13,919	298	416
	児童福祉事業	1,174,655	902,572	9,478	109,472	153,133
	母子福祉事業	1,169	1,169			
	生活保護扶助事業	308,765	269,153		16,513	23,099
	小計	2,728,501	2,062,306	24,402	267,544	374,249
社会保険	介護保険事業	496,908	29,267		194,945	272,696
	国民健康保険事業	195,494	128,909		27,757	38,828
	小計	692,402	158,176		222,702	311,524
保健衛生	医療福祉事業	492,230	236,758	29,456	94,219	131,797
	疾病予防対策事業	161,854	1,823	7,150	63,731	89,150
	健康増進対策事業	71,855	8,687	2,128	25,446	35,594
	小計	725,939	247,268	38,734	183,396	256,541
合計		4,146,842	2,467,750	63,136	673,642	942,314

13. 公債表（一般会計）

（単位 円、%、年）

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
1	平成4年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,500,000	497,636	0	4.40	30	5
2	平成7年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	320,923	3.40	30	5
3	平成7年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	169,651	3.25	28	5
4	平成8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	1,693,863	2.65	28	5
5	平成8年	一般会計出資金（上水道安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	2,063,434	2.60	30	5
6	平成8年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	504,246	2.80	30	5
7	平成8年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	404,406	2.90	28	5
8	平成9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	2,416,387	2.00	30	5
9	平成9年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	2,388,429	2.10	28	5
10	平成9年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	1,414,026	2.10	30	5
11	平成9年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	1,397,786	2.20	28	5
12	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	2,799,006	1.70	30	5
13	平成10年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	3,071,702	1.80	28	5
14	平成10年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	2,142,854	2.10	30	5
15	平成10年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	2,353,407	2.10	28	5
16	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	1,725,152	2.00	30	5
17	平成11年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	2,011,483	2.00	28	5
18	平成11年	上水道事業（出資債）	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	796,223	2.00	30	5
19	平成11年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	928,376	2.00	28	5
20	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	財政融資資金	3,600,000	175,282	1,311,316	1.60	30	5
21	平成12年	上水道事業出資金（安全対策事業）	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	1,617,166	1.70	28	5
22	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金（簡易保険）	175,500,000	10,002,488	24,237,425	2.10	25	3
23	平成12年	上水道事業（出資債）	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	598,951	1.70	28	5
24	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,221,791	2.10	30	5
25	平成13年	上水道出資金（老朽管更新事業）	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	460,281	2.00	28	5
26	平成14年	町道整備事業（神生バイパス）	公営企業金融公庫	76,300,000	5,552,572	0	1.15	20	5
27	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	16,256,492	0	0.40	20	3
28	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	2,183,068	0	0.40	20	3
29	平成14年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,500,000	111,896	1,067,786	0.90	30	5
30	平成14年	都市下水路整備事業	財政融資資金	33,000,000	2,062,358	0	0.70	20	3
31	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	11,678,422	0	0.40	20	3
32	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	2,448,900	0	0.40	20	3
33	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,000,000	2,078,204	2,071,986	0.40	20	3
34	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	31,161,423	0.40	20	3
35	平成15年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	2,100,000	108,400	1,059,769	2.10	30	5
36	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	6,202,190	1.70	20	3
37	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	11,935,899	0.40	20	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
38	平成15年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	33,300,000	2,097,098	2,090,823	0.40	20	3
39	平成16年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,100,000	1,938,220	3,866,768	0.20	20	3
40	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	391,300,000	24,386,674	48,651,658	0.20	20	3
41	平成16年	上水道出資金（老朽管更新事業）	財政融資資金	1,900,000	96,948	1,029,757	2.00	30	5
42	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金（簡易保険）	11,500,000	768,902	1,509,398	1.50	20	3
43	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	253,400,000	15,740,944	31,403,342	0.20	20	3
44	平成16年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	31,600,000	1,962,960	3,916,122	0.20	20	3
45	平成17年	減税補てん債（恒久的減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	32,200,000	2,013,306	5,018,200	0.20	20	3
46	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	322,600,000	20,170,572	50,275,500	0.20	20	3
47	平成17年	上水道事業（出資債）	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,695,301	2.10	30	5
48	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	7,056,488	20,518,313	1.80	20	5
49	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金（簡易保険）	227,300,000	14,211,936	35,423,501	0.20	20	3
50	平成17年	減税補てん債（恒久減税分）	郵政公社資金（簡易保険）	44,200,000	2,763,606	6,888,335	0.20	20	3
51	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	123,166,132	0.01	20	3
52	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金（簡易保険）	59,300,000	3,700,320	12,925,256	0.10	20	3
53	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	1,380,462	0	1.40	15	3
54	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	1,117,084	0	1.40	15	3
55	平成19年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	26,157,666	1.70	20	3
56	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	70,986,245	0.01	20	3
57	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	6,108,310	0	1.94	15	3
58	平成19年	小張バイパス整備事業（道路事業）	常陽銀行	3,900,000	324,693	0	1.94	15	3
59	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業（合併特例債）	常陽銀行	5,600,000	466,747	0	1.94	15	3
60	平成19年	青木古川整備事業（合併特例債）	常陽銀行	81,100,000	6,859,166	0	1.94	15	3
61	平成19年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	39,100,000	3,307,822	0	1.94	15	3
62	平成19年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	28,700,000	2,435,206	0	1.94	15	3
63	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業（合併特例債）	常陽銀行	1,900,000	162,346	0	1.94	15	3
64	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	18,527,866	0	1.94	15	3
65	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	223,227	0	1.94	15	3
66	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	3,451,203	1.40	15	3
67	平成20年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	9,284,097	1.40	15	3
68	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	2,139,027	1.40	15	3
69	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	26,004,446	155,975,981	0.01	20	3
70	平成20年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	89,500,000	7,693,925	7,460,000	1.78	15	3
71	平成20年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	13,400,000	1,155,120	1,120,000	1.78	15	3
72	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,289,195	1,250,000	1.78	15	3
73	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	3,424,105	3,320,000	1.78	15	3
74	平成20年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	196,900,000	16,914,258	16,400,000	1.78	15	3
75	平成20年	東櫛戸台線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	68,300,000	5,878,735	5,700,000	1.78	15	3
76	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業（合併特例債）	常陽銀行	69,300,000	5,981,871	5,800,000	1.78	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
77	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業（合併特例債）	常陽銀行	134,100,000	11,551,200	11,200,000	1.78	15	3
78	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	278,556	278,000	0.10	15	1
79	平成21年	小張バイパス整備事業（道路事業）	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	1,579,779	1.50	15	3
80	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	26,009,336	182,044,864	0.003	20	3
81	平成21年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	30,524,362	1.40	15	3
82	平成21年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	22,081,074	1.40	15	3
83	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	102,618,884	1.70	20	3
84	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	常陽銀行	72,600,000	6,319,530	12,100,000	1.61	15	3
85	平成21年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	常陽銀行	8,100,000	709,322	1,300,000	1.61	15	3
86	平成21年	東檜戸台線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	4,156,972	1.30	15	3
87	平成21年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	31,141,761	1.30	15	3
88	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	170,396	328,000	1.30	15	1
89	平成22年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	13,115,648	1.10	15	3
90	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	187,256	534,000	1.30	15	1
91	平成22年	都市計画事業（丘陵部負担金）	財政融資資金	9,000,000	812,450	2,382,849	1.30	15	3
92	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	1,588,566	1.30	15	3
93	平成22年	地域住宅交付金事業（丘陵部区画道路整備）	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	43,685,557	1.30	15	3
94	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	52,056,774	415,747,076	0.04	20	3
95	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	20,068,746	160,277,356	0.04	20	3
96	平成22年	豊体横町下宿線整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	6,695,854	1.20	15	3
97	平成22年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	229,767,946	1.20	15	3
98	平成22年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	筑波銀行	45,000,000	3,966,452	11,250,000	1.53	15	3
99	平成23年	青木古川整備事業（合併特例債）	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	2,161,654	1.20	15	3
100	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	23,478,936	1.00	15	3
101	平成23年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	22,693,643	1.10	15	3
102	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	70,761,013	1.10	15	3
103	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	30,322,878	271,613,916	0.10	20	3
104	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	1,392,248	1.10	15	3
105	平成23年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	201,736,757	1.10	15	3
106	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	21,313,344	190,911,972	0.10	20	3
107	平成23年	合併特例債（平成22年度同意分）	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	14,562,171	1.00	15	3
108	平成23年	伊奈新橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	5,304,790	1.00	15	3
109	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	57,242,500	1.20	20	3
110	平成24年	（仮称）陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	337,683,392	1.10	20	3
111	平成24年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線・田村）	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	46,431,935	0.80	15	3
112	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	8,416,378	0	0.40	10	2
113	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,602,220	36,500,000	0.72	15	3
114	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	17,000,750	164,768,078	0.60	20	3
115	平成24年	合併特例債（平成23年度同意分）	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	126,270,942	0.70	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
116	平成24年	高岡川3号橋改修事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	5,976,312	0.70	15	3
117	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	432,262	0	0.40	10	2
118	平成24年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	74,661,216	0.70	15	3
119	平成24年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	12,538,353	1.00	20	3
120	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業（地方道路等整備事業）	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	2,049,022	0.70	15	3
121	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	32,253,596	312,595,799	0.60	20	3
122	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	27,100,970	275,381,845	0.60	20	3
123	平成25年	臨時財政対策債（2回目）	財政融資資金	300,000,000	18,748,706	189,481,434	0.70	20	3
124	平成25年	道路事業（守谷小絹線・田村）	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	14,089,253	0.70	15	3
125	平成25年	道路事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	24,298,854	0.70	15	3
126	平成25年	合併特例債（平成24年度同意分）	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	61,359,711	0.70	15	3
127	平成25年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	149,573,303	1.00	20	3
128	平成25年	（仮称）陽光台小学校（校舎）整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	369,436,069	1.00	20	3
129	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	87,087,911	0.70	15	3
130	平成25年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	200,414,500	0.70	15	3
131	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,555,972	202,936,000	0.42	20	3
132	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,494,366	299,268,760	0.30	20	3
133	平成26年	道路事業（守谷小絹線）	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	12,816,090	0.50	15	3
134	平成26年	学校教育施設等整備事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	954,286,819	0.80	20	3
135	平成26年	全国防災事業債（補正予算（1号））	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	123,436,079	0.50	15	3
136	平成26年	緊急防災・減災事業（補正予算（第1号））	財政融資資金	4,200,000	361,042	2,480,535	0.50	15	3
137	平成26年	道路事業（小張バイパス・守谷小絹線）	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	38,389,211	0.50	15	3
138	平成26年	合併特例債（平成25年度同意分）	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	188,579,617	0.50	15	3
139	平成26年	合併特例債（みらい平コミュニティセンター整備事業）	常陽銀行	336,400,000	21,058,728	237,480,000	0.50	20	3
140	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	748,701,719	0.70	20	3
141	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,170,666	62,760,000	0.29	15	3
142	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	9,970,389	68,250,000	0.29	15	3
143	平成26年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	98,458,226	0.60	15	3
144	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等建設事業	筑波銀行	197,400,000	12,495,474	139,340,000	0.60	20	3
145	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	39,103,202	483,600,000	0.37	20	3
146	平成27年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	788,000,000	48,731,394	602,560,000	0.37	20	3
147	平成27年	伊奈中学校・三島小学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	374,000,000	31,361,832	249,831,541	0.10	15	3
148	平成27年	伊奈中学校耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	116,300,000	9,752,356	77,688,258	0.10	15	3
149	平成27年	合併特例債（平成26年度同意分）	地方公共団体金融機構	185,700,000	15,571,904	124,047,373	0.10	15	3
150	平成27年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	471,200,000	39,512,554	314,761,024	0.10	15	3
151	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	33,514,130	452,124,210	0.01	20	3
152	平成28年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	28,300,000	2,359,808	20,049,341	0.01	15	3
153	平成28年	合併特例債（伊奈庁舎改築等整備事業）	筑波銀行	179,300,000	11,270,193	142,340,000	0.47	20	3
154	平成28年	学校教育施設整備事業（伊奈中学校大規模改修事業）	筑波銀行	95,300,000	8,292,419	71,474,000	0.45	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
155	平成28年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	常陽銀行	2,056,900,000	127,993,294	1,693,918,000	0.39	20	3
156	平成28年	合併特例債（平成27年度同意分）	地方公共団体金融機構	98,100,000	8,277,580	73,795,171	0.20	15	3
157	平成28年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	173,300,000	14,622,880	130,363,947	0.20	15	3
158	平成29年	合併特例債（平成28年度同意分）	地方公共団体金融機構	6,900,000	578,600	5,469,319	0.10	15	3
159	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	43,564,658	628,383,135	0.07	20	3
160	平成29年	合併特例債（富士見ヶ丘小学校整備事業）	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	79,192,059	1,056,452,716	0.57	20	3
161	平成29年	道路事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	116,300,000	9,813,276	97,109,885	0.20	15	3
162	平成29年	合併特例債（平成29年度同意分）	地方公共団体金融機構	57,000,000	4,779,744	47,547,425	0.10	15	3
163	平成29年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	164,500,000	14,495,449	137,080,000	0.53	15	3
164	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	6,927,912	76,163,224	0.01	15	3
165	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	34,111,478	375,010,579	0.01	15	3
166	平成30年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	82,000,000	6,850,430	75,181,688	0.04	15	3
167	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	376,446	2,175,000	0.57	10	2
168	平成30年	合併特例債（平成30年度同意分）	地方公共団体金融機構	195,800,000	16,357,490	163,231,891	0.04	14	2
169	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	1,361,732	13,588,763	0.04	14	2
170	平成30年	緊急防災・減災事業債（Jアラート新型受信機整備事業等）	地方公共団体金融機構	5,800,000	580,122	3,480,277	0.004	10	0
171	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業	地方公共団体金融機構	17,700,000	1,478,690	14,755,897	0.04	14	2
172	令和元年	臨時財政対策債	財政融資資金	472,738,000	23,636	472,738,000	0.005	20	3
173	令和元年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	15,500,000	1,550,406	13,950,349	0.005	12	2
174	令和元年	小絹小学校17棟・19棟トイレ改修事業	財政融資資金	66,400,000	19,920	66,400,000	0.03	15	3
175	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	財政融資資金	3,800,000	475,060	3,325,050	0.003	10	2
176	令和元年	土地改良整備事業	財政融資資金	47,600,000	95,200	47,600,000	0.20	15	3
177	令和元年	合併特例債（総合運動公園整備事業）	筑波銀行	22,900,000	46,050	22,900,000	0.20	15	3
178	令和元年	伊奈中学校空調設備設置事業	筑波銀行	21,100,000	42,431	21,100,000	0.20	15	3
179	令和元年	消防ポンプ自動車整備事業	地方公共団体金融機構	13,500,000	3,375,228	6,750,202	0.003	5	1
180	令和元年	防災対策事業（世代ふれあいの館改修等整備事業等）	地方公共団体金融機構	53,900,000	43,120	53,900,000	0.08	15	3
181	令和元年	合併特例債（令和元年度同意分）	地方公共団体金融機構	51,400,000	41,120	51,400,000	0.08	15	3
182	令和元年	緊急防災・減災事業（避難標識整備事業等）	地方公共団体金融機構	22,300,000	3,717,150	18,583,705	0.004	8	2
183	令和2年	東櫛戸台線整備事業	地方公共団体金融機構	6,700,000	6,700	6,700,000	0.10	15	3
184	令和2年	市道整備事業（守谷・小絹線）	財政融資資金	42,500,000	85,000	42,500,000	0.20	15	3
185	令和2年	谷原小学校トイレ改修事業	財政融資資金	27,600,000	55,200	27,600,000	0.20	15	3
186	令和2年	校内通信ネットワーク整備事業	財政融資資金	63,900,000	7,113,498	56,811,353	0.04	10	1
187	令和2年	臨時財政対策債	財政融資資金	536,667,000	483,000	536,667,000	0.09	20	3
188	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	常陽銀行	135,000,000	389,572	135,000,000	0.28	15	3
189	令和2年	緊急防災・減災事業	常陽銀行	198,200,000	571,950	198,200,000	0.28	15	3
190	令和2年	土地改良整備事業	財政融資資金	40,700,000	81,400	40,700,000	0.20	15	3
191	令和2年	減収補填債	財政融資資金	88,500,000	53,100	88,500,000	0.06	20	3
192	令和2年	保健福祉センター空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	37,400,000	74,800	37,400,000	0.20	15	3
193	令和2年	福岡工業団地道路整備事業	地方公共団体金融機構	70,000,000	140,000	70,000,000	0.20	15	3

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	R4年度元利償還額	R4年度末現在高	借入利率	借入年数	うち据置
194	令和2年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	10,400,000	20,800	10,400,000	0.20	15	3
195	令和2年	災害時情報伝達システム整備事業	地方公共団体金融機構	287,600,000	31,985,922	255,670,002	0.02	10	1
196	令和2年	減収補填債	地方公共団体金融機構	231,500,000	138,900	231,500,000	0.06	20	3
197	令和3年	災害時情報伝達システム整備事業	茨城みなみ農業協同組合	129,400,000	368,790	129,400,000	0.28	15	3
198	令和3年	東檜戸台線整備事業	財政融資資金	110,000,000	220,000	110,000,000	0.20	15	3
199	令和3年	小絹中学校(1棟)トイレ改修事業	財政融資資金	34,100,000	68,200	34,100,000	0.20	15	3
200	令和3年	小絹中学校(3棟)トイレ改修事業	財政融資資金	21,900,000	43,800	21,900,000	0.20	15	3
201	令和3年	小絹中学校(1棟)トイレ改修事業	財政融資資金	2,600,000	5,200	2,600,000	0.20	15	3
202	令和3年	臨時財政対策債	財政融資資金	573,957,000	401,768	573,957,000	0.07	20	3
203	令和3年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	662,756,000	463,928	662,756,000	0.07	20	3
204	令和3年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	15,700,000	44,196	15,700,000	0.30	15	3
205	令和3年	土地改良整備事業	財政融資資金	34,200,000	114,124	34,200,000	0.40	15	3
206	令和3年	防災対策事業	地方公共団体金融機構	17,500,000	1,291	17,500,000	0.009	5	1
207	令和3年	公共施設等適正管理推進事業	筑波銀行	19,400,000	65,268	19,400,000	0.40	15	3
208	令和3年	谷和原中学校施設整備事業	筑波銀行	102,700,000	259,140	102,700,000	0.30	10	2
209	令和4年	中学校用地取得事業	茨城県	550,000,000	0	550,000,000	無利子	7	0
210	令和4年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	53,000,000	80,883	53,000,000	0.70	15	3
211	令和4年	福岡小学校トイレ改修事業	財政融資資金	21,600,000	13,670	21,600,000	0.70	15	3
212	令和4年	臨時財政対策債	財政融資資金	272,092,000	123,000	272,092,000	0.50	20	3
213	令和4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	42,700,000	88,674	42,700,000	0.80	15	3
214	令和4年	東檜戸台線整備事業	財政融資資金	98,300,000	105,805	98,300,000	0.80	15	3
215	令和4年	守谷小絹線整備事業	財政融資資金	9,000,000	0	9,000,000	0.80	15	3
216	令和4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	186,600,000	0	186,600,000	0.40	10	2
217	令和4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	30,700,000	0	30,700,000	0.40	10	2
218	令和4年	小絹小学校大規模改修事業	財政融資資金	19,500,000	0	19,500,000	0.40	10	2
219	令和4年	消防水利施設整備事業	地方公共団体金融機構	12,400,000	0	12,400,000	0.30	8	2
220	令和4年	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	15,600,000	0	15,600,000	0.60	15	3
221	令和4年	総合運動公園体育館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	90,500,000	0	90,500,000	0.30	10	2
222	令和4年	小絹小学校大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	39,200,000	0	39,200,000	0.45	10	2
223	令和4年	土地改良整備事業	財政融資資金	15,300,000	0	15,300,000	0.60	15	3
224	令和4年	スマートインターチェンジ設置事業	財政融資資金	7,600,000	0	7,600,000	0.60	15	3
225	令和4年	東檜戸台線整備事業	財政融資資金	20,000,000	0	20,000,000	0.60	15	3
226	令和4年	中原線整備事業	財政融資資金	2,900,000	0	2,900,000	0.60	15	3
合			計	35,168,227,000	2,112,796,241	21,442,692,420			

※
※
※

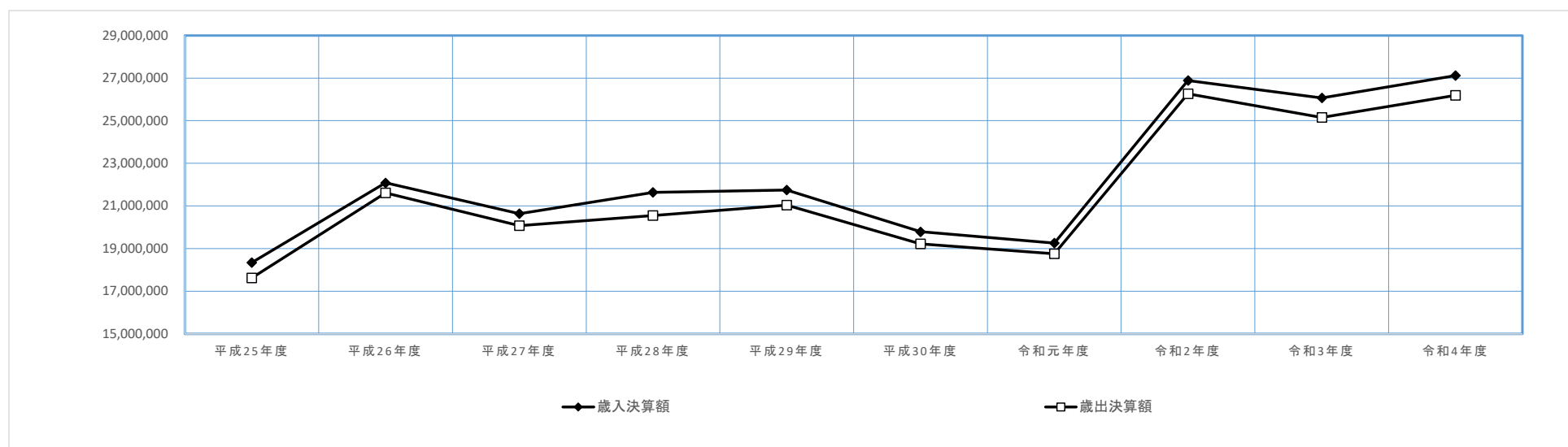
※令和4年度前借分

14. データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824	26,070,482	27,112,994
歳出決算額	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947	25,154,605	26,186,356



- ・令和元年度までは200億円前後で推移していたが、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で250億円を超える決算額となっている。
- ・令和4年度はふるさと納税の受入額が20億円を超えたことや、中学校用地を購入したことが要因となり、歳入では過去最高、歳出でも過去2番目に大きい決算額となっている。

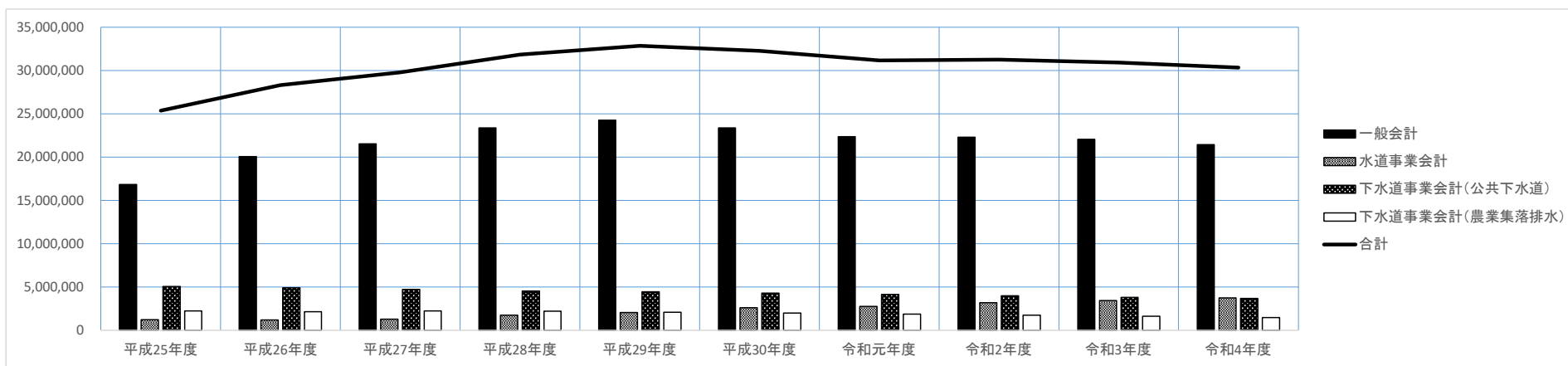
[令和4年度決算額の大きい事業]

- 保育施設運営事業 (3款2項1目05事業 とも課) : 約17億円
- 中学校建設事業 (9款3項3目02事業 学校総務課) : 約13億円
- 自立支援給付事業 (3款1項3目05事業 社会福祉課) : 約11億円

■地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902	22,052,693	21,442,692
(うち臨時財政対策債)	(7,080,507)	(7,456,563)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)	(7,860,117)
水道事業会計	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856	3,740,253
下水道事業会計(公共下水道)	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219	3,675,690
下水道事業会計(農業集落排水)	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409	1,464,855
合計	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177	30,323,490



※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、下水道事業会計(公営企業会計)に移行

- ・一般会計では、起債額約14億円に対して償還額は約20億円であり減少した。
- ・水道事業は、緊急時給水拠点確保等事業や、老朽化に伴う浄水場更新事業を実施しているため、増加している。
- ・公共下水道事業は、起債額約1.6億円に対して償還額は約3億円であり減少した。
- ・農業集落排水事業は、現在は維持管理が中心となっており、起債せずに償還を行っているため、減少している。

[令和4年度額の大きい起債(一般会計)]

中学校用地取得事業：550,000,000円、小絹小学校大規模改修事業(起債4件)：276,000,000円、臨時財政対策債：272,092,000円
(※148～153ページに公債表掲載)

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和4年度公表の令和3年度指標))】

・地方債現在高比率(将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合)

つくばみらい市165.4(県平均156.0)、県内27位

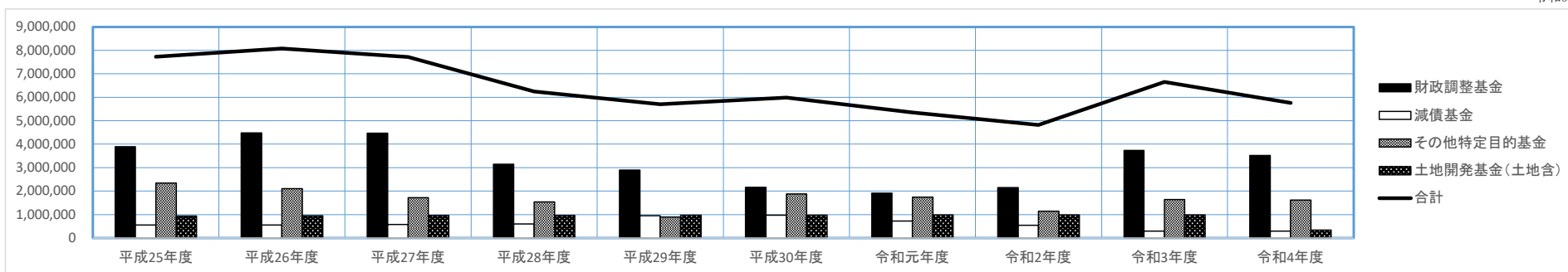
(1位：東海村13.0、2位：神栖市56.4、3位：守谷市96.4 ～ 42位：北茨城市216.1、43位：土浦市218.1、44位：水戸市225.7)

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437	3,514,025
減債基金	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317	292,323
その他特定目的基金	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601	1,638,921	1,613,967
土地開発基金(土地含)	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559	983,593	336,249
合計	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854	6,653,268	5,756,564

令和5年3月31日現在



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

- ・財政調整基金は約35億円と前年度より約2億円減となった。市税が新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けなかったことにより、取崩しを抑えることができたためである。
- ・その他特定目的基金は、ほぼ横ばいとなっている。
- ・土地開発基金は中学校用地取得に活用したため約6.5億円減額となっている。

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和4年度公表の令和3年度指標))】

・積立金残高比率(基金残高の標準財政規模に対する割合)

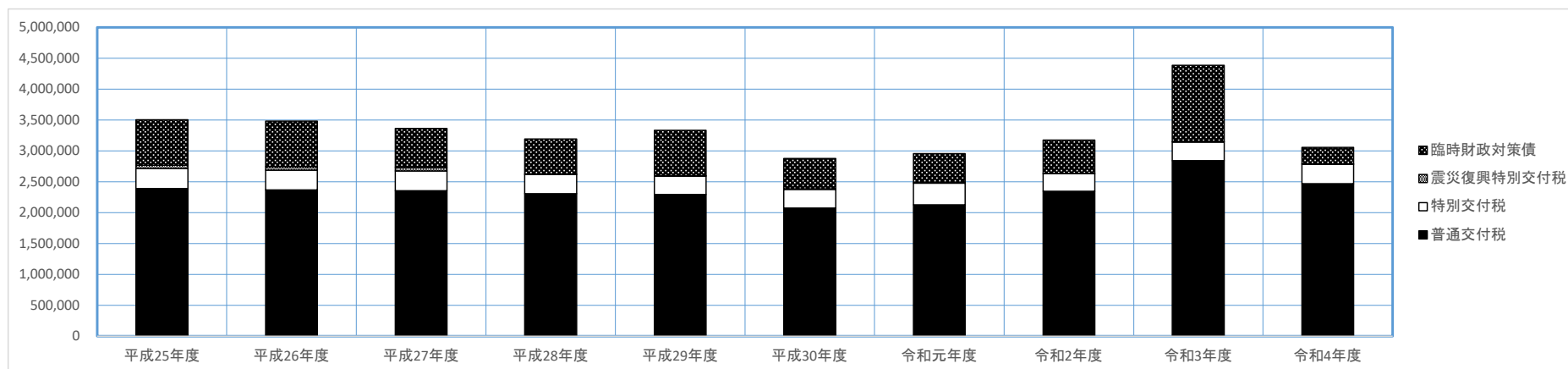
つくばみらい市42.5(県平均52.1)、県内28位

(1位: 鉾田市121.7、2位: 常陸太田市117.7、3位: 稲敷市93.1 ~ 42位: 鹿嶋市18.3、43位: つくば市18.1、44位: 水戸市8.6)

■交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942	2,842,272	2,471,078
特別交付税	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312	302,088	314,856
震災復興特別交付税	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181	1,172
臨時財政対策債	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667	1,236,713	272,092



▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。
 ▽基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

- 普通交付税は、20億円の前半で推移しているが、その年度の基準財政需要額・基準財政収入額の増減により、変動する。
- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による景気への影響が回復し、基準財政収入額が増加したため、前年度と比べ普通交付税・臨時財政対策債が減額になった。
- 年度途中で、物価高騰の影響を考慮し、国の補正予算により、普通交付税に約0.9億円の追加交付があった。
- 臨時財政対策債（国が交付すべき地方交付税の原資が不足した場合に地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に算入される。令和4年度は、発行額が約9.6億円減少した。

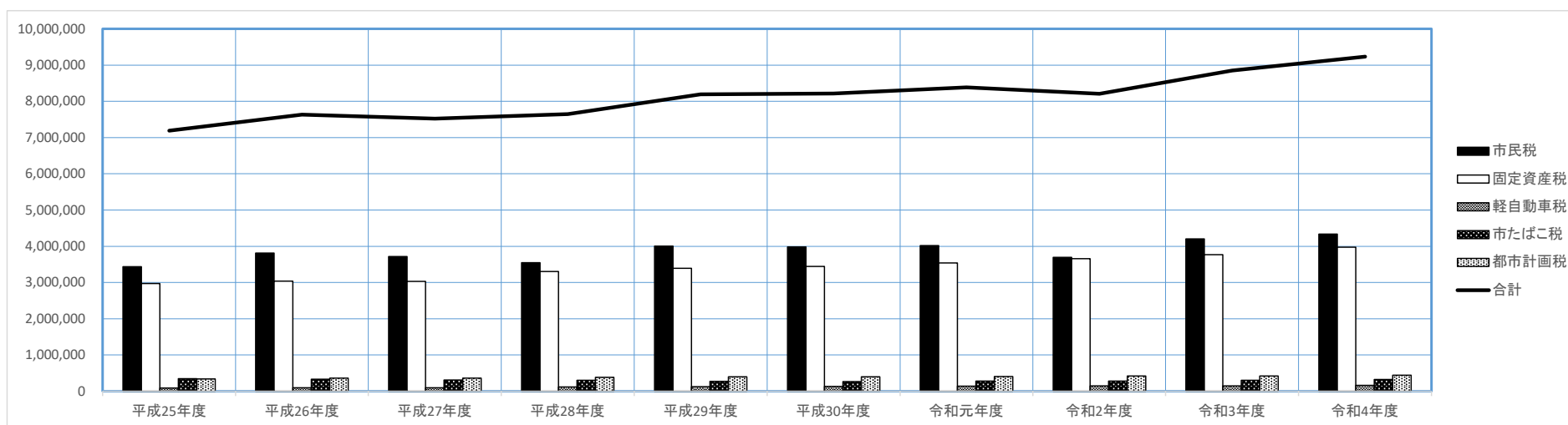
【参考】

- 令和4年度人口同規模団体普通交付税交付額
 小美玉市：約50億円、常陸太田市：約82億円、鉾田市：約64億円、下妻市：約32億円、北茨城市：約28億円

■市税の推移

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918	4,334,275
固定資産税	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916	3,972,040
軽自動車税	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653	161,231
市たばこ税	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613	328,029
都市計画税	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484	441,910
合計	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584	9,237,485



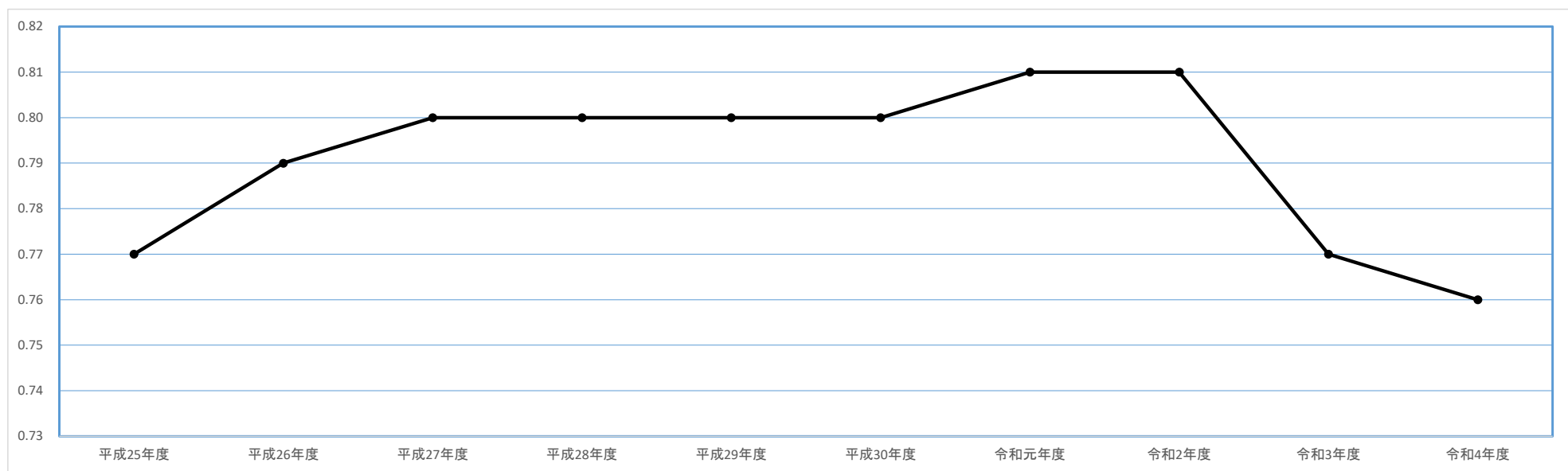
市税の収入額は、平成27年度に約1.1億円減少したが、令和元年度までは増加傾向で推移してきた。令和2年度は、コロナの影響等により市民税の収入額が約3.2億円減少したことが影響して、再び市税の収入額が減少したものの、令和3年度には、市民税の収入額が令和元年度の収入額を上回り全ての税目で増加した。令和4年度の収入額においても、全ての税目で増加しており、市税の収入額は前年度と比べて約3.9億円の増額となった。

【税目ごとの前年度比較】

- 市民税：市民税のうち、法人市民税については、収入額が約0.4億円減少したものの、個人市民税において納税義務者数の増加等により、約1.7億円増加したことから、前年度と比べて市民税で約1.3億円の増額となった。
- 固定資産税：土地については、課税標準額を徐々に本来の課税標準額に近づけていく負担調整措置により税額がゆるやかに上昇していく傾向にあり、家屋については、新たに約370棟が建築されたほか、償却資産についても、事業者の設備投資等が増加したことが主な要因となり、前年度と比べて約2.1億円の増額となった。
- 軽自動車税：軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び経年による税額の増額等により、増加傾向が続いており、前年度と比べて約0.1億円の増額となった。
- 市たばこ税：市内の小売販売業者に売り渡されるたばこの本数が増加したことが主な要因となり、前年度と比べて約0.2億円の増額となった。
- 都市計画税：土地については、課税標準額を徐々に本来の課税標準額に近づけていく負担調整措置により税額がゆるやかに上昇していく傾向にあり、家屋については、市街化区域内に約280棟が建築されたことが主な要因となり、前年度と比べて約0.2億円の増額となった。

■財政力指数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77	0.76



▽地方公共団体の財政力を示す指標。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値（令和2～4年度の平均値）。

（参考 単年度指数 令和元年度：0.805 令和2年度：0.788 令和3年度：0.719 令和4年度：0.768）

この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。（令和4年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村）

- ・前年度の単年度指数が減少した影響が、今年度の指数にも影響している。
- ・令和4年度は、基準財政需要額・基準財政収入額ともに増加したが、基準財政収入額の伸びのほうが大きいため、単年度の指数は前年度から0.049ポイント増の0.768になった。
- ・基準財政需要額の増加は、単位費用・密度補正の増加による社会福祉費の増加や、測定単位の増加による高齢者保健福祉費（75歳以上）の増加が要因である。
- ・基準財政収入額の増加は、新型コロナウイルス感染症による景気への影響が回復し、税収が増加したことが要因である。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和4年度公表の令和4年度指標））】

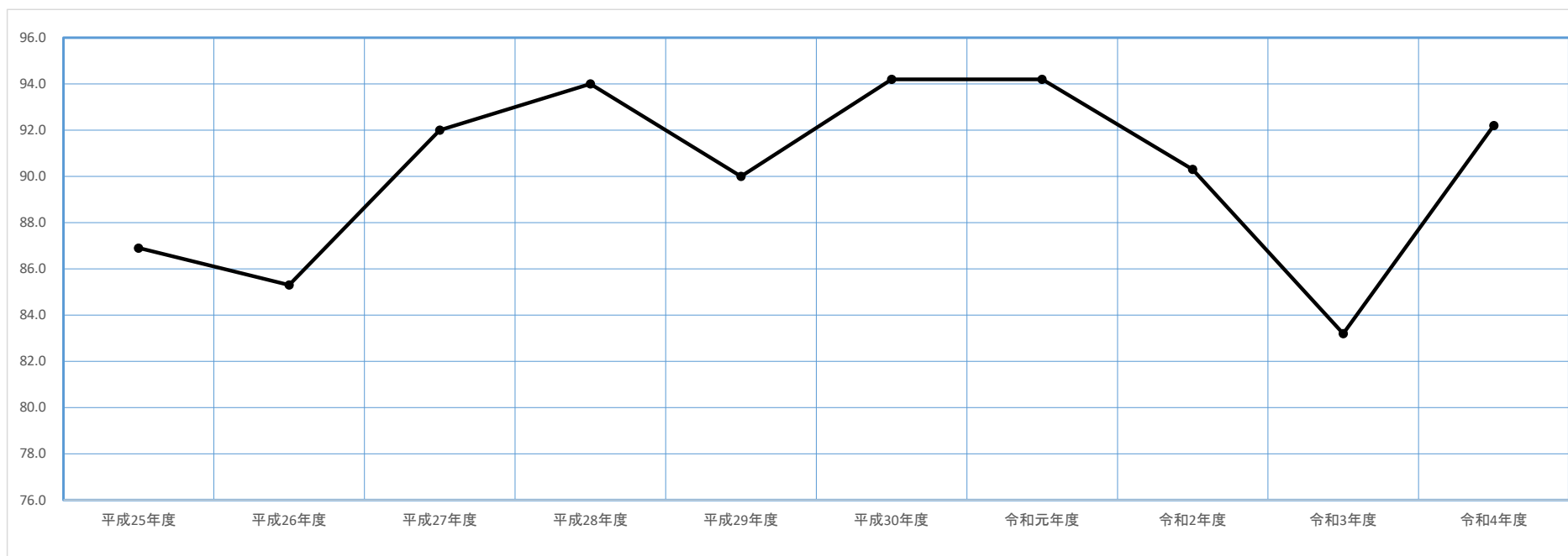
つくばみらい市0.76（県平均0.68）、県内13位

（1位：東海村1.37、2位：神栖市1.34、3位：つくば市1.06 ～ 42位：城里町0.36、43位：河内町0.34、44位：大子町0.32）

■経常収支比率の推移

(単位 %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3	83.2	92.2



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

- ・平成27年度から令和2年度までは90%台で推移していたが、令和3年度は約12億円の臨時財政対策債の発行と約4億円の普通交付税の追加交付があったことにより、歳入が大幅に増加したため、83.2%と大幅に減少した。
- ・令和4年度は、市税は約4億円増額しているが、臨時財政対策債が約10億円の減額、普通交付税が約4億円の減額となったことから92.2%と9ポイントの増加となった。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和4年度公表の令和3年度指標））】

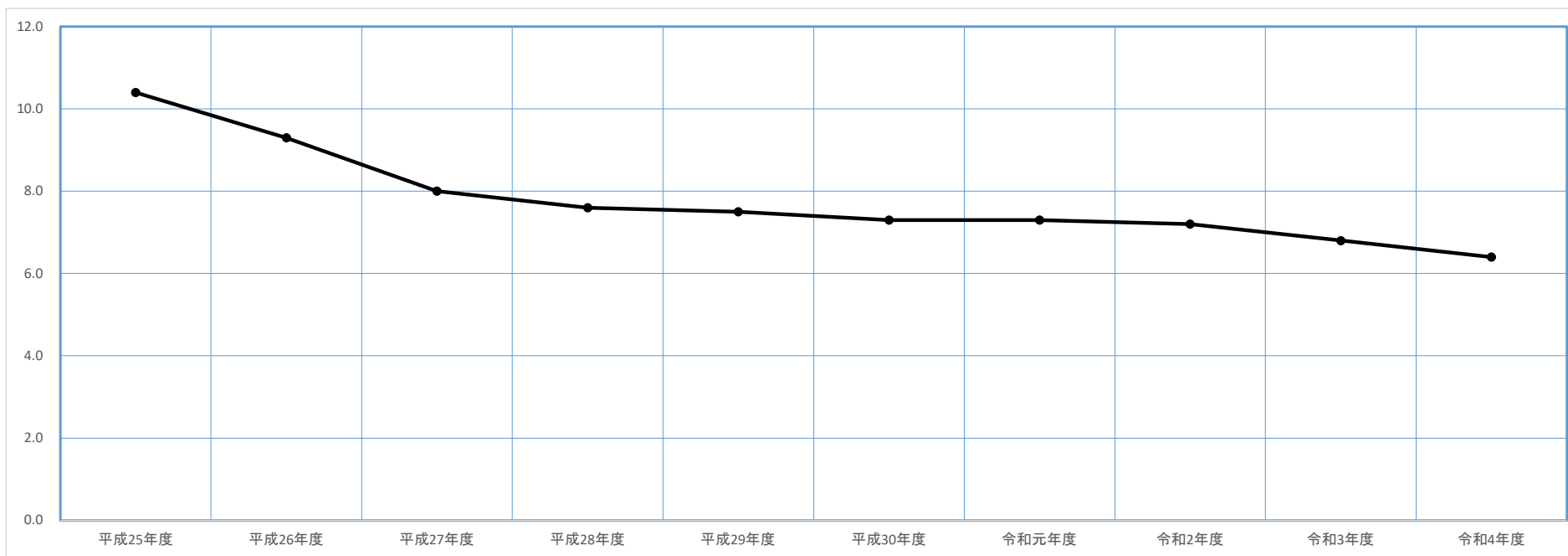
つくばみらい市83.2（県平均85.7）、県内7位

（1位：茨城町80.6、2位：桜川市80.9、3位：美浦村81.2 ～ 42位：神栖市91.4、43位：ひたちなか市91.9、44位：水戸市92.4）

■実質公債費比率の推移

(単位 %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.2	6.8	6.4



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標であり、過去3年間の平均値（令和2～4年度の平均値）となっている。
 (参考 単年度指数 令和元年度：7.74 令和2年度：6.57 令和3年度：6.11 令和4年度：6.80)

- ・令和4年度の指標は、昨年度より0.4ポイント改善した。
- ・単年度で比較すると悪化しており、要因としては元利償還金の増加（約1,600万円）、基準財政需要額に算入される合併特例債償還費、臨時財政対策債償還費が減少（約2,300万円）したことである。
- ・実質公債費比率は過去3年間平均での指標であることから変動の要因は令和元年度と令和4年度を比較する必要がある。
- ・令和元年度と令和4年度を比べて改善した主な要因は、元利償還金の増加（約2.5億円）のマイナス要因よりも、標準財政規模が増加（約12億円）したことによるプラス要因が大きいためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和4年度公表の令和3年度指標））】

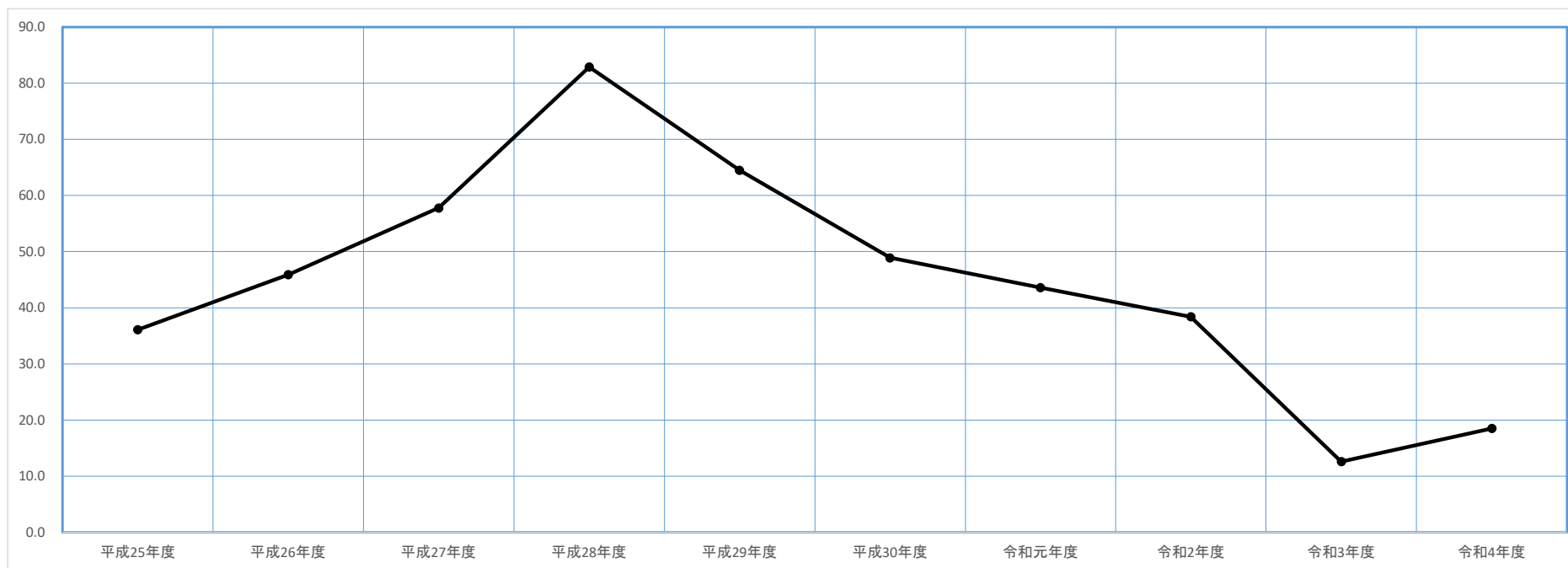
つくばみらい市6.8（県平均6.3）、県内21位

（1位：日立市0.4、2位：利根町1.5、3位：牛久市2.4 ～ 42位：五霞町10.7、43位：北茨城市11.0、44位：境町13.7）

■将来負担比率の推移

(単位 %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4	12.6	18.5



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

- ・平成28年度をピークに減少していたが、今年度は悪化し18.5となった。
- ・指標が悪化した主な要因は、土地開発基金が約6.5億円減少したこと、臨時財政対策債発行可能額が約10億円減少したこと、普通交付税が約4億円減少したことが挙げられる。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和4年度公表の令和3年度指標））】

つくばみらい市12.6（県平均28.8）、県内14位

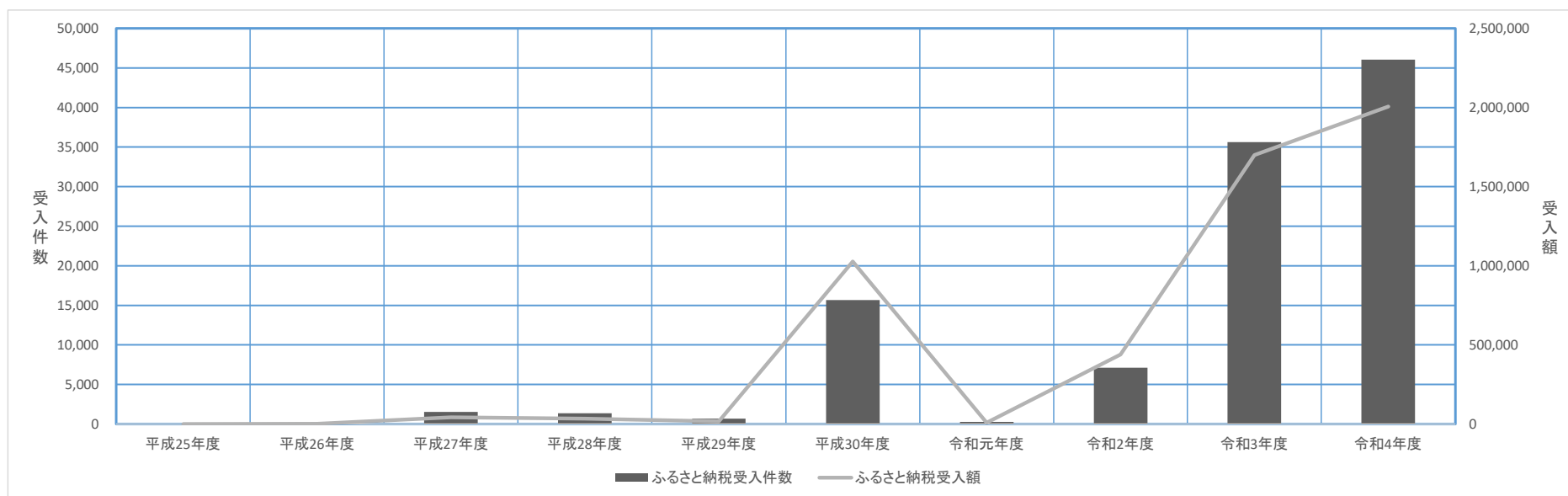
（1位：日立市・龍ヶ崎市・常陸太田市・笠間市・牛久市・守谷市・那珂市・稲敷市・銚田市・東海村・阿見町・河内町・利根町－（負担なし）

～ 42位：大洗町82.9、43位：北茨城市109.4、44位：水戸市123.1）

■ふるさと納税の推移

(単位 件、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ふるさと納税受入件数	3	7	1,519	1,348	687	15,659	278	7,115	35,622	46,054
ふるさと納税受入額	179	1,778	43,097	33,930	16,337	1,026,975	8,125	439,502	1,699,527	2,006,063



- ・ふるさと納税の受入件数と受入額は、総務省による停止処分が解除された令和2年度以降、増加傾向にある。
- ・増加の要因としては、市の特色を活かした返礼品を充実させたこと、様々なポータルサイトを活用したPRが成功したことが挙げられる。返礼品数は約1,000品、ポータルサイトは全13サイトを展開 (R5.3現在)。
- ・新たな試みとして、ふるさと納税制度を活用した「ガバメントクラウドファンディング」を展開し、「子どもたちの笑い声が響く場所を目指して～きらくやまプロジェクト始動～」に全国約7,000人の寄附者から、目標額1億5千万円を超える支援を集めた。さらにリピーター獲得のため過年度寄附者へメルマガの配信やDMの送付を実施した。

【参考 (総務省公表データ (令和4年度公表の令和3年度受入額))】

つくばみらい市1,710,877千円※ひとり親支援寄附金を含む (県平均458,259千円)、県内4位

(1位: 境町4,886,022千円、2位: 守谷市3,469,663千円、3位: 日立市2,573,091千円 ~ 42位: 高萩市22,716千円、43位: 利根町20,703千円、44位: 城里町4,503千円)

15. 特別会計等決算概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しない。

（決算額等は、円単位の数字）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除く。

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けることができる医療制度として、地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、県とともに安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の財政基盤の強化を図っている。

本市においては、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健康診査・特定保健指導の実施及び啓発を行い、医療費の抑制に取り組んでいる。

2 決算の状況

令和4年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入43億8,088万1千円で前年度比1億8,516万6千円、4.1%の減額、歳出43億6,168万7千円で前年度比1億5,881万円、3.5%の減額となっている。

（1）歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が8億950万1千円で前年度より2億311万円の減額、「県支出金」が32億2,332万6千円で前年度より1億80万8千円の増額となっている。

（2）歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が31億3,332万7千円で歳出全体の71.8%を占めており、前年度より8,879万4千円の増額となる。「保険給付費」とは、被保険者が医療機関等へ受診した際の医療費のうち患者負担分を除いた分に対する給付や被保険者の出産、葬祭等に対する給付等、保険者として必要な給付に係る費用である。給付の状況は、療養給付費一般27億359万4千円（157,618件）、療養費一般1,958万2千円（2,448件）、高額療養費一般3億8,507万2千円（6,382件）、高額介護合算療養費一般18万8千円（12件）等となっている。被保険者年間平均数は9,855人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は315,417円である。また、新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金は70万円（21件）である。

「国民健康保険事業費納付金」は、保険給付費分等を県へ納付するものであり、10億3,487万9千円で前年度比5,722万9千円の増額となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防等、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：2,078人、保健指導実施者：202人）、人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：391人、脳ドック実施者：60人）及び糖尿病性腎症重症化予防事業（実施者5人）等を行っている。3,860万5千円で前年度比111万5千円の増額である。

決算総括表

歳入

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	809,501	1,012,611	△203,110	△20.1	18.5
2	使用料及び手数料	102	205	△103	△50.2	0.0
3	県支出金	3,223,326	3,122,518	100,808	3.2	73.6
4	財産収入	56	114	△58	△50.9	0.0
5	繰入金	291,494	358,140	△66,646	△18.6	6.7
6	繰越金	45,550	49,466	△3,916	△7.9	1.0
7	諸収入	10,654	19,977	△9,323	△46.7	0.2
8	国庫支出金	198	3,016	△2,818	△93.4	0.0
合 計		4,380,881	4,566,047	△185,166	△4.1	100.0

歳出

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	87,038	100,798	△13,760	△13.7	2.0
2	保険給付費	3,133,327	3,044,533	88,794	2.9	71.8
3	国民健康保険 事業費納付金	1,034,879	977,650	57,229	5.9	23.7
4	共同事業拠出金	1	1	0	0.0	0.0
5	保健事業費	38,605	37,490	1,115	3.0	0.9
6	基金積立金	59,317	350,024	△290,707	△83.1	1.4
7	諸支出金	8,520	10,001	△1,481	△14.8	0.2
8	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		4,361,687	4,520,497	△158,810	△3.5	100.0

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大する中で世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある者は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内の全ての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行等の窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入6億8,244万9千円、歳出6億8,105万円で共に前年度より増額となっている。本市の被保険者数は、令和5年3月末現在7,418人となっており、前年と比べて407人、5.8%増加した。

(1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、5億3,348万2千円を徴収し、前年度より4,547万3千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億3,806万円で前年度より640万6千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が2,585万6千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が1億1,220万4千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、県が3/4・市が1/4の負担となっている。

(2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」、6億4,583万5千円で、前年度より5,242万3千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れした保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.8%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が3,274万7千円で、前年度より182万1千円の増額となった。内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が3,075万5千円、被保険者への保険料納入通知書の送付等を行う「後期高齢者医療保険料徴収経費」が199万2千円となった。

決算総括表

歳 入

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	533,482	488,009	45,473	9.3	78.2
2	使用料及び手数料	6	17	△11	△64.7	0.0
3	繰入金	138,060	131,654	6,406	4.9	20.2
4	繰越金	2,092	1,850	242	13.1	0.3
5	諸収入	8,809	7,107	1,702	23.9	1.3
合 計		682,449	628,637	53,812	8.6	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	32,747	30,926	1,821	5.9	4.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	645,835	593,412	52,423	8.8	94.8
3	諸支出金	2,468	2,207	261	11.8	0.4
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		681,050	626,545	54,505	8.7	100.0

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年ごとに計画の見直しを行っており、令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の2年目にあたった。

つくばみらい市の令和5年3月31日現在の要介護認定者は1,991人、認定率は14.3%であった。高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。高齢者が住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業や地域支援事業に取り組んだ。

2 介護保険事業

(1) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業（1-4-1-01） 610,324（－）

後期高齢者に対し、保健事業と介護予防事業を一体的に行うもので、後期高齢者の生活習慣病の重症化予防及び心身機能の維持を図るための事業を実施した。

- ・後期高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）

生活習慣病等の重症化予防 健康状態不明者（85歳以上）への訪問による保健指導
訪問件数5件 訪問延回数12回

- ・通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）

医療専門職によるフレイル予防に関する健康教育・健康相談
実施会場17会場 実施回数56回

(2) 居宅サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 1,379,716,309（1,374,962,888）

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護、訪問看護、通所介護等

(3) 施設サービス（2-1-2-01） 1,296,895,577（1,253,364,897）

施設に入所し、介護又はリハビリのサービスを受けた利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(4) 地域密着型サービス（2-1-1-01、2-2-1-01） 408,122,197（425,946,096）

高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 6施設

(5) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

- ① 介護予防・生活支援サービス事業(3-1-1-02～03,3-1-2-01) 67,674,985(64,002,062)
要支援認定者及び事業対象者に対し、通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また、要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者を対象に、生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

- ② 一般介護予防事業(3-2-1-01～03) 6,113,725(8,867,257)

高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動となる環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

貯筋教室、あたまとからだ元気教室等 開催回数 186 回 延べ参加人数 4,161 人

- ・介護予防活動支援事業

シニアストレッチ、地域体操クラブ等 開催回数 944 回 延べ参加人数 10,513 人

- ・地域リハビリテーション活動支援事業

通所事業所向け研修会等 開催回数 15 回 延べ参加人数 239 人



シニアストレッチサークル



シルバーリハビリ体操指導士の会 学習会

- ③ 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)(3-3-1-01) 56,502,555(53,721,885)

高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて実施した。

- ・総合相談支援事業
- ・権利擁護事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・指定介護予防支援及び第1号介護予防支援事業

- ④ 包括的支援事業(社会保障充実分)(3-3-1-02～05) 25,360,788(21,942,649)

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築のための取組を行った。

- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・認知症総合支援事業

- ・地域ケア会議推進事業

⑤ 任意事業 (3-3-2-02~06) 14,580,660 (13,784,209)

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業

家族介護用品助成事業 対象者数 38 人

- ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 80 人 延べ利用食数 4,265 食

- ・認知症対策事業

認知症サポーター養成講座 開催回数 15 回 延べ参加人数 425 人

- ・緊急通報システム見守りサポート事業 利用者数 351 件



緊急通報システム機器

3 償還金 (5-1-2-01) 27,165,095 (12,652,191)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

- ・返還金(国 15,746,001、県 7,466,148、社会保険診療報酬支払基金 3,952,946) 27,165,095

4 一般会計繰出金 (5-3-1-01) 1,285,981 (4,642,477)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

- ・一般会計繰出金 (地域支援事業費等超過分 1,285,981) 1,285,981

決算総括表

歳入

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	906,474	902,296	4,178	0.5	22.7
2	分担金及び負担金	1,726	1,527	199	13.0	0.0
3	使用料及び手数料	15	41	△26	△63.4	0.0
4	国庫支出金	729,580	681,251	48,329	7.1	18.3
5	支払基金交付金	909,124	902,251	6,873	0.8	22.8
6	県支出金	543,436	521,697	21,739	4.2	13.6
7	財産収入	26	50	△24	△48.0	0.0
8	繰入金	680,681	629,596	51,085	8.1	17.0
9	繰越金	216,191	196,429	19,762	10.1	5.4
10	諸収入	7,175	125	7,050	5,640.0	0.2
合 計		3,994,428	3,835,263	159,165	4.2	100.0

歳出

(単位 千円)

款	名 称	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	107,522	98,232	9,290	9.5	2.8
2	保険給付費	3,277,211	3,254,235	22,976	0.7	86.8
3	地域支援事業費	170,583	162,673	7,910	4.9	4.5
4	基金積立金	192,074	85,546	106,528	124.5	5.1
5	諸支出金	29,287	18,385	10,902	59.3	0.8
6	予備費	0	0	0	0	0.0
合 計		3,776,677	3,619,071	157,606	4.4	100.0

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

令和4年度末の業務状況は、給水戸数 21,013 戸（対前年度比 418 戸増）、給水人口 50,309 人（同 478 人増）で、行政区域内人口 53,177 人に対する普及率は、94.61%となった。

給水量は、年間総配水量 5,228,366 m³（同 164,453 m³減）、一日平均配水量 14,324 m³（同 451 m³減）で、一日最大配水量は 15,873 m³となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,834,727 m³（同 44,177 m³減）、一日平均有収水量 13,246 m³（同 121 m³減）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、92.47%となった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,433,934,413 円（税込額 1,575,276,300 円）、総費用 1,358,330,725 円（同 1,430,872,415 円）で、収支差引額 75,603,688 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 600,871,685 円、総支出 1,010,606,165 円で、収入不足額 409,734,480 円は、減債積立金 95,378,648 円、建設改良積立金 10,597,628 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,123,178 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,335,752 円及び過年度損益勘定留保資金 248,299,274 円により補填した。

経営指標は、総収支比率 105.6%（前年度 107.7%）及び経常収支比率 105.6%（同 107.7%）が前年度より減少し、営業収支比率 88.1%（同 87.4%）は、前年度より増加した。

令和4年度の主な建設改良事業としては、老朽化した配水管の更新工事（板橋地区ほか5か所）や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事（福田、新戸地区）を行った。また、久保浄水場施設更新工事を行った。

2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位 千円）

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,575,276	1,610,064	△34,788	△2.2	100.0
収 益	営業収益	1,295,530	1,303,602	△8,072	△0.6	82.2
	営業外収益	279,746	306,462	△26,716	△8.7	17.8
	特別利益	0	0	0	0.0	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業 費用		1,430,872	1,446,396	△15,524	△1.1	100.0
	営業費用	1,411,178	1,428,964	△17,786	△1.2	98.6
	営業外費用	19,694	17,432	2,262	13.0	1.4
	特別損失	0	0	0	0.0	0.0

3 資本的收入及び支出 (税込額)

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 収入		600,872	534,683	66,189	12.4	100.0
	企業債	517,800	433,600	84,200	19.4	86.2
	加入分担金	47,330	34,430	12,900	37.5	7.9
	負担金	13,521	41,867	△28,346	△67.7	2.3
	固定資産売却代金	76	0	76	皆増	0.0
	施設補償金	5,621	0	5,621	皆増	0.9
	国県交付金	16,524	24,786	△8,262	△33.3	2.7

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的 支出		1,010,606	897,871	112,735	12.6	100.0
	建設改良費	806,204	691,926	114,278	16.5	79.8
	企業債償還金	204,402	205,945	△1,543	△0.7	20.2

《収益の収入》 (税抜額)

1 営業収益

▼給水収益 1,130,083,130

区分		令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)
給水戸数	戸	21,013	20,595	418	2.0
年間総有収水量	m ³	4,834,727	4,878,904	△44,177	△0.9
決算額	円	1,130,083,130	1,141,566,380	△11,483,250	△1.0
供給単価	円/m ³	233.74	233.98	△0.24	△0.1

▼その他の営業収益 49,479,940 (43,522,052)

手数料（給水工事申請等）646件 2,564,000

消防水利負担金（消火栓使用水量 477.6 m³） 100,921

消火栓改修工事負担金 13,305,219

下水道使用料徴収業務受託収益 33,157,400

（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント、取手地方広域下水道組合分）

2 営業外収益

▼雑収益 14,717,712 (19,261,633)

下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,442,872

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 445,463,398 (440,733,875)

〔水道事業収益：445,463,398〕

〔事業概要・効果等〕

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 59.6%、地下水 40.4%となっている。

・動力費（久保浄水場系取水井電気料（8か所）15,870,062、谷和原浄水場系取水井電気料（4か所）6,806,384） 22,676,446

・受水費 411,275,660

基本料金 215,340,000

（契約水量 9,700 m³/日×料率 1,850 円/m³）基本料金 17,945,000 円/月×12 か月

使用料金 195,935,660

（使用水量 3,212,060 m³/年×料率 61 円/m³）

▼配水及び給水費 215,049,905 (177,981,154)

〔水道事業収益：215,049,905〕

〔事業概要・効果等〕

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、計量法に基づく量水器の交換や水道法に基づく水質検査を行い、安心して安全な水道水を安定的に供給した。

・委託料 漏水調査業務 7,100,000

（小張、豊、谷井田、板橋、小絹地区 管路延長 108.15km 給水戸数 6,153 戸）

配水管洗浄業務 9,480,000

（十和、福岡地区）

水道施設包括的管理業務 87,912,700

量水器検満交換管理業務 14,046,800

(Φ13mm～Φ75mm 合計 2,937 個)

	水質検査業務 (6 か所)	2,300,000
・修繕費	導配水管漏水修理 (16 件)	7,432,415
	給水管漏水修理 (90 件)	17,684,182
	浄配水場修繕 (1 件)	4,520,000
・動力費	久保浄水場電気料	17,143,632
	谷和原浄水場電気料	15,179,687
	みらい平配水場電気料	3,703,083
	自動水質測定器電気料	23,001
・量水器購入費	定期交換分	8,469,940

(Φ13mm～Φ75mm 合計 2,937 個)

▼総係費 160,510,779 (202,267,533)

[水道事業収益：160,510,779]

[事業概要・効果等]

水道会計職員の人件費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

・人件費	給料・職員手当	70,094,803
	(技術関係 8 人、事務関係 3 人、会計年度任用職員 3 人)	
・委託料	水道設備台帳整備業務及び水道管路情報システムデータ更新業務	3,200,000
	上下水道料金・公営企業会計システム保守業務	2,941,950
	上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務	39,145,200
・手数料	上下水道料金口座振替手数料 (金融機関 11 行分)	2,708,462
・賃借料	上下水道料金・公営企業会計システム	4,806,785

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 16,742,552 (15,854,917)

[水道事業収益：16,742,552]

《資本的支出》(税込額)

1 建設改良費

▼営業設備費 10,529,760 (1,127,470)

[固定資産売却代金：76,175 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：10,453,585]

[事業概要・効果等]

新設及び口径変更分の量水器を出庫した。公用車(積載型トラッククレーン)を購入した。

・量水器設備費（Φ13mm～Φ40mm 合計 464 個）	1,300,660
・車両購入費	9,229,100

▼配水設備改良費 236,460,620（189,998,600）

[施設補償金：5,621,007 加入分担金：47,330,000 負担金：8,469,050 建設改良積立金：10,597,628 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,669,593 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：43,335,752 過年度損益勘定留保資金 119,437,590]
[事業概要・効果等]

老朽化した配水管等の改良工事を行った。

・工事請負費 配水管更新工事(改良工事)	9 件	225,089,920
・委託料 実施設計業務	2 件	11,370,700

▼緊急時給水拠点確保等事業費 97,103,380（118,118,000）

[国県交付金：16,524,176 企業債：70,100,000 過年度損益勘定留保資金：10,479,204]
[事業概要・効果等]

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を行った。

・工事請負費 配水管布設工事（建設工事）	2 件	91,479,080
・委託料 実施設計及び工事監理業務	1 件	5,624,300

▼久保浄水場更新事業費 451,000,000（27,170,000）

[企業債：447,700,000 過年度損益勘定留保資金：3,300,000]
[事業概要・効果等]

老朽化した久保浄水場浄水設備及び低区配水施設の更新工事を行った。

（継続事業 令和4年度～令和6年度）

・工事請負費 久保浄水場更新工事（建築及び 構築物・電気機械等設備）	2 件	447,700,000
・委託料 久保浄水場更新工事監理業務	1 件	3,300,000

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（上水）11,110,000（—）

[県負担金：5,051,277 過年度損益勘定留保資金：6,058,723]
[事業概要・効果等]

福岡工業団地第2期地区関連事業（上水）として、当該工業団地内に水道水を供給するための設計業務を行った。

・委託料 みらい平配水場ポンプ設備増設及び 配水管布設工事実施設計業務	1 件	11,110,000
--	-----	------------

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 204,402,405（205,944,985）

[減債積立金：95,378,648 過年度損益勘定留保資金：109,023,757]

(単位 円)

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 残高
企業債	3,426,855,804	517,800,000	204,402,405	3,740,253,399

■下水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

令和4年度末の業務状況は、公共下水道への接続戸数は11,666戸(対前年度比380戸増)、排水区域内人口28,537人(同935人増)で、行政人口30,606人に対する普及率は、93.2%となった。農業集落排水への接続戸数は1,481戸(対前年度比23戸増)、排水区域内人口4,875人(同77人減)で、行政人口4,875人に対する普及率は、100.0%となった。公共下水道の年間総有収水量は2,650,159^m³(同27,791^m³増)、一日平均有収水量7,261^m³(同76^m³増)であった。農業集落排水の年間総有収水量は416,577^m³(同9,606^m³減)、一日平均有収水量1,141^m³(同27^m³減)となった。

収益的収支(税抜額)は、総収益1,865,499,511円(税込額1,906,970,138円)、総費用1,417,681,732円(同1,440,418,582円)で、収支差引額447,817,779円の当年度純利益を計上した。

資本的収支(税込額)は、総収入392,063,372円、総支出779,355,515円で、収入不足額387,292,143円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,733,777円、当年度損益勘定留保資金122,639,822円、減債積立金190,112,518円、建設改良積立金6,809,438円及び当年度利益剰余金48,996,588円により補填した。

経営指標は、公共下水道事業では総収支比率128.4%(前年度127.5%)、経常収支比率128.4%(同126.7%)、営業収支比率42.7%(同43.2%)となった。農業集落排水事業では総収支比率141.2%(同156.0%)、経常収支比率141.2%(同157.5%)、営業収支比率17.5%(同18.3%)となった。

令和4年度の主な建設改良事業として、公共下水道事業では新戸、南地区において、下水道管渠工事を実施した。また、小絹水処理センターにおいて、2か年継続事業である監視制御設備更新を含む機械電気設備更新工事及び処理能力変更に伴う増改築実施設計業務委託を実施し、農業集落排水事業では各処理施設の機器更新工事、機能診断調査及び最適整備構想策定業務委託を行った。

2 収益的収入及び支出(税込額)

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
下水道 事業収益		1,906,970	1,929,274	△22,304	△1.2	100.0
	営業収益	521,759	520,487	1,272	0.2	27.4
	営業外収益	1,385,211	1,400,294	△15,083	△1.1	72.6
	特別利益	0	8,493	△8,493	皆減	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
下水道		1,440,419	1,427,876	12,543	0.9	100.0
事業費用	営業費用	1,352,205	1,320,187	32,018	2.4	93.9
	営業外費用	88,214	104,452	△16,238	△15.5	6.1
	特別損失	0	3,237	△3,237	皆減	0.0

3 資本的收入及び支出（税込額）

(収入)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		392,063	247,786	144,277	58.2	100.0
収入	国庫補助金	68,812	70,893	△2,081	△2.9	17.6
	県補助金	11,032	9,304	1,728	18.6	2.8
	工事負担金	7,980	0	7,980	皆増	2.0
	企業債	164,700	137,600	27,100	19.7	42.0
	受益者負担金 及び分担金	21,361	19,950	1,411	7.1	5.4
	他会計負担金	15,484	0	15,484	皆増	3.9
	出資金	92,694	0	92,694	皆増	23.7
	基金繰入金	10,000	10,000	0	0.0	2.6
	固定資産売却 代金	0	39	△39	皆減	0.0

(支出)

(単位 千円)

款	項	令和4年度	令和3年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
資本的		779,355	735,521	43,834	6.0	100.0
支出	建設改良費	327,384	268,318	59,066	22.0	42.0
	企業債償還金	451,783	457,179	△5,396	△1.2	58.0
	投資	188	10,024	△9,836	△98.1	0.0

《収益の収入》（税抜額）

1 営業収益

▼下水道使用料 414,022,220 (411,379,980)

公共下水道事業

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
接続戸数	戸	11,666	11,286	380	3.4
年間総有収水量	m ³	2,650,159	2,622,368	27,791	1.1
決算額	円	358,171,330	354,212,870	3,958,460	1.1
使用料単価	円/m ³	135.15	135.07	0.08	0.1

農業集落排水事業

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率 (%)
接続戸数	戸	1,481	1,458	23	1.6
年間総有収水量	m ³	416,577	426,183	△9,606	△2.3
決算額	円	55,850,890	57,167,110	△1,316,220	△2.3
使用料単価	円/m ³	134.07	134.13	△0.06	0.0

▼他会計負担金 66,317,000 (67,903,000)

・雨水処理負担金 66,317,000

▼その他の営業収益 18,000 (66,100)

・手数料（排水設備指定工事店申請手数料等） 18,000

2 営業外収益

▼受取利息 30,117 (28,323)

▼他会計補助金 649,028,000 (633,307,000)

・一般会計補助金 649,028,000

▼雑収益 1,144,211 (2,487,399)

・行政財産使用料等 1,144,211

《収益の支出》（税抜額）

1 営業費用

▼管渠費 44,924,949 (56,337,609)

[下水道事業収益：44,924,949]

[事業概要・効果等]

汚水及び雨水の管渠やマンホール等を適正に管理するための費用を支出した。

・委託料	管渠清掃業務	8,078,000
	雨水排水ポンプ場維持管理業務	10,300,000
・修繕費	公共汚水柵設置工事 (公共：12か所、農集：2か所)	8,510,200
・動力費	汚水排水ポンプ電気料 (公共：37か所、農集：96か所)	11,430,081
	雨水排水ポンプ電気料 (公共：3か所)	1,000,779

▼ポンプ場費 14,037,791 (7,082,724)

[下水道事業収益：14,037,791]

[事業概要・効果等]

公共下水道事業の中継ポンプ施設(3か所)を適正に管理するための費用を支出した。

・委託料	上小目中継ポンプ場配管清掃業務	1,500,000
・修繕費	上小目中継ポンプ場流入ゲート修繕工事	2,050,000
・動力費	中継ポンプ場電気料(公共：3か所)	9,930,012

▼処理場費 276,272,578 (219,972,744)

[下水道事業収益：276,272,578]

[事業概要・効果等]

小絹水処理センター及び農業集落排水処理施設(8か所)の適正な運転及び維持管理を行った。

・委託料	運転管理業務(公共：87,900,000、農集：29,630,000)	117,530,000
	電気保安管理業務	1,497,960
	汚泥処分業務(公共：46,637,349、農集：5,540,698)	52,178,047
	小絹水処理センター電気設備点検業務	5,440,000
・修繕費	処理場設備修繕(公共：5件、農集：10件)	13,646,300
・動力費	処理場電気料(公共：43,796,515、農集：31,320,304)	75,116,819
・薬品費	小絹水処理センター薬品	4,383,780

▼総係費 121,835,869 (121,881,146)

[下水道事業収益：121,835,869]

[事業概要・効果等]

事業経費の財源となる下水道使用料及び受益者負担金の収納・経理等に必要な委託料や賃借料、人件費などの経費を支出した。使用料については水道料金と併せて収納業務を行い、収納率の向上、事務の効率化を図った。

・人件費	給料・職員手当	52,231,361
------	---------	------------

(技術関係 7 人、事務関係 2 人、会計年度任用職員 1 人)

・委託料	排水設備等検査補助業務	1,164,000
	下水道台帳システム更新業務	4,520,000
	資産整理業務	4,890,000
・負担金	水道事業会計人件費負担金	10,449,035
	下水道使用料収納事務負担金	24,118,533

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 84,776,358 (94,404,009)

[下水道事業収益：84,776,358]

《資本的支出》(税込額)

1 建設改良費

▼管渠建設費 177,145,650 (191,745,609)

[国庫補助金：27,223,000 企業債：99,100,000 受益者負担金及び分担金：12,302,472
出資金：38,520,178]

[事業概要・効果等]

公共用水域の水質改善を目的として、管渠の新設及び改築を実施した。公共下水道事業では管渠を計画的・効率的に更新するため、ストックマネジメント計画に基づき、マンホール蓋の交換を行った。農業集落排水事業では機器の更新を実施し、機能保全を図った。

公共下水道事業

・工事請負費	下水道污水管布設工事(新築)5件	115,989,830
	下水道マンホール蓋交換工事(改築)3件	29,711,000
・委託料	実施設計業務等(新築)3件	24,816,000

農業集落排水事業

・工事請負費 マンホールポンプ施設機械電気設備更新工事(改築)7件 4,082,100

▼ポンプ場建設費 17,100,000 (5,029,200)

[国庫補助金：8,135,000 受益者負担金及び分担金：8,965,000]

[事業概要・効果等]

上小目中継ポンプ場の将来計画汚水量の増加に伴う増築に向け、耐震診断業務を行った。

公共下水道事業

・委託料 耐震実施計画設計業務(改築)1件 17,100,000

▼処理場建設費 104,214,100 (71,543,292)

[国庫補助金：19,715,000 県補助金：11,032,000 工事負担金：1,111,000 企業債：61,000,000 受益者負担金及び分担金：93,400 出資金：11,262,700]

〔事業概要・効果等〕

小絹水処理センター及び農業集落排水処理施設（6か所）の設備について新設及び更新を行った。公共下水道事業では、小絹水処理センター増改築事業の実施設計業務を行った。農業集落排水事業では、三島地区の機能診断調査及び4処理区の最適整備構想計画策定業務を行った。

公共下水道事業

・工事請負費	流入流量計設置工事（新築）1件	4,070,000
	汚泥濃縮設備設置工事（新築）1件	34,973,400
	機械電気設備更新工事（改築）3件	26,965,000
・委託料	増改築実施設計業務（改築）1件	16,000,000

農業集落排水事業

・工事請負費	機械電気設備更新工事（改築）8件	11,337,700
・委託料	機能診断調査及び最適整備構想策定業務（改築）1件	10,868,000

▼雨水事業費 1,446,500（－）

〔出資金：1,446,500〕

〔事業概要・効果等〕

みらい平第二排水ポンプ場の着水槽水位計交換工事を行った。

公共下水道事業

・工事請負費	水位計交換工事（改築）1件	1,446,500
--------	---------------	-----------

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（污水） 18,678,000（－）

〔国庫補助金：9,339,000 工事負担金：4,669,500 企業債：4,600,000 出資金：69,500〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（污水）として、当該地区からの污水を排出するため、污水幹線の実施設計を行った。

公共下水道事業

・委託料	福岡南第2幹系実施設計業務（新築）1件	18,678,000
------	---------------------	------------

▼福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水） 8,800,000（－）

〔国庫補助金：4,400,000 工事負担金：2,200,000 出資金：2,200,000〕

〔事業概要・効果等〕

福岡工業団地第2期地区関連事業（雨水）として、当該地区からの雨水を処理するため、公共下水道事業計画の変更を行った。

公共下水道事業

・委託料	公共下水道計画変更業務（新築）1件	8,800,000
------	-------------------	-----------

2 企業債償還金（元金）

▼企業債償還金（元金） 451,782,904（457,178,775）

〔基金繰入金：10,000,000 他会計補助金：15,484,000 出資金：39,195,122 当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額：18,733,777 当年度損益勘定留保資金：122,639,822 減債積立金：190,112,518 建設改良積立金：6,809,438 当年度利益剰余金 48,808,227〕

- ・企業債償還金（下水道事業債） 441,912,904
- ・企業債償還金（公営企業会計適用債） 9,870,000

公共下水道事業

（単位 円）

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 残高
企業債	3,815,219,068	164,700,000	304,228,992	3,675,690,076

農業集落排水事業

（単位 円）

区分	令和3年度末 残高	令和4年度 借入高	令和4年度 償還高	令和4年度末 残高
企業債	1,612,408,500	0	147,553,912	1,464,854,588

16. 特別会計等の決算額の推移

■特別会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険特別会計	歳入決算額	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028	4,485,981	4,503,165	4,566,047	4,380,881
	歳出決算額	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826	4,409,879	4,453,698	4,520,497	4,361,687
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	328,867	346,564	383,929	416,720	444,198	488,363	528,925	596,312	628,637	682,449
	歳出決算額	327,648	345,379	382,775	415,024	442,421	488,096	528,418	594,462	626,545	681,050
介護保険特別会計	歳入決算額	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923	3,668,176	3,763,616	3,835,263	3,994,428
	歳出決算額	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777	3,502,163	3,567,187	3,619,071	3,776,677
公共下水道事業特別会計	歳入決算額	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171	1,176,883	-	-	-
	歳出決算額	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812	1,094,550	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	歳入決算額	559,773	463,548	553,344	440,661	350,405	336,029	361,465	357,896	-	-
	歳出決算額	530,888	431,250	533,202	413,504	322,105	324,336	331,645	338,969	-	-
市営分譲住宅特別会計	歳入決算額	43,374	43,143	42,834	42,436	41,151	41,265	39,366	40,833	40,301	-
	歳出決算額	41,825	41,201	41,967	41,235	40,028	40,190	39,017	40,807	40,301	-

※公共下水道事業特別会計は令和2年度より、農業集落排水事業特別会計は令和3年度より、下水道事業会計へ移行

※市営分譲住宅特別会計は令和4年度より一般会計へ移行

■公営企業会計

(単位 千円)

会計名	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
水道事業会計	収益的収支	収入決算額	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,502,281	1,500,177	1,534,830	1,511,807	1,591,558	1,610,064	1,575,276
		支出決算額	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198	1,306,101	1,381,977	1,360,036	1,446,396	1,430,872
	資本的収支	収入決算額	104,925	176,467	326,103	707,767	584,773	791,113	400,513	718,638	534,683	600,872
		支出決算額	338,011	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746	1,406,312	616,546	1,101,457	897,871	1,010,606
下水道事業会計	収益的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	-	-	1,351,387	1,929,274	1,906,970
		支出決算額	-	-	-	-	-	-	-	1,051,109	1,427,876	1,440,419
	資本的収支	収入決算額	-	-	-	-	-	-	-	274,754	247,786	392,063
		支出決算額	-	-	-	-	-	-	-	673,640	735,521	779,355